

令和 5 年 度

五 島 市 各 会 計 歳 入 歳 出 決 算
及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

五 島 市 監 査 委 員

6 五監第 3 5 5 号

令和 6 年 8 月 2 8 日

五島市長 野 口 市太郎 様

五島市監査委員 橋 本 平 馬

五島市監査委員 相 良 尚 彦

令和 5 年度五島市各会計歳入歳出決算

及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 5 年度五島市各会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算及び基金運用状況の審査を行ったので、その意見書を提出します。

	目	次
第1	審査の基準	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の主な実施内容	2
第6	審査の実施場所及び日程	2
第7	審査の結果	2
I	決算総括	
1	決算の規模	3
2	決算収支の状況	3
II	一般会計	
1	決算状況	5
2	財政状況	5
3	款別歳入決算の状況	1 4
4	款別歳出決算の状況	3 7
III	特別会計	
1	国民健康保険事業	5 5
2	介護保険事業	6 4
3	後期高齢者医療	7 1
4	診療所事業	7 5
5	大浜財産区	7 8
6	本山財産区	8 0
7	下水道事業	8 2
8	港湾整備事業	8 4
9	交通船事業	8 6
10	土地取得事業	8 8
IV	財産に関する調書	
1	公有財産	9 0
2	物品	9 5
3	債権	9 5
4	基金	9 6
V	基金の運用状況	9 7
VI	むすび	9 8
	決算審査資料	1 0 6

- (注意事項) 1 文中及び各表中の数値・比率は、表示単位未満を四捨五入した。
2 構成比率は、合計が100.0になるように一部調整した。
3 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」＝該当数値はあるが単位未満のもの
「－」＝該当数値のないもの
「△」＝比較増減で減の場合
「皆増」＝前年度に該当数値がなく、本年度に全額増加したもの
「皆減」＝前年度に該当数値があり、本年度に全額減少したもの

令和5年度五島市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の基準

この審査は、五島市監査基準（令和2年五島市監査委員告示第1号）に準拠して実施した。

第2 審査の種類

- 1 決算審査（地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項に規定する審査）
- 2 基金の運用状況審査（地方自治法第241条第5項に規定する審査）

第3 審査の対象

1 一般会計

令和5年度五島市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

- (1) 令和5年度五島市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (2) 令和5年度五島市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和5年度五島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和5年度五島市診療所事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和5年度五島市大浜財産区特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和5年度五島市本山財産区特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和5年度五島市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和5年度五島市港湾整備事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和5年度五島市交通船事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 令和5年度五島市土地取得事業特別会計歳入歳出決算

3 関係書類

- (1) 令和5年度上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書
- (2) 令和5年度財産に関する調書

4 基金

令和5年度基金の運用状況

第4 審査の着眼点

次の着眼点を主眼において実施した。

1 決算審査

- (1) 決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか。
- (2) 予算の執行が議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか。
- (3) 財産に関する調書に記載の計数が適正であるか。

2 基金の運用状況審査

基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか。

第5 審査の主な実施内容

審査に付された歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況書類その他関係書類について、決算計数及び執行状況の確認・分析などの審査を行った。

また、関係部課長等の出席を求め、事前に提出された各様式の資料等を基に説明を受け、質疑応答による審査を実施した。

さらに、主要施策の取組状況についても事情聴取及び実地審査を行った。

第6 審査の期間及び実施場所

1 審査の期間 令和6年6月20日から同年8月20日まで

2 実施場所 監査委員事務局等及び実地審査においては各事業箇所

(1) 実地審査

ア 期 日 令和6年7月17日及び同月19日

イ 実施場所 各事業箇所

(2) 事情聴取

ア 期 日 令和6年7月22日、同月24日から同月26日まで及び同月30日

イ 実施場所 市役所2-A会議室

(3) 講評会

ア 期 日 令和6年8月20日

イ 実施場所 市役所2-A会議室

第7 審査の結果

審査の結果は、次に述べるとおりであり、上記第1から第6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、令和5年度五島市各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況書類その他関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し、正確であると認めた。

また、基金の運用についても、その設置目的に従って適正に運用されていると認めた。

I 決算総括

1 決算の規模

一般会計及び特別会計の決算総額は、

歳入総額	46,281,041,264円
一般会計	33,840,441,820円（構成比率73.1%）
特別会計	12,440,599,444円（構成比率26.9%）
歳出総額	45,003,526,961円
一般会計	32,690,988,129円（構成比率72.6%）
特別会計	12,312,538,832円（構成比率27.4%）
歳入歳出差引残額	1,277,514,303円
一般会計	1,149,453,691円（構成比率90.0%）
特別会計	128,060,612円（構成比率10.0%）

となっており、歳入歳出差引残額（翌年度に繰り越すべき財源490,662,800円を含む。）の全てが、歳計剰余金として翌年度に繰り越されている。

決算規模は、表(1)のとおり前年度に比べ総計で歳入が822,675,023円(1.7%)、歳出が675,153,999円(1.5%)それぞれ減少している。

決 算 規 模 比 較 表

表(1)

(単位：円、%)

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前年度比較		
				増 減 (A) - (B) = (C)	増 減 率 (C) / (B)	4年度 増 減 率
一般会計	歳入	33,840,441,820	34,692,037,522	△ 851,595,702	△ 2.5	△ 3.9
	歳出	32,690,988,129	33,459,044,335	△ 768,056,206	△ 2.3	△ 4.1
特別会計	歳入	12,440,599,444	12,411,678,765	28,920,679	0.2	△ 0.2
	歳出	12,312,538,832	12,219,636,625	92,902,207	0.8	△ 0.8
総 計	歳入	46,281,041,264	47,103,716,287	△ 822,675,023	△ 1.7	△ 2.9
	歳出	45,003,526,961	45,678,680,960	△ 675,153,999	△ 1.5	△ 3.3

2 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支は、表(2)のとおり総額で786,851,503円の黒字で、歳入総額の1.7%に相当する額となっている。

なお、令和5年度の実質収支から令和4年度の実質収支を差し引いた単年度収支

では、一般会計で 183,347,218 円の赤字、特別会計で 63,981,528 円の赤字となっている。

また、一般会計と特別会計の間に重複する繰入金、繰出金等は 1,855,208,493 円で、これを控除した純計決算額は、総額で

歳 入 44,425,832,771 円

歳 出 43,148,318,468 円 となっている。

各 会 計 決 算 収 支 の 状 況

表(2)

(単位：円)

区 分		予 算 現 額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳入歳出 差引残額 (B)-(C)=(D)	翌年度に 繰越すべ き財源 (E)	決 算 収 支	
							実質収支 (D)-(E)=(F)	単年度収支
一 般 会 計		35,373,233,698	33,840,441,820	32,690,988,129	1,149,453,691	490,662,800	658,790,891	△ 183,347,218
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,676,936,000	5,619,592,471	5,570,728,692	48,863,779	0	48,863,779	△ 33,198,918
	事 業 勘 定	5,290,737,000	5,251,802,789	5,202,939,010	48,863,779	0	48,863,779	△ 33,198,918
	直 診 勘 定	386,199,000	367,789,682	367,789,682	0	0	0	0
	介護保険事業	6,299,150,000	6,120,297,609	6,050,271,076	70,026,533	0	70,026,533	△ 33,646,110
	事 業 勘 定	6,262,679,000	6,085,851,619	6,015,825,086	70,026,533	0	70,026,533	△ 33,646,110
	サービス勘定	36,471,000	34,445,990	34,445,990	0	0	0	0
	後期高齢者医療	566,385,000	569,879,416	562,524,016	7,355,400	0	7,355,400	1,048,600
	診 療 所 事 業	65,117,000	57,866,061	57,866,061	0	0	0	0
	大 浜 財 産 区	8,658,000	8,285,059	8,285,059	0	0	0	0
	本 山 財 産 区	2,705,000	2,607,622	2,607,622	0	0	0	0
	下 水 道 事 業	9,423,000	9,190,886	7,375,986	1,814,900	0	1,814,900	1,814,900
	港湾整備事業	18,735,000	17,332,307	17,332,307	0	0	0	0
	交 通 船 事 業	20,648,000	20,332,292	20,332,292	0	0	0	0
	土 地 取 得 事 業	15,217,000	15,215,721	15,215,721	0	0	0	0
計	12,682,974,000	12,440,599,444	12,312,538,832	128,060,612	0	128,060,612	△ 63,981,528	
総計決算額 A		48,056,207,698	46,281,041,264	45,003,526,961	1,277,514,303	490,662,800	786,851,503	△ 247,328,746
重 複 額 B		1,924,844,000	1,855,208,493	1,855,208,493	0	0	0	0
純計決算額 A - B = C		46,131,363,698	44,425,832,771	43,148,318,468	1,277,514,303	490,662,800	786,851,503	△ 247,328,746

Ⅱ 一般会計

1 決算状況

一般会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入	33,840,441,820円
執行率	95.7%（前年度97.1%）
収入率	95.9%（前年度95.3%）
歳出	32,690,988,129円
執行率	92.4%（前年度93.6%）

決算額は、前年度と比較して歳入が 851,595,702 円 (2.5%) 減収し、歳出が 768,056,206 円 (2.3%) 減少している。

歳入決算額の減収の主な要因は、繰入金、寄附金等は増収したものの、市債、市税等が減収したことによるものである。

歳出決算額の減少の主な要因は、議会費、民生費、農林水産業費、土木費、消防費及び災害復旧費は増加したものの、総務費、衛生費、労働費、商工費、教育費、公債費及び諸支出金が増収したことによるものである。

2 財政状況

(1) 実質収支

本年度の形式収支は、表(3)のとおり 1,149,453,691 円で、前年度と比較し 83,539,496 円 (6.8%) の減少となっている。翌年度へ繰り越すべき財源である継続費通次繰越額 72,972,000 円、繰越明許費繰越額 398,946,400 円及び事故繰越し繰越額 18,744,400 円を控除した実質収支は 658,790,891 円の黒字、前年度実質収支 842,138,109 円を控除した単年度収支は 183,347,218 円の赤字となっている。また、財政調整基金への積立金 426,734,488 円（黒字要素）、繰上償還金 290,882,911 円（黒字要素）及び財政調整基金の積立金取崩額 414,429,000 円（赤字要素）を調整した実質単年度収支については 119,841,181 円の黒字となっている。

実質収支の黒字幅は、標準財政規模の 3%～5% が望ましいとされているが、表(4)のとおり 4.0% となっている。

決 算 収 支 の 状 況

表(3)

(単位：円、%)

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前 年 度 比 較	
				増 減 額 (A)－(B)=(C)	増 減 率 (C)/(B)
歳 入 総 額	A	33,840,441,820	34,692,037,522	△ 851,595,702	△ 2.5
歳 出 総 額	B	32,690,988,129	33,459,044,335	△ 768,056,206	△ 2.3
形 式 収 支 (A － B)	C	1,149,453,691	1,232,993,187	△ 83,539,496	△ 6.8
翌年へ繰越す 財政繰越源	継 続 費 通 次 繰 越 額	72,972,000	19,678,000	53,294,000	270.8
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	398,946,400	359,169,458	39,776,942	11.1
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	18,744,400	12,007,620	6,736,780	56.1
	計	D	390,855,078	99,807,722	25.5
実 質 収 支 (C － D)	E	658,790,891	842,138,109	△ 183,347,218	△ 21.8
単 年 度 収 支 (E － 前 年 度 実 質 収 支)	F	△ 183,347,218	176,406,187	△ 359,753,405	△ 203.9
積 立 金	G	426,734,488	36,863,638	389,870,850	1057.6
繰 上 償 還 金	H	290,882,911	322,039,001	△ 31,156,090	△ 9.7
積 立 金 取 崩 額	I	414,429,000	0	414,429,000	皆増
実 質 単 年 度 収 支 (F ＋ G ＋ H － I)	J	119,841,181	535,308,826	△ 415,467,645	△ 77.6

実 質 収 支 の 歳 入 総 額 及 び 標 準 財 政 規 模 等 に 対 す る 割 合

表(4)

(単位：円、%)

区 分	実 質 収 支 (A)	歳 入 総 額 (B)	(A)/(B)	標 準 財 政 規 模 (C)	臨時財政対策債 発行可能額 (D)	(A)/(C)
令和 元年度	633,392,546	37,363,885,913	1.7	16,099,425,000	462,334,000	3.9
2年度	1,193,583,056	37,016,081,509	3.2	16,184,892,000	459,665,000	7.4
3年度	665,731,922	36,100,024,418	1.8	16,805,782,000	580,200,000	4.0
4年度	842,138,109	34,692,037,522	2.4	16,546,061,000	154,406,000	5.1
5年度	658,790,891	33,840,441,820	1.9	16,553,862,000	69,596,000	4.0

(2) 財政構造

ア 財源の構成

歳入総額を自主財源と依存財源に区別してみると、表(5)のとおり自主財源 7,816,300 千円(構成比率 23.0%)、依存財源 26,024,142 千円(構成比率 77.0%)となっている。

自主財源は前年度に比べ 781,184 千円(11.1%)の増収となっている。これは、市税、使用料及び手数料、財産収入及び諸収入は減収したものの、分担金及び負担金、寄附金、繰入金及び繰越金が増収したことが主な要因である。

依存財源は前年度に比べ 1,632,779 千円(5.9%)の減収となっている。これは、株式等譲渡所得割交付金、県支出金、法人事業税交付金等は増収したものの、地方交付税、国庫支出金、市債等が減収したことが主な要因である。

構成比率では、前年度に比べ自主財源が 2.7 ポイント増加し、依存財源が 2.7 ポイント減少している。

次に、一般財源と特定財源に区別してみると、表(6)のとおり一般財源 22,076,211 千円(構成比率 65.2%)、特定財源 11,764,231 千円(構成比率 34.8%)となっており、一般財源は前年度に比べ 842,241 千円(4.0%)の増収となり、構成比率では 4.0 ポイント上回っている。これは、市税、地方消費税交付金、地方交付税、分担金及び負担金、県支出金、財産収入、諸収入、市債等は減収したものの、株式等譲渡所得割交付金、国庫支出金、繰入金、繰越金、法人事業税交付金等が増収したことが主な要因である。

特定財源は前年度に比べ 1,693,836 千円(12.6%)の減収となり、構成比率では 4.0 ポイント下回っている。これは、分担金及び負担金、県支出金、寄附金、繰入金等は増収したものの、国庫支出金、市債、繰越金、諸収入等が減収したことが主な要因である。

自主財源と依存財源の区別は、いわば収入調達の拘束性の有無を基準とした分類であり、一般財源と特定財源の区分は、その用途を基準とした分類である。一般的に自主財源あるいは一般財源の割合が高いほど、行政活動の自主性が高められているといわれている。

財 源 別 歳 入 状 況 (1)

表(5)

(単位：千円、%)

区 分		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 (C)/(B)
自 主 財 源	市 税	3,594,522	10.6	3,684,091	10.6	△ 89,569	△ 2.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	89,953	0.3	89,890	0.3	63	0.1
	寄 附 金	752,645	2.2	662,663	1.9	89,982	13.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	299,694	0.9	301,821	0.9	△ 2,127	△ 0.7
	財 産 収 入	75,019	0.2	88,652	0.2	△ 13,633	△ 15.4
	繰 入 金	1,382,997	4.1	550,455	1.6	832,542	151.2
	繰 越 金	1,232,993	3.6	1,203,966	3.5	29,027	2.4
	諸 収 入	388,478	1.1	453,578	1.3	△ 65,100	△ 14.4
	計	7,816,301	23.0	7,035,116	20.3	781,185	11.1
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	259,738	0.8	257,931	0.7	1,807	0.7
	利 子 割 交 付 金	1,001	0.0	964	0.0	37	3.8
	配 当 割 交 付 金	12,563	0.0	10,413	0.0	2,150	20.6
	株式等譲渡所得割交付金	15,717	0.1	10,089	0.0	5,628	55.8
	地 方 消 費 税 交 付 金	855,711	2.5	859,538	2.5	△ 3,827	△ 0.4
	ゴルフ場利用税交付金	4,497	0.0	4,905	0.0	△ 408	△ 8.3
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	734	0.0	495	0.0	239	48.3
	国有提供施設等所在市助成交付金	24,283	0.1	23,850	0.1	433	1.8
	地 方 特 例 交 付 金	18,638	0.1	14,785	0.0	3,853	26.1
	地 方 交 付 税	14,103,852	41.7	14,135,219	40.8	△ 31,367	△ 0.2
	交通安全対策特別交付金	3,098	0.0	3,554	0.0	△ 456	△ 12.8
	国 庫 支 出 金	5,294,023	15.6	5,444,174	15.7	△ 150,151	△ 2.8
	県 支 出 金	3,351,975	9.9	3,261,225	9.4	90,750	2.8
	市 債	2,008,200	5.9	3,574,100	10.3	△ 1,565,900	△ 43.8
	環 境 性 能 割 交 付 金	17,577	0.1	15,261	0.1	2,316	15.2
	法 人 事 業 税 交 付 金	52,534	0.2	40,418	0.1	12,116	30.0
	計	26,024,141	77.0	27,656,921	79.7	△ 1,632,780	△ 5.9
合 計		33,840,442	100.0	34,692,037	100.0	△ 851,595	△ 2.5

財 源 別 歳 入 状 況 (2)

表(6)

(単位：千円、%)

区 分		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 (C)/(B)
一 般 財 源	市 税	3,594,522	10.6	3,684,091	10.6	△ 89,569	△ 2.4
	地 方 譲 与 税	259,738	0.8	257,931	0.7	1,807	0.7
	地 方 消 費 税 交 付 金	855,711	2.5	859,538	2.5	△ 3,827	△ 0.4
	地 方 交 付 税	14,103,852	41.7	14,135,219	40.8	△ 31,367	△ 0.2
	小 計	18,813,823	55.6	18,936,779	54.6	△ 122,956	△ 0.6
	そ の 他	3,262,388	9.6	2,297,191	6.6	965,197	42.0
	計	22,076,211	65.2	21,233,970	61.2	842,241	4.0
特 定 財 源	国 庫 支 出 金	4,150,514	12.3	4,663,305	13.4	△ 512,791	△ 11.0
	市 債	1,938,700	5.7	3,416,469	9.9	△ 1,477,769	△ 43.3
	そ の 他	5,675,017	16.8	5,378,293	15.5	296,724	5.5
	計	11,764,231	34.8	13,458,067	38.8	△ 1,693,836	△ 12.6
合 計		33,840,442	100.0	34,692,037	100.0	△ 851,595	△ 2.5
う ち	経 常 的 収 入	21,441,756	63.4	21,456,503	61.8	△ 14,747	△ 0.1
	臨 時 的 収 入	12,398,686	36.6	13,235,534	38.2	△ 836,848	△ 6.3

○一般財源その他の内訳

利子割交付金	1,001
配当割交付金	12,563
株式等譲渡所得割交付金	15,717
ゴルフ場利用税交付金	4,497
自動車取得税交付金	734
国有提供施設等所在市助成交付金	24,283
地方特例交付金	18,638
交通安全対策特別交付金	3,098
分担金及び負担金	0
使用料及び手数料	19,098
国庫支出金	1,143,509
県支出金	50,355
財産収入	34,369
寄附金	734
繰入金	706,334
繰越金	969,923
諸収入	117,924
市債	69,500
環境性能割交付金	17,577
法人事業税交付金	52,534
計	3,262,388

○特定財源その他の内訳

分担金及び負担金	89,953
使用料及び手数料	280,596
県支出金	3,301,620
財産収入	40,650
寄附金	751,911
繰入金	676,663
繰越金	263,070
諸収入	270,554
計	5,675,017

イ 性質別歳出状況

歳出総額を性質別に区分してみると、表(7)のとおり義務的経費は15,253,575千円(構成比率46.6%)、投資的経費4,438,909千円(構成比率13.6%)、その他の経費12,998,504千円(構成比率39.8%)となっている。

義務的経費は前年度に比べ225,536千円(1.5%)増加し、構成比率では1.7ポイント上回っている。内訳は公債費は減少したものの、人件費及び扶助費が増加している。

投資的経費は前年度に比べ1,058,716千円(19.3%)減少し、構成比率では2.8ポイント下回っている。内訳は普通建設事業費は減少したものの、災害復旧事業費が増加している。

その他の経費は前年度に比べ65,124千円(0.5%)増加し、構成比率でも1.1ポイント上回っている。

性 質 別 歳 出 状 況

表(7)

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		前年度比較	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
義務的経費	人 件 費	4,838,279	14.8	4,760,960	14.2	77,319	1.6
	扶 助 費	5,932,542	18.1	5,687,601	17.0	244,941	4.3
	公 債 費	4,482,754	13.7	4,579,478	13.7	△ 96,724	△ 2.1
	計	15,253,575	46.6	15,028,039	44.9	225,536	1.5
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	3,880,657	11.9	5,390,238	16.1	△ 1,509,581	△ 28.0
	災 害 復 旧 事 業 費	558,252	1.7	107,387	0.3	450,865	419.9
	計	4,438,909	13.6	5,497,625	16.4	△ 1,058,716	△ 19.3
そ の 他 の 経 費		12,998,504	39.8	12,933,380	38.7	65,124	0.5
合 計		32,690,988	100.0	33,459,044	100.0	△ 768,056	△ 2.3

(3) 財政指数

ア 財政力指数

表(8)のとおり前年度と同率であり、類似都市平均(令和4年度の数値)と比較してみると0.14低く、その分だけ財政力が弱いといえる。

財政力指数の推移

表(8)

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	類似都市平均 (令和4年度)
基準財政収入額 A	3,811,094	3,724,792	3,558,022	3,619,637	3,427,151	3,902,504
基準財政需要額 B	15,558,517	15,455,337	15,326,370	14,833,588	14,550,398	10,511,939
単年度財政力指数 A/B	0.24	0.24	0.23	0.24	0.24	0.37
3か年平均財政力指数	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24	0.38

- (注) 1 単年度のものは、単年度財政力指数と言われ指数が1に近いほど財政力が強い。なお、基準財政収入額及び基準財政需要額は一本算定による数値(いずれも錯誤を除く。)を用いているため、合併算定替の特例措置があった令和元年度以前は、表(30)の数値と異なっている。
- 2 一般的には3か年平均の財政力指数が用いられる。

イ 経常一般財源比率

表(9)のとおり前年度に比べ0.4ポイント増加し100.5%となっており、類似都市平均(令和4年度の数値)と比較してみると0.2ポイント上回っている。

経常一般財源比率の推移

表(9)

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	類似都市平均 (令和4年度)
経常一般財源等収入額 A	16,632,297	16,560,850	16,529,812	15,776,716	15,768,761	11,682,003
標準財政規模 B	16,553,862	16,546,061	16,805,782	16,184,892	16,099,425	11,652,507
経常一般財源比率 A/B	100.5	100.1	98.4	97.5	98.0	100.3

- (注) 1 経常一般財源は、一般財源のうち毎年度経常的に収入されているもので、使途が特定されていない収入額であり、標準財政規模は、標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模をいい、次の算式により求められる。
- (基準財政収入額－地方譲与税等収入額)×100/75＋地方譲与税等収入額＋普通交付税の額＋臨時財政対策債発行可能額
- 2 経常一般財源比率は、100%を超えるほど一般財源に余裕があり、概ね110%～130%の間にあることが望ましいとされており、次の算式により求められる。
- (経常一般財源等収入額/標準財政規模)

ウ 経常収支比率

表(10)のとおり前年度に比べ1.5ポイント増加し93.9%となっており、類似都市平均(令和4年度の数値)と比較してみると1.6ポイント上回っている。

経常収支比率の推移

表(10)

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	類似都市平均 (令和4年度)
経常一般財源等収入額 (うち臨時財政対策債等) A	16,701,797 (69,500)	16,715,250 (154,400)	17,110,012 (580,200)	16,236,316 (459,600)	16,231,061 (462,300)	11,826,025 (144,022)
経常的経費充当一般財源等 B	15,686,450	15,441,892	15,123,173	14,878,858	15,122,659	10,915,421
経常収支比率 B/A	93.9	92.4	88.4	91.6	93.2	92.3
退職手当債を財源とする ものを加えた経常収支比率	93.9	92.4	88.4	91.6	93.2	—

- (注) 1 経常経費は、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等及び公債費などのうち、臨時的なものを除いた経費である。
- 2 経常収支比率は、通常財政の弾力性を判断する指標に使われ、普通70%～80%に分布するのが標準的とされており、80%を著しく超える団体は財政が硬直化していると言われている。
- 経常収支比率＝経常経費充当一般財源／(経常一般財源＋減収補てん債特例分＋臨時財政対策債)×100

エ 公債費比率

表(11)のとおり前年度に比べ0.6ポイント減少し、8.0%となっている。

公債費比率の推移

表(11)

(単位：%)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
公債費比率	8.0	8.6	7.4	6.4	6.0

- (注) 1 公債費比率は、地方債の元利償還に充てられる経費、すなわち、公債費の財政負担の状況を表すもので、この比率が高くなっている場合は、将来の財政運営に弾力性がなくなり、財政硬直化の一因となるものである。
- 2 公債費比率は、次により算出される。
- 公債費比率＝(公債費充当一般財源等額－災害復旧費等に係る基準財政需要額)／(標準財政規模＋臨時財政対策債発行可能額－災害復旧費等に係る基準財政需要額)×100

オ 実質公債費比率

表(12)のとおり前年度に比べ 0.1 ポイント増加し、8.4%となっており、類似都市平均(令和4年度の数値)と比較してみると 0.5 ポイント下回っている。

実 質 公 債 費 比 率 の 推 移

表(12) (単位：%)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	類似都市平均 (令和4年度)
実 質 公 債 費 比 率	8.4	8.3	7.5	6.7	5.7	8.9

(注) 1 実質公債費比率は、地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合。

地方債協議制度の下で、18%以上の団体は都道府県知事の許可が必要となり、25%を超えると一般単独事業などに係る地方債の発行が制限される。さらに35%を越えると一部の一般公共事業債についても制限される。

2 実質公債費比率は、次により算出される数値の過去3か年の平均値である。

実質公債費比率＝
$$\frac{((\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}))}{(\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

3 款別歳入決算の状況

第1款 市税

予 算 現 額	3, 5 8 0, 5 5 9, 0 0 0 円
調 定 額	3, 7 2 0, 6 8 8, 8 3 5 円
収 入 済 額	3, 5 9 4, 5 2 1, 6 1 0 円
不 納 欠 損 額	1 3, 7 7 8, 7 1 5 円
収 入 未 済 額	1 1 2, 3 8 8, 5 1 0 円

(1) 調定状況

調定状況を前年度と比較してみると、表(13)のとおり市税全体の現年課税分及び滞納繰越分を合わせた調定総額は 3,720,688,835 円で、前年度に比べ 109,791,996 円(2.9%)の減少となっている。これは、市民税、固定資産税、軽自動車税及び入湯税が増加したものの、市たばこ税、鉱産税及び都市計画税は減少したによるものである。

内訳は、市民税が 20,255,146 円(1.4%)、固定資産税が 917,312 円(0.1%)、軽自動車税が 810,551 円(0.4%)及び入湯税が 118,350 円(5.6%)の増加、市たばこ税が 1,548,931 円(0.5%)、鉱産税が 202,700 円(10.6%)、及び都市計画税が 130,141,724 円(94.0%)の減少となっている。

特に、都市計画税については、令和5年度から廃止となったことから、大幅な減少となっている。

市 税 の 年 度 別 調 定 状 況

表(13)

(単位：円、%)

区 分	調 定 額			(C) の 対 前 年 度 伸 び 率	予 算 計 上 の 状 況	
	現 年 課 税 分 (A)	滞 納 繰 越 分 (B)	計 (A)+(B)=(C)		予 算 計 上 額 (D)	計上比率 (D)/(C)
令和元年度	3, 558, 089, 892	252, 182, 197	3, 810, 272, 089	1. 7	3, 523, 934, 000	92. 5
令和2年度	3, 549, 033, 558	234, 166, 826	3, 783, 200, 384	△ 0. 7	3, 541, 927, 000	93. 6
令和3年度	3, 533, 564, 817	198, 101, 863	3, 731, 666, 680	△ 1. 4	3, 500, 719, 000	93. 8
令和4年度	3, 662, 963, 402	167, 517, 429	3, 830, 480, 831	2. 6	3, 664, 064, 000	95. 7
令和5年度	3, 587, 931, 401	132, 757, 434	3, 720, 688, 835	△ 2. 9	3, 580, 559, 000	96. 2

(2) 徴収状況

市税の徴収状況は、表(14)及び表(15)のとおり予算現額 3,580,559,000 円に対し、収入済額は 3,594,521,610 円で、前年度に比べ 89,569,470 円(2.4%)の減収となっている。この主な要因は、市民税 26,556,802 円(1.8%)、固定資産税 11,426,969 円(0.7%)、軽自動車税 1,385,765 円(0.8%)及び入湯税 118,350 円(5.6%)は増収したものの、市たばこ税 1,548,931 円(0.5%)、鉱産税 202,700 円(10.6%)及び都市計画税 127,305,725 円(98.1%)が減収したことによるものである。

次に、収入済額の調定額に対する収入率は、表(15)のとおり現年課税分が 99.4%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上回っており、滞納繰越分が 22.4%で、前年度に比べ 6.5 ポイント下回っており、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収入率は 96.6%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上回っている。

なお、国民健康保険税を含めた 30 万円以上の大口滞納は 177 件の 161,560,070 円で、前年度に比べ 29 件の 34,551,060 円減少している。

市 税 の 年 度 別 徴 収 状 況

表(14)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D) =(E)	予算現額 に対する 執 行 率 (C)/(A)	調 定 額 に対する 収 入 率 (C)/(B)
令和元年度	3,523,934,000	3,810,272,089	3,562,141,463	14,259,793	233,870,833	101.1	93.5
令和2年度	3,541,927,000	3,783,200,384	3,549,259,734	36,049,962	197,890,688	100.2	93.8
令和3年度	3,500,719,000	3,731,666,680	3,542,171,679	22,029,220	167,465,781	101.2	94.9
令和4年度	3,664,064,000	3,830,480,831	3,684,091,080	15,036,276	131,353,475	100.5	96.2
令和5年度	3,580,559,000	3,720,688,835	3,594,521,610	13,778,715	112,388,510	100.4	96.6

市 税 収 入 状 況 比 較 表

表(15)

(単位：円、%)

区 分 (税目別)	令和5年度						令和4年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
市 民 税	1,461,019,000	1,502,061,093	1,463,278,843	2,019,969	36,762,281	97.4	1,436,722,041	26,556,802	1.8
個 人	1,298,153,000	1,339,031,593	1,300,450,643	1,969,969	36,610,981	97.1	1,278,474,041	21,976,602	1.7
法 人	162,866,000	163,029,500	162,828,200	50,000	151,300	99.9	158,248,000	4,580,200	2.9
固 定 資 産 税	1,640,563,000	1,727,898,076	1,650,867,349	9,927,164	67,103,563	95.5	1,639,440,380	11,426,969	0.7
純固定資産	1,605,309,000	1,692,643,976	1,615,613,249	9,927,164	67,103,563	95.4	1,604,083,380	11,529,869	0.7
国 有 資 産 等 所在市交付金	35,254,000	35,254,100	35,254,100	0	0	100.0	35,357,000	△ 102,900	△ 0.3
軽 自 動 車 税	170,977,000	181,685,500	177,196,080	616,200	3,873,220	97.5	175,810,315	1,385,765	0.8
環境性能割	6,889,000	6,072,500	6,072,500	0	0	100.0	7,231,300	△ 1,158,800	△ 16.0
種 別 割	170,977,000	175,613,000	171,123,580	616,200	3,873,220	97.4	168,579,015	2,544,565	1.5
市 た ば こ 税	295,693,000	296,793,971	296,793,971	0	0	100.0	298,342,902	△ 1,548,931	△ 0.5
鉦 産 税	1,761,000	1,712,200	1,712,200	0	0	100.0	1,914,900	△ 202,700	△ 10.6
入 湯 税	2,400,000	2,233,050	2,233,050	0	0	100.0	2,114,700	118,350	5.6
都 市 計 画 税	1,257,000	8,304,945	2,440,117	1,215,382	4,649,446	29.4	129,745,842	△ 127,305,725	△ 98.1
合 計	3,573,670,000	3,720,688,835	3,594,521,610	13,778,715	112,388,510	96.6	3,684,091,080	△ 89,569,470	△ 2.4
内 現 年 課 税 分	3,546,368,000	3,587,931,401	3,564,839,748	0	23,091,653	99.4	3,635,747,348	△ 70,907,600	△ 2.0
訳 滞 納 繰 越 分	27,302,000	132,757,434	29,681,862	13,778,715	89,296,857	22.4	48,343,732	△ 18,661,870	△ 38.6

(3) 不納欠損処分の状況

不納欠損処分の状況は、表(16)のとおり市民税外3税目合わせて 468 件 13,778,715 円となっている。

不納欠損処分の状況

表(16)

(単位：円、%)

区 分		不納欠損処分		内 訳									
				執 行 停 止								時 効 完 成	
		件 数	金 額	無 財 産 件 数	金 額	生 活 困 窮 件 数	金 額	所 在 不 明 件 数	金 額	限 定 承 認 等 件 数	金 額	件 数	金 額
令和5年度	市 民 税	件 66	2,019,969	件 9	270,503	件 16	405,002	件 0	0	件 0	0	件 41	1,344,464
	個 人 分	65	1,969,969	9	270,503	16	405,002	0	0	0	0	40	1,294,464
	法 人 分	1	50,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1	50,000
	固 定 資 産 税	269	9,927,164	25	1,010,688	27	336,283	4	16,200	0	0	213	8,563,993
	軽自動車税	77	616,200	1	12,900	24	164,600	3	6,000	0	0	49	432,700
	都 市 計 画 税	56	1,215,382	6	124,512	4	23,517	0	0	0	0	46	1,067,353
	計 (A)	468	13,778,715	41	1,418,603	71	929,402	7	22,200	0	0	349	11,408,510
令和4年度 (B)		626	15,036,276	4	140,900	102	2,728,353	9	277,780	0	0	511	11,889,243
前年度比較	増 減 (A)-(B)=(C)	△ 158	△ 1,257,561	37	1,277,703	△ 31	△ 1,798,951	△ 2	△ 255,580	0	0	△ 162	△ 480,733
	増 減 率 (C)/(B)	△ 25.2	△ 8.4	925.0	906.8	△ 30.4	△ 65.9	△ 22.2	△ 92.0	-	-	△ 31.7	△ 4.0

(4) 徴税費率の状況

徴税費率の状況は、表(17)のとおり本年度は6.2%で、前年度に比べ0.2ポイント低くなっている。

年 度 別 徴 税 費 率 の 状 況

表(17)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
徴 税 費 率	6.2 %	6.4 %	6.7 %	6.6 %	8.3 %

(5) 住民負担の状況

市税の市民1人当たりの負担額の状況は、表(18)のとおり本年度は総額106,155円で、前年度より500円(0.5%)の負担減となっている。

また、この負担に対して住民の受けるサービス(歳出決算額)は、1人当たり965,447円で、税負担の9.1倍となっている。

市 民 1 人 当 た り 決 算 額 及 び 税 負 担 の 状 況

表(18)

(単位：人、円、%)

区 分	人 口	決 算 総 額		市 税 収 入 額				負担効率 (A)/(B) 倍
		市 民 1 人 当 た り		市 民 1 人 当 た り 税 負 担				
		歳 入	歳 出 (A)	総 額 (B)	市 民 税	固定資産税	そ の 他	
令和元年度	36,352	1,027,836	990,776	97,990	38,599	43,636	15,755	10.1
令和2年度	35,809	1,033,709	976,737	99,116	39,311	43,904	15,901	9.9
令和3年度	35,093	1,028,696	994,388	100,937	40,988	43,354	16,595	9.9
令和4年度	34,542	1,004,344	968,648	106,655	41,593	47,462	17,600	9.1
令和5年度	33,861	999,393	965,447	106,155	43,214	48,754	14,187	9.1

(注) 人口は、各年度末住民登録人口による。

第2款 地方譲与税

予 算 現 額	259,738,000円
調 定 額	259,738,000円
収 入 済 額	259,738,000円

収入済額は、表(19)のとおり前年度に比べ1,807,000円(0.7%)の増収となっている。

地 方 譲 与 税 項 別 収 入 状 況

表(19)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令 和 5 年 度						令和4年度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 (F)	増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
地方揮発油 譲与税	57,001,000	57,001,000	57,001,000	0	0	100.0	56,851,000	150,000	0.3
自動車重量 譲与税	171,845,000	171,845,000	171,845,000	0	0	100.0	170,162,000	1,683,000	1.0
航空機燃料 譲与税	2,678,000	2,678,000	2,678,000	0	0	100.0	2,704,000	△ 26,000	△ 1.0
森林環境 譲与税	28,214,000	28,214,000	28,214,000	0	0	100.0	28,214,000	0	0.0
合 計	259,738,000	259,738,000	259,738,000	0	0	100.0	257,931,000	1,807,000	0.7

第3款 利子割交付金

予 算 現 額	1, 0 0 1, 0 0 0円
調 定 額	1, 0 0 1, 0 0 0円
収 入 済 額	1, 0 0 1, 0 0 0円

収入済額は、表(20)のとおり前年度に比べ 37,000 円(3.8%)の増収となっている。

利 子 割 交 付 金 項 別 収 入 状 況

表(20)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和5年度						令和4年度	前年度比較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 (F)	増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
利子割交付金	1,001,000	1,001,000	1,001,000	0	0	100.0	964,000	37,000	3.8

第4款 配当割交付金

予 算 現 額	1 2, 5 6 3, 0 0 0円
調 定 額	1 2, 5 6 3, 0 0 0円
収 入 済 額	1 2, 5 6 3, 0 0 0円

収入済額は、表(21)のとおり前年度に比べ 2,150,000 円(20.6%)の増収となっている。

配 当 割 交 付 金 項 別 収 入 状 況

表(21)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和5年度						令和4年度	前年度比較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 (F)	増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
配当割交付金	12,563,000	12,563,000	12,563,000	0	0	100.0	10,413,000	2,150,000	20.6

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額 15,717,000円
 調 定 額 15,717,000円
 収 入 済 額 15,717,000円

収入済額は、表(22)のとおり前年度に比べ 5,628,000 円(55.8%)の増収となっている。

株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 項 別 収 入 状 況

表(22)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和5年度						令和4年度	前年度比較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 (F)	増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
株式等譲渡 所得割交付金	15,717,000	15,717,000	15,717,000	0	0	100.0	10,089,000	5,628,000	55.8

第6款 法人事業税交付金

予 算 現 額 52,534,000円
 調 定 額 52,534,000円
 収 入 済 額 52,534,000円

収入済額は、表(23)のとおり前年度に比べ 12,116,000 円(30.0%)の増収となっている。

法 人 事 業 税 交 付 金 項 別 収 入 状 況

表(23)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和5年度						令和4年度	前年度比較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 (F)	増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
法 人 事 業 税 交 付 金	52,534,000	52,534,000	52,534,000	0	0	100.0	40,418,000	12,116,000	30.0

第7款 地方消費税交付金

予 算 現 額	855,711,000円
調 定 額	855,711,000円
収 入 済 額	855,711,000円

収入済額は、表(24)のとおり前年度に比べ3,827,000円(0.4%)の減収となっている。

地 方 消 費 税 交 付 金 項 別 収 入 状 況

表(24)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和5年度						令和4年度	前年度比較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 (F)	増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
地方消費税交付金	855,711,000	855,711,000	855,711,000	0	0	100.0	859,538,000	△ 3,827,000	△ 0.4

第8款 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	4,497,000円
調 定 額	4,497,000円
収 入 済 額	4,497,000円

収入済額は、表(25)のとおり前年度に比べ407,900円(8.3%)の減収となっている。

ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 項 別 収 入 状 況

表(25)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和5年度						令和4年度	前年度比較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 (F)	増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
ゴルフ場利用税交付金	4,497,000	4,497,000	4,497,000	0	0	100.0	4,904,900	△ 407,900	△ 8.3

第9款 環境性能割交付金

予 算 現 額	17,577,000円
調 定 額	17,577,000円
収 入 済 額	17,577,000円

収入済額は、表(26)のとおり前年度に比べ 2,316,000 円(15.2%)の増収となっている。

環 境 性 能 割 交 付 金 項 別 収 入 状 況

表(26)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和5年度						令和4年度	前年度比較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 (F)	増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
環 境 性 能 割 交 付 金	17,577,000	17,577,000	17,577,000	0	0	100.0	15,261,000	2,316,000	15.2

第10款 国有提供施設等所在市助成交付金

予 算 現 額	24,283,000円
調 定 額	24,283,000円
収 入 済 額	24,283,000円

収入済額は、表(27)のとおり前年度に比べ 433,000 円(1.8%)の増収となっている。

国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金 項 別 収 入 状 況

表(27)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和5年度						令和4年度	前年度比較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 (F)	増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	24,283,000	24,283,000	24,283,000	0	0	100.0	23,850,000	433,000	1.8

第11款 地方特例交付金

予 算 現 額	18,638,000円
調 定 額	18,638,000円
収 入 済 額	18,638,000円

収入済額は、表(28)のとおり前年度に比べ 3,853,000 円(26.1%)の増収となっている。

地方特例交付金項別収入状況

表(28)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和5年度						令和4年度	前年度比較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 (F)	増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
地 方 特 例 交 付 金	18,638,000	18,638,000	18,638,000	0	0	100.0	14,785,000	3,853,000	26.1
地方特例交付金	11,525,000	11,525,000	11,525,000	0	0	100.0	11,794,000	△ 269,000	△ 2.3
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,113,000	7,113,000	7,113,000	0	0	100.0	2,991,000	4,122,000	137.8

第12款 地方交付税

予 算 現 額	14,103,852,000円
調 定 額	14,103,852,000円
収 入 済 額	14,103,852,000円

収入済額は、表(29)及び表(30)のとおり普通交付税 11,733,728,000 円、特別交付税 2,370,124,000 円、総額 14,103,852,000 円で、前年度に比べ 31,367,000 円(0.2%)の減収となっている。

地方交付税項別収入状況

表(29)

(単位：千円、%)

区 分 (項 別)	令和5年度						令和4年度	前年度比較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 (F)	増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
地 方 交 付 税	14,103,852	14,103,852	14,103,852	0	0	100.0	14,135,219	△ 31,367	△ 0.2

地 方 交 付 税 の 推 移

表(30)

(単位：千円、%)

区 分	普通交付税算定基準				交 付 額			(F)の対	(F)の歳入
	基準財政 需要額 (A)	基準財政 収入額 (B)	交付基準額 (A)-(B)=(C)	合併算定替の 段階的縮減額	普 通 交 付 税 (D)	特別交付税 (E)	交 付 総 額 (D)+(E)=(F)	前 年 度 伸 び 率	決算総額に 対する割合
令和元年度	16,255,417	3,425,363	12,830,054	1,505,083	11,311,979	2,149,428	13,461,407	△ 1.7	36.0
2年度	14,833,588	3,619,637	11,213,951	-	11,206,373	2,176,479	13,382,852	△ 0.6	36.2
3年度	15,326,370	3,558,022	11,768,348	-	11,789,293	2,287,070	14,076,363	5.2	39.0
4年度	15,455,337	3,724,792	11,730,545	-	11,730,545	2,404,674	14,135,219	0.4	40.8
5年度	15,558,517	3,811,094	11,747,423	-	11,733,728	2,370,124	14,103,852	△ 0.2	41.7

(注1) 合併算定替(錯誤を含む。)による基準財政需要額及び基準財政収入額を用いているため、表(8)の数値と異なっている。

(注2) 普通交付税は、平成27年度から令和元年度まで合併算定替の段階的縮減により、減額されている。

(注3) 普通交付税総額の不足分の調整として、令和元年度は12,992千円、令和2年度は7,578千円がそれぞれ減額されている。

(注4) 令和3年度は交付税検査による錯誤額の影響で20,945千円が増額されている。

(注5) 令和4年度は調整等なし。

(注6) 令和5年度は交付税検査による錯誤額の影響で13,695千円が減額されている。

第13款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額 3,098,000円

調 定 額 3,098,000円

収 入 済 額 3,098,000円

収入済額は、表(31)のとおり前年度に比べ 456,000 円(12.8%)の減収となっている。

交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 項 別 収 入 状 況

表(31)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和5年度						令和4年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
交通安全対策 特別交付金	3,098,000	3,098,000	3,098,000	0	0	100.0	3,554,000	△ 456,000	△ 12.8

第14款 分担金及び負担金

予 算 現 額 89,840,000円

調 定 額 90,148,699円

収 入 済 額 89,952,499円

収 入 未 済 額 196,200円

収入済額は、表(32)のとおり前年度に比べ 62,780 円(0.1%)の増収となっている。

分 担 金 及 び 負 担 金 項 別 収 入 状 況

表(32)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和5年度						令和4年度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 (F)	増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
分 担 金	7,145,000	7,800,300	7,800,300		0	100.0	11,786,346	△ 3,986,046	△ 33.8
負 担 金	82,695,000	82,348,399	82,152,199	0	196,200	99.8	78,103,373	4,048,826	5.2
合 計	89,840,000	90,148,699	89,952,499	0	196,200	99.8	89,889,719	62,780	0.1

[主な対前年度増減額]

農林水産業費分担金（土地改良事業の減）△ 3,935,046円

[主な収入済額]

民生費負担金（老人福祉施設入所負担金）52,846,419円

民生費負担金（保育所入所負担金）27,541,310円

[収入未済額]

民生費負担金（保育所入所負担金）196,200円

第15款 使用料及び手数料

予 算 現 額 295,553,000円

調 定 額 311,186,500円

収 入 済 額 299,693,473円

不 納 欠 損 額 1,193,400円

収 入 未 済 額 10,299,627円

収入済額は、表(33)のとおり前年度に比べ 2,127,151 円(0.7%)の減収となっている。

不納欠損額は、表(34)のとおり保健衛生使用料1件及び住宅使用料1件の合計2件の1,193,400円で、前年度に比べ 2,459,567 円減少している。

使用料及び手数料項別収入状況

表(33)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和5年度						令和4年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
使 用 料	178,176,000	197,447,070	185,951,743	1,193,400	10,301,927	94.2	185,392,549	559,194	0.3
手 数 料	116,357,000	113,739,430	113,741,730	0	△ 2,300	100.0	116,428,075	△ 2,686,345	△ 2.3
合 計	294,533,000	311,186,500	299,693,473	1,193,400	10,299,627	96.3	301,820,624	△ 2,127,151	△ 0.7

不納欠損処分の状況

表(34)

(単位：円、%)

区 分		不 納 欠 損 処 分		内 訳												時 効 完 成		そ の 他	
				執 行 停 止															
		件 数	金 額	無 財 産		生 活 困 窮		所 在 不 明		限 定 承 認 等		件 数	金 額	件 数	金 額				
件 数	金 額			件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額										
令和5年度	保健衛生使用料 (火葬場)	1	10,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	10,000			
	住宅使用料 (市営住宅)	1	1,183,400	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1,183,400	0	0				
	住宅使用料 (駐車場)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	計(A)	2	1,193,400	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1,183,400	1	10,000				
令和4年度	保健衛生使用料 (火葬場)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	住宅使用料 (市営住宅)	3	3,646,071	2	2,196,611	0	0	0	0	0	0	1	1,449,460	0	0				
	住宅使用料 (駐車場)	1	6,896	1	6,896	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	計(B)	4	3,652,967	3	2,203,507	0	0	0	0	0	0	1	1,449,460	0	0				
前年度比較	増 減 (A)-(B)=(C)	△ 2	△ 2,459,567	△ 3	△ 2,203,507	0	0	0	0	0	0	0	△ 266,060	1	10,000				
	増 減 率 (C)/(B)	△ 50.0	△ 67.3	皆減	皆減	－	－	－	－	－	－	0.0	△ 18.4	－	皆増				

[主な対前年度増減額]

衛生使用料（墓園使用料の減）	△1,200,000円
土木使用料（市営住宅使用料の増）	2,089,964円
総務手数料（戸籍手数料の増）	1,099,800円
衛生手数料（ごみ処理手数料の増）	△3,901,100円

[主な収入済額]

衛生使用料（火葬場使用料）	11,923,200円
土木使用料（住宅使用料（市営住宅・単独住宅・駐車場））	115,427,088円
総務手数料（戸籍手数料）	13,329,150円
衛生手数料（ごみ処理手数料）	83,875,280円

[収入未済額]

農林水産使用料（水産施設使用料）	88,580円
土木使用料（住宅使用料（市営住宅・駐車場））	9,792,235円
教育使用料（学校使用料（建物））	421,112円
総務手数料（督促手数料）※過誤納付分還付未済	△2,300円

第16款 国庫支出金

予 算 現 額	5, 6 2 6, 3 7 2, 6 5 0 円
調 定 額	5, 5 4 7, 0 2 8, 8 6 5 円
収 入 済 額	5, 2 9 4, 0 2 2, 7 6 5 円
収 入 未 済 額	2 5 3, 0 0 6, 1 0 0 円

収入済額は、表(35)のとおり前年度に比べ150,151,356円(2.8%)の減収となっている。収入未済額253,006,100円は、令和6年度への繰越明許費繰越事業費となっている。

国庫支出金項別収入状況

表(35)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和5年度						令和4年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
国庫負担金	3,364,877,000	3,321,526,078	3,169,940,046	0	151,586,032	95.4	2,918,031,653	251,908,393	8.6
国庫補助金	2,248,825,650	2,211,249,915	2,109,829,847	0	101,420,068	95.4	2,509,737,327	△399,907,480	△15.9
委託金	12,670,000	14,252,872	14,252,872	0	0	100.0	16,405,141	△2,152,269	△13.1
合 計	5,626,372,650	5,547,028,865	5,294,022,765	0	253,006,100	95.4	5,444,174,121	△150,151,356	△2.8

[主な対前年度増減額]

災害復旧費国庫負担金（公共土木施設災害復旧費負担金の増）	356,085,968円
総務費国庫補助金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減）	△283,046,289円
総務費国庫補助金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増）	662,371,932円
総務費国庫補助金（デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備）の減）	△199,317,800円
民生費国庫補助金（子育て世帯等臨時特別支援事業給付事業費の減）	△476,300,000円
土木費国庫補助金（交通安全対策事業費（通学路緊急対策）の増）	58,371,000円

[主な収入済額]

民生費国庫負担金（子どものための教育・保育給付費）	787,563,887円
民生費国庫負担金（児童手当）	246,359,665円
民生費国庫負担金（生活保護費）	802,033,390円
災害復旧費国庫負担金（公共土木施設災害復旧費負担金）	356,085,968円
総務費国庫補助金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）	

	416,471,711円
総務費国庫補助金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）	662,371,932円
総務費国庫補助金（離島活性化交付金）	81,809,957円
総務費国庫補助金（特定有人国境離島地域社会維持推進交付金）	271,255,000円

第17款 県支出金

予 算 現 額	3,639,228,970円
調 定 額	3,558,216,042円
収 入 済 額	3,351,975,119円
収 入 未 済 額	206,240,923円

収入済額は、表(36)のとおり前年度に比べ 90,749,989 円(2.8%)の増収となっている。収入未済額 206,240,923 円は、令和6年度への繰越明許費繰越事業費となっている。

県支出金項別収入状況

表(36)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和5年度						令和4年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
県負担金	1,181,594,000	1,169,058,433	1,169,058,433	0	0	100.0	1,192,567,162	△ 23,508,729	△ 2.0
県補助金	2,357,147,970	2,290,958,645	2,084,717,722	0	206,240,923	91.0	1,955,180,859	129,536,863	6.6
委託金	100,487,000	98,198,964	98,198,964	0	0	100.0	113,477,109	△ 15,278,145	△ 13.5
合 計	3,639,228,970	3,558,216,042	3,351,975,119	0	206,240,923	94.2	3,261,225,130	90,749,989	2.8

[主な対前年度増減額]

農林水産業費県補助金（畜産クラスター構築事業費の減）	△53,513,000円
農林水産業費県補助金（農業経営高度化支援事業費の増）	45,535,460円
農林水産業費県補助金（地域内資源活用推進事業費の増）	32,426,000円
農林水産業費県補助金（水産基盤整備事業費の増）	68,376,347円
農林水産業費県補助金（離島漁業再生支援交付金の増）	50,976,343円
農林水産業費県補助金（水産業競争力強化緊急施設整備事業費の増）	212,303,000円
商工費県補助金（特定有人国境離島地域社会維持推進交付金の減）	△81,815,023円
商工費県補助金（時短協力金支給事業費の減）	△134,079,773円
総務費委託金（参議院議員選挙費の減）	△33,131,217円

[主な収入済額]

民生費県負担金（保険基盤安定）	299,062,248円
民生費県負担金（障害者自立支援給付費）	345,833,500円
民生費県負担金（子どものための教育・保育給付費）	331,794,455円
農林水産業費県補助金（水産基盤整備事業費）	335,408,047円
農林水産業費県補助金（離島漁業再生支援交付金）	300,433,288円
農林水産業費県補助金（水産業競争力強化緊急施設整備事業費）	212,303,000円
商工費県補助金（特定有人国境離島地域社会維持推進交付金）	280,040,598円

第18款 財産収入

予 算 現 額	70,528,000円
調 定 額	75,168,171円
収 入 済 額	75,018,771円
収 入 未 済 額	149,400円

収入済額は、表(37)のとおり前年度に比べ13,633,723円(15.4%)の減収となっている。

財 産 収 入 項 別 収 入 状 況

表(37)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和5年度						令和4年度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 (F)	増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
財産運用収入	42,610,000	42,997,572	42,848,172	0	149,400	99.7	41,382,961	1,465,211	3.5
財産売払収入	27,918,000	32,170,599	32,170,599	0	0	100.0	47,269,533	△15,098,934	△31.9
合 計	70,528,000	75,168,171	75,018,771	0	149,400	99.8	88,652,494	△13,633,723	△15.4

[主な対前年度増減額]

財産売払収入（物品売払収入の公用車の増）	2,727,550円
財産売払収入（物品売払収入の貸付牛（特別導入型事業）の増）	5,468,260円
財産売払収入（不動産売払収入の立木売払収入の減）	△3,345,100円
財産売払収入（不動産売払収入の土地売払収入の減）	△20,104,245円

[主な収入済額]

財産運用収入（財産貸付収入の土地建物貸付）	20,268,721円
財産売払収入（物品売払収入の貸付牛（特別導入型事業））	15,195,140円
財産売払収入（不動産売払収入の土地売払収入）	13,335,229円

[収入未済額]

財産運用収入（財産貸付収入の建物貸付）

149,400円

第19款 寄附金

予 算 現 額 752,505,000円

調 定 額 752,644,874円

収 入 済 額 752,644,874円

収入済額は、表(38)のとおり前年度に比べ89,981,897円(13.6%)の増収となっている。

寄 附 金 項 目 別 収 入 状 況

表(38)

(単位：円、%)

区 分 (項目別)	令和5年度						令和4年度	前年度比較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 (F)	増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
寄 附 金	752,505,000	752,644,874	752,644,874	0	0	100.0	662,662,977	89,981,897	13.6
一 般	1,000	734,000	734,000	0	0	100.0	917,096	△ 183,096	△ 20.0
総 務 費	746,100,000	745,288,764	745,288,764	0	0	100.0	657,803,011	87,485,753	13.3
民 生 費	760,000	980,000	980,000	0	0	100.0	380,000	600,000	157.9
農林水産業費	1,948,000	1,643,039	1,643,039	0	0	100.0	1,744,471	△ 101,432	△ 5.8
教 育 費	848,000	1,146,666	1,146,666	0	0	100.0	1,770,316	△ 623,650	△ 35.2
商 工 費	2,808,000	2,812,405	2,812,405	0	0	100.0	8,083	2,804,322	34,694.1
衛 生 費	40,000	40,000	40,000	0	0	100.0	40,000	0	0.0
合 計	752,505,000	752,644,874	752,644,874	0	0	100.0	662,662,977	89,981,897	13.6

[主な対前年度増減額]

総務費寄附金（ふるさとづくり寄附金の増）

72,340,665円

総務費寄附金（企業版ふるさと納税寄附金の増）

15,100,000円

商工費寄附金（スポーツ振興寄附金の増）

2,804,322円

[主な収入済額]

総務費寄附金（ふるさとづくり寄附金）

713,107,764円

総務費寄附金（企業版ふるさと納税寄附金）

32,100,000円

商工費寄附金（スポーツ振興寄附金の増）

2,812,405円

第20款 繰入金

予 算 現 額	1, 3 9 0, 7 2 2, 0 0 0 円
調 定 額	1, 3 8 2, 9 9 7, 1 1 3 円
収 入 済 額	1, 3 8 2, 9 9 7, 1 1 3 円

収入済額は、表(39)のとおり前年度に比べ832,541,816円(151.2%)の増収となっている。

繰入金項目別収入状況

表(39)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和5年度						令和4年度	前年度比較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 (F)	増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
特別会計繰入金	5,734,000	5,502,883	5,502,883		0	100.0	5,511,427	△ 8,544	△ 0.2
基 金 繰 入 金	1,384,988,000	1,377,494,230	1,377,494,230		0	100.0	544,943,870	832,550,360	152.8
合 計	1,390,722,000	1,382,997,113	1,382,997,113	0	0	100.0	550,455,297	832,541,816	151.2

[主な対前年度増減額]

基金繰入金（財政調整基金繰入金の増）	414,429,000円
基金繰入金（減債基金繰入金の増）	287,903,934円
基金繰入金（ふるさとづくり基金繰入金の増）	65,211,863円
基金繰入金（公共施設整備等基金繰入金の増）	134,077,900円
基金繰入金（まちづくり基金繰入金の減）	△43,800,000円
基金繰入金（学校施設整備基金の減）	△30,420,093円

[主な収入済額]

基金繰入金（財政調整基金繰入金）	414,429,000円
基金繰入金（減債基金繰入金の増）	291,903,934円
基金繰入金（ふるさとづくり基金繰入金）	480,117,526円
基金繰入金（家畜導入事業基金繰入金）	17,521,900円
基金繰入金（公共施設整備等基金繰入金）	134,077,900円
基金繰入金（まちづくり基金繰入金）	27,500,000円

第21款 繰越金

予 算 現 額	1, 2 3 2, 9 9 3, 0 7 8 円
調 定 額	1, 2 3 2, 9 9 3, 1 8 7 円
収 入 済 額	1, 2 3 2, 9 9 3, 1 8 7 円

収入済額は、表(40)のとおり前年度に比べ29,027,019円(2.4%)の増収となっている。収入済額の内訳は、純繰越金が742,330,387円(前年度比76,598,465円の増)、継続費通次繰越金が72,972,000円(前年度比56,934,900円の増)、繰越明許費繰越金が398,946,400円(前年度比79,434,393円の減)、事故繰越し繰越金が18,744,400円(前年度比25,071,953円の減)となっている。

繰越金項別収入状況

表(40)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和5年度						令和4年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
繰越金	1,232,993,078	1,232,993,187	1,232,993,187	0	0	100.0	1,203,966,168	29,027,019	2.4

第22款 諸収入

予算現額	395,709,000円
調定額	1,231,054,126円
収入済額	388,478,460円
不納欠損額	2,473,052円
収入未済額	840,102,614円

収入済額は、表(41)のとおり前年度に比べ65,099,268円(14.4%)の減収となっている。

不納欠損額は、表(42)のとおり生活保護法(昭和25年法律第144号)第63条による費用返還金1,371,695円、同法第78条による費用徴収金524,259円、生活保護費返還金82,560円並びに福江港旅客ターミナルビル入居料、共益費及び入居者電気料の合計494,538円となっている。

諸収入項別収入状況

表(41)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和5年度						令和4年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
延滞金、加算金 及び過料	2,000,000	2,834,328	2,834,428	0	△ 100	100.0	3,866,947	△ 1,032,519	△ 26.7
市預金利子	10,000	21,129	21,129	0	0	100.0	21,792	△ 663	△ 3.0
貸付金元利収入	58,655,000	87,448,185	64,596,322	0	22,851,863	73.9	40,979,200	23,617,122	57.6
受託事業収入	24,574,000	23,302,400	23,302,400	0	0	100.0	20,101,999	3,200,401	15.9
雑 入	310,470,000	1,117,448,084	297,724,181	2,473,052	817,250,851	26.6	388,607,790	△ 90,883,609	△ 23.4
合 計	395,709,000	1,231,054,126	388,478,460	2,473,052	840,102,614	31.6	453,577,728	△ 65,099,268	△ 14.4

不納欠損処分状況

表(42)

(単位：円、%)

区 分		不 納 欠 損 処 分		内 訳									
				執 行 停 止								時 効 完 成	
				無 財 産		生 活 困 窮		所 在 不 明		限 定 承 認 等			
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		
令和5年度	生活保護法第63条 費用返還金	5	1,371,695	0	0	0	0	0	0	0	0	5	1,371,695
	生活保護法第78条 費用徴収金	7	524,259	0	0	0	0	0	0	0	0	7	524,259
	生活保護費返還金	2	82,560	0	0	0	0	0	0	0	0	2	82,560
	児童扶養手当 返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	福江港旅客ターミナルビ ル入居料	5	462,817	5	462,817	0	0	0	0	0	0	0	0
	福江港旅客ターミナルビ ル共益費	2	19,634	2	19,634	0	0	0	0	0	0	0	0
	福江港旅客ターミナルビ ル入居者電気料	2	12,087	2	12,087	0	0	0	0	0	0	0	0
	市営住宅使用に 係る損害金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計(A)	23	2,473,052	9	494,538	0	0	0	0	0	0	14	1,978,514
令和4年度	生活保護法第63条 費用返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	生活保護法第78条 費用徴収金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	生活保護費返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	児童扶養手当 返還金	9	5,206,620	0	0	0	0	0	0	0	0	9	5,206,620
	福江港旅客ターミナルビ ル入居料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	福江港旅客ターミナルビ ル共益費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	福江港旅客ターミナルビ ル入居者電気料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市営住宅使用に 係る損害金	1	53,516	1	53,516	0	0	0	0	0	0	0	0
	計(B)	10	5,260,136	1	53,516	0	0	0	0	0	0	9	5,206,620
前年度比較	増 減 (A)-(B)=(C)	13	△ 2,787,084	8	441,022	0	0	0	0	0	0	5	△ 3,228,106
	増 減 率 (C)/(B)	130.0	△ 53.0	800	824	—	—	—	—	—	—	55.6	△ 62.0

[主な対前年度増減額]

貸付金元利収入（地域総合整備資金貸付金収入の増）	25,433,000円
雑入（市光情報通信網設備整備費補助金返還金の減）	△13,582,000円
雑入（市有財産移転補償費の減）	△10,585,107円

雑入（建物総合損害共済金の減）	△34,185,385円
雑入（県市町村振興協会市町村配分金の減）	△10,678,000円
雑入（スポーツ振興くじ助成金の増）	16,000,000円
雑入（清算分配金の減）	△16,072,992円

[主な収入済額]

貸付金元利収入（地域総合整備資金貸付金収入）	31,428,000円
雑入（退職手当旧負担金制度調整還付金）	24,378,170円
雑入（市有財産移転補償費）	47,519,050円
雑入（派遣職員人件費負担金）	28,362,163円
雑入（再商品化適合物売払収入）	25,888,902円
雑入（福江港旅客ターミナルビル入居料・共益費・入居者電気料）	21,948,105円

[収入未済額]

貸付金元利収入（奨学資金貸付金収入）	21,813,195円
貸付金元利収入（災害援護資金貸付金元利収入）	1,038,668円
雑入（空き家等の緊急安全代行措置費用遅延損害金）	25,964円
雑入（遅延損害金）	342,213円
雑入（生活保護法第63条による費用返還金）	4,970,236円
雑入（生活保護法第78条による費用徴収金）	9,909,286円
雑入（生活保護費返還金）	654,069円
雑入（児童扶養手当返還金）	245,580円
雑入（老人保健第三者納付金）	800,473,863円
雑入（子育て世帯移住促進事業費補助金返還金）	345,000円
雑入（空き家等の適正管理緊急安全代行措置弁償金）	224,640円

第23款 市債

予 算 現 額	2,930,300,000円
調 定 額	2,008,200,000円
収 入 済 額	2,008,200,000円

収入済額は、表(43)のとおり前年度に比べ1,565,900千円(43.8%)の減収となっている。令和5年度の市債借入額は2,008,200千円で、一般会計歳入総額33,840,442千円に占める割合は、5.9%（前年度10.3%）となっている。

市債項目別収入状況

表(43)

(単位：千円、%)

区 分 (項目別)	令和5年度						令和4年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
市 債	2,930,300	2,008,200	2,008,200	0	0	100.0	3,574,100	△ 1,565,900	△ 43.8
総務債	350,600	215,400	215,400	0	0	100.0	822,600	△ 607,200	△ 73.8
民生債	54,300	54,300	54,300	0	0	100.0	51,700	2,600	5.0
衛生債	58,500	58,500	58,500	0	0	100.0	112,800	△ 54,300	△ 48.1
労働債	13,000	13,000	13,000	0	0	100.0	13,000	0	-
農林水産業債	411,000	301,700	301,700	0	0	100.0	278,100	23,600	8.5
商工債	142,500	142,500	142,500	0	0	100.0	96,900	45,600	47.1
土木債	843,400	657,700	657,700	0	0	100.0	632,700	25,000	4.0
消防債	47,900	47,900	47,900	0	0	100.0	17,700	30,200	170.6
教育債	789,300	373,700	373,700	0	0	100.0	1,383,200	△ 1,009,500	△ 73.0
災害復旧債	150,300	74,000	74,000	0	0	100.0	11,000	63,000	572.7
臨時財政 対策債	69,500	69,500	69,500	0	0	100.0	154,400	△ 84,900	△ 55.0
合 計	2,930,300	2,008,200	2,008,200	0	0	100.0	3,574,100	△ 1,565,900	△ 43.8

[主な対前年度増減額]

総務債（総務管理債の一般補助施設整備等地域振興施設整備の減）	△199,300千円
総務債（総務管理債の過疎対策光情報通信網設備整備の減）	△194,200千円
総務債（総務管理債の公共施設等適正管理庁舎整備の減）	△127,700千円
教育債（社会教育債の過疎対策図書館整備の減）	△947,000千円
教育債（社会教育債の過疎対策公民館整備の増）	129,200千円
教育債（小学校債の学校教育施設等整備事業債小学校整備の減）	△179,000千円

[主な収入済額]

総務債（総務管理債の合併特例庁舎整備）	172,600千円
商工債（商工債の過疎対策商工業振興）	132,300千円
土木債（道路橋りょう債の辺地対策道路整備）	333,300千円
土木債（河川債の緊急自然災害防止対策河川）	134,400千円
教育債（社会教育債の過疎対策公民館整備）	129,200千円

第24款 自動車取得税交付金

予 算 現 額 734,000円
 調 定 額 734,449円
 収 入 済 額 734,449円

収入済額は、表(44)のとおり734,449円となっている。

自 動 車 取 得 税 交 付 金 項 別 収 入 状 況

表(44)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和5年度						令和4年度	前年度比較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 (F)	増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
自動車取得税 交 付 金	734,000	734,449	734,449	0	0	100.0	495,284	239,165	48.3

4 款別歳出決算の状況

第1款 議会費

予 算 現 額	1 8 6, 0 8 0, 0 0 0 円
支 出 済 額	1 8 1, 7 1 5, 7 7 0 円
不 用 額	4, 3 6 4, 2 3 0 円

支出済額は、表(45)のとおり前年度に比べ1,647,334円(0.9%)の増加となっている。

議 会 費 項 別 支 出 状 況

表(45)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令 和 5 年 度					令和4年度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)=(D)	支 出 済 額 (E)	増 減 額 (B)-(E)=(F)	増 減 率 (F)/(E)
議 会 費	186,080,000	181,715,770	97.7	0	4,364,230	180,068,436	1,647,334	0.9

[主な対前年度増減額]

議会費（旅費の増） 3,586,910円

議会費（備品購入費の減） △2,915,000円

[主な支出済額]

議会費（議員の報酬・期末手当・共済負担金） 115,570,331円

第2款 総務費

予 算 現 額	5, 0 9 8, 2 6 7, 2 8 6 円
支 出 済 額	4, 7 6 2, 7 9 3, 0 2 5 円
翌年度繰越額	2 0 3, 7 8 2, 2 0 0 円
不 用 額	1 3 1, 6 9 2, 0 6 1 円

支出済額は、表(46)のとおり前年度に比べ471,019,136円(9.0%)の減少となっている。

総務費項別支出状況

表(46)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和5年度					令和4年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
総務管理費	4,439,576,750	4,130,345,855	93.0	198,557,200	110,673,695	4,625,566,240	△ 495,220,385	△ 10.7
徴 税 費	228,834,000	222,290,665	97.1	0	6,543,335	235,637,938	△ 13,347,273	△ 5.7
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	239,187,536	226,191,116	94.6	5,225,000	7,771,420	185,469,673	40,721,443	22.0
選 挙 費	36,084,000	34,671,395	96.1	0	1,412,605	57,353,237	△ 22,681,842	△ 39.5
統 計 調 査 費	13,884,000	12,066,316	86.9	0	1,817,684	8,439,547	3,626,769	43.0
監 査 委 員 費	33,444,000	31,816,261	95.1	0	1,627,739	30,649,368	1,166,893	3.8
地 籍 調 査 費	107,257,000	105,411,417	98.3	0	1,845,583	90,696,158	14,715,259	16.2
合 計	5,098,267,286	4,762,793,025	93.4	203,782,200	131,692,061	5,233,812,161	△ 471,019,136	△ 9.0

[主な対前年度増減額]

総務管理費（財産管理費の公共施設整備等基金積立金の減） △266,436,141円

総務管理費（企画費の鑑瀬ビジターセンター等再整備委託料の減）
△141,460,000円

総務管理費（企画費の鑑瀬ビジターセンター等再整備工事請負費の減）
△257,303,100円

総務管理費（企画費のふるさとづくり基金積立金の増） 72,341,531円

総務管理費（一般管理費の光情報通信網設備整備費補助金の減） △213,783,000円

総務管理費（諸費の償還金、利子及び割引料の増） 61,557,998円

総務管理費（財政調整基金費の財政調整基金積立金の増） 389,870,850円

総務管理費（財政調整基金費の減債基金積立金の減） △237,112,402円

総務管理費（庁舎建設費の工事請負費の増） 70,341,800円

[主な支出済額]

総務管理費（一般管理費の職員給与、職員手当等、共済費） 703,842,425円

総務管理費（一般管理費の退職手当事業負担金） 263,863,701円

総務管理費（企画費のふるさとづくり寄附金返礼業務委託料） 208,438,582円

総務管理費（企画費のふるさとづくり基金積立金） 713,116,616円

総務管理費（諸費の国県支出金等返還金） 151,694,986円

総務管理費（財政調整基金費の財政調整基金積立金） 426,734,488円

総務管理費（庁舎建設費の庁舎建設工事請負費） 555,318,200円

[翌年度繰越額]

繰越明許費繰越事業

総務管理費（富江支所庁舎固定電話交換機設備更新事業） 22,832,700円

総務管理費（玉之浦支所庁舎屋上防水・外壁改修事業）	38,799,000円
戸籍住民基本台帳費（電算システム改修委託料）	5,225,000円
事故繰越し繰越事業	
総務管理費（市富江支所庁舎整備事業）	155,098,200円
[主な不用額]	
総務管理費（一般管理費の職員手当等）	5,650,533円
総務管理費（一般管理費の共済費）	6,708,479円
総務管理費（財産管理費の工事請負費）	34,577,205円
総務管理費（企画費の役務費）	7,407,255円

第3款 民生費

予 算 現 額	9,490,040,100円
支 出 済 額	9,290,245,113円
翌年度繰越額	64,110,068円
不 用 額	135,684,919円

支出済額は、表(47)のとおり前年度に比べ378,663,215円(4.2%)の増加となっている。

なお、生活保護の状況は、表(48)のとおり、令和5年度は月平均640世帯、782人となっており、前年度に比べ世帯では13世帯、人員では21人がそれぞれ減少となっている。

民 生 費 項 別 支 出 状 況

表(47)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令 和 5 年 度					令和4年度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)=(D)	支 出 済 額 (E)	増 減 額 (B)-(E)=(F)	増 減 率 (F)/(E)
社 会 福 祉 費	5,602,409,100	5,453,825,176	97.3	53,379,404	95,204,520	5,049,669,155	404,156,021	8.0
児 童 福 祉 費	2,771,422,000	2,723,577,605	98.3	10,730,664	37,113,731	2,732,551,811	△ 8,974,206	△ 0.3
生 活 保 護 費	1,115,449,000	1,112,660,431	99.8	0	2,788,569	1,129,255,803	△ 16,595,372	△ 1.5
災 害 救 助 費	760,000	181,901	23.9	0	578,099	105,129	76,772	73.0
合 計	9,490,040,100	9,290,245,113	97.9	64,110,068	135,684,919	8,911,581,898	378,663,215	4.2

生活保護の状況

表(48)

区 分	生活保護人員		生活保護世帯数		生活保護費のうち扶助費の状況				
	月 平 均	人 口 千 人 当 た り	月 平 均	世 帯 数 千 世 帯 当 た り	人 口 1 人 当 た り 額 (円)				
					生活扶助	医療扶助	住宅扶助	その他	計
令和5年度 (A)	人 782	人 23.1	世帯 640	世帯 33.3	8,381	16,483	3,458	2,189	30,511
令和4年度 (B)	803	23.2	653	33.6	8,493	16,689	3,470	2,033	30,685
増 減 (A) - (B) = (C)	△ 21	△ 0.1	△ 13	△ 0.3	△ 112	△ 206	△ 12	156	△ 174
増 減 率 (%) (C) / (B)	△ 2.6	△ 0.4	△ 2.0	△ 0.9	△ 1.3	△ 1.2	△ 0.3	7.7	△ 0.6

[主な対前年度増減額]

社会福祉費（社会福祉総務費の住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の増）

103,230,000円

社会福祉費（社会福祉総務費の住民税均等割のみ課税世帯緊急支援給付金の増）

79,180,000円

社会福祉費（社会福祉総務費の住民税非課税世帯等への臨時特別給付金（追加）の増）

496,860,000円

社会福祉費（社会福祉総務費の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の減）

△348,900,000円

児童福祉費（児童措置費の認定こども園運営費負担金の増）

80,394,800円

児童福祉費（児童措置費の子育て応援臨時特別給付金の減）

△153,500,000円

児童福祉費（児童措置費の工事請負費（施設改築）の増）

61,537,300円

[主な支出済額]

社会福祉費（社会福祉総務費の住民税非課税世帯等への臨時特別給付金）

208,530,000円

社会福祉費（社会福祉総務費の住民税非課税世帯等への臨時特別給付金（追加））

496,860,000円

社会福祉費（障害者等援護費の介護給付費）

584,240,741円

社会福祉費（障害者等援護費の訓練等給付費）

620,526,048円

社会福祉費（老人福祉費の老人福祉施設入所委託料）

238,299,017円

社会福祉費（老人福祉費の介護保険事業特別会計事業勘定繰出金）

868,297,544円

社会福祉費（国民健康保険費の国民健康保険事業特別会計事業勘定繰出金）

302,022,569円

社会福祉費（後期高齢者医療費の後期高齢者医療特別会計繰出金）

216,477,556円

児童福祉費（児童措置費の保育所運営費負担金）

815,282,650円

児童福祉費（児童措置費の認定こども園運営費負担金）

800,858,860円

児童福祉費（児童措置費の児童手当）

358,425,000円

生活保護費（扶助費の生活保護費） 1,025,390,115円

[翌年度繰越額]

繰越明許費繰越事業

社会福祉費（住民税均等割のみ課税世帯支援給付金給付事業） 8,025,404円

社会福祉費（住民税非課税世帯等支援給付金（子育て世帯加算分）給付事業）
10,730,664円

社会福祉費（福江総合福祉保健センター空調設備改修事業） 6,597,000円

社会福祉費（介護施設等整備事業） 30,000,000円

社会福祉費（岐宿生活支援ハウスふれあいの里屋根改修事業） 8,757,000円

[主な不用額]

社会福祉費（社会福祉総務費の負担金、補助及び交付金） 8,386,659円

社会福祉費（障害者等援護費の扶助費） 6,478,577円

社会福祉費（老人福祉費の繰出金） 53,151,614円

児童福祉費（児童措置費の負担金、補助及び交付金） 17,918,150円

児童福祉費（児童福祉施設費の負担金、補助及び交付金） 9,601,801円

第4款 衛生費

予 算 現 額 3,215,866,931円

支 出 済 額 3,144,221,301円

翌年度繰越額 0円

不 用 額 71,645,630円

支出済額は、表(49)のとおり前年度に比べ112,833,691円(3.5%)の減少となっている。

衛生費項別支出状況

表(49)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和5年度					令和4年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
保健衛生費	2,181,916,931	2,129,688,968	97.6	0	52,227,963	2,218,236,948	△ 88,547,980	△ 4.0
清 掃 費	934,747,000	915,330,252	97.9	0	19,416,748	914,748,006	582,246	0.1
上 水 道 費	99,203,000	99,202,081	100.0	0	919	124,070,038	△ 24,867,957	△ 20.0
合 計	3,215,866,931	3,144,221,301	97.8	0	71,645,630	3,257,054,992	△ 112,833,691	△ 3.5

[主な対前年度増減額]

保健衛生費（保健衛生総務費のスマート巡回診療推進事業委託料の減）	△26,461,116円
保健衛生費（予防費の予防接種委託料の減）	△34,558,948円
清掃費（塵芥処理費の福江衛生センター修繕料の減）	△21,296,000円

[主な支出済額]

保健衛生費（保健衛生総務費の五島中央病院運営費負担金）	1,001,218,000円
保健衛生費（保健衛生総務費の富江病院運営費負担金）	176,368,000円
保健衛生費（保健衛生総務費の奈留医療センター運営費負担金）	76,862,000円
保健衛生費（予防費の予防接種委託料）	87,764,718円
保健衛生費（環境衛生費の漂着物回収処分委託料）	82,347,953円
保健衛生費（環境衛生費の浄化槽設置整備事業費補助金）	145,033,000円
清掃費（塵芥処理費の収集等業務委託料）	166,101,140円
清掃費（塵芥処理費の資源ごみ選別作業委託料）	86,257,600円
清掃費（塵芥処理費のクリーンセンター管理運営業務委託料）	212,476,872円
上水道費（上水道費の水道事業会計出資金）	78,784,367円

[主な不用額]

保健衛生費（保健衛生総務費の負担金、補助及び交付金）	5,530,600円
保健衛生費（予防費の委託料）	7,549,464円
保健衛生費（診療所費の繰出金）	5,608,740円
清掃費（塵芥処理費の需用費）	6,944,500円

第5款 労働費

予 算 現 額	28,710,000円
支 出 済 額	27,975,641円
不 用 額	734,359円

支出済額は、表(50)のとおり前年度に比べ8,457,551円(23.2%)の減少となっている。

労 働 費 項 目 別 支 出 状 況

表(50)

(単位：円、%)

区 分 (項 目 別)	令 和 5 年 度					令和4年度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)=(D)	支 出 済 額 (E)	増 減 額 (B)-(E)=(F)	増 減 率 (F)/(E)
労 働 諸 費	28,710,000	27,975,641	97.4	0	734,359	36,433,192	△ 8,457,551	△ 23.2
勤 労 福 祉 セ ン タ ー 費	15,660,000	14,925,641	95.3	0	734,359	23,383,192	△ 8,457,551	△ 36.2
労 働 福 祉 費	13,050,000	13,050,000	100.0	0	0	13,050,000	0	-
合 計	28,710,000	27,975,641	97.4	0	734,359	36,433,192	△ 8,457,551	△ 23.2

[主な対前年度増減額]

 勤労福祉センター費（勤労福祉センター照明器具LED化工事請負費の減）

△13,750,000円

[主な支出済額]

 労働福祉費（シルバー人材センター運営費補助金）

13,000,000円

第6款 農林水産業費

 予 算 現 額 3, 5 6 2, 2 6 1, 4 1 5 円

 支 出 済 額 3, 1 3 1, 7 6 2, 9 7 0 円

 翌年度繰越額 3 2 3, 3 3 5, 8 2 5 円

 不 用 額 1 0 7, 1 6 2, 6 2 0 円

支出済額は、表(51)のとおり前年度に比べ343,001,635円(12.3%)の増加となっている。

農 林 水 産 業 費 項 別 支 出 状 況

表(51)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令 和 5 年 度					令和4年度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)=(D)	支 出 済 額 (E)	増 減 額 (B)-(E)=(F)	増 減 率 (F)/(E)
農 業 費	1,500,078,580	1,376,123,349	91.7	71,943,550	52,011,681	1,295,245,427	80,877,922	6.2
林 業 費	224,613,000	167,617,423	74.6	42,557,600	14,437,977	203,663,789	△ 36,046,366	△ 17.7
水 産 業 費	1,837,569,835	1,588,022,198	86.4	208,834,675	40,712,962	1,289,852,119	298,170,079	23.1
合 計	3,562,261,415	3,131,762,970	87.9	323,335,825	107,162,620	2,788,761,335	343,001,635	12.3

[主な対前年度増減額]

 農業費（畜産業費の畜産クラスター構築事業費補助金の減）

△63,798,000円

 農業費（農地費の高度経営体集積促進交付金の増）

54,862,000円

水産業費（水産業振興費の離島漁業再生支援交付金の増）	66,171,637円
水産業費（水産業振興費の水産業競争力強化緊急施設整備事業費補助金の増）	
	276,637,000円

[主な支出済額]

農業費（農業振興費の中山間地域等直接支払事業費補助金）	111,430,711円
農業費（畜産業費の畜産クラスター構築事業費補助金）	95,308,000円
農業費（畜産業費の国境離島地域維持補助金（輸送コスト低廉化））	95,615,286円
農業費（農地費の高度経営体集積促進交付金）	54,862,000円
農業費（農地費の多面的機能支払交付金）	68,377,076円
水産業費（水産業振興費の離島漁業再生支援交付金）	381,294,739円
水産業費（水産業振興費の水産業競争力強化緊急施設整備事業費補助金）	
	276,637,000円
水産業費（水産業振興費の国境離島地域維持補助金（輸送コスト低廉化））	
	242,600,971円
水産業費（漁港建設費の漁港建設工事請負費）	316,284,500円

[翌年度繰越額]

繰越明許費繰越事業

農業費（たい肥センター特殊車両更新事業外5事業）	71,943,550円
林業費（林業効率化機械等整備事業外1事業）	42,557,600円
水産業費（漁港改修事業（県営）外5事業）	208,834,675円

[主な不用額]

農業費（農業振興費の負担金、補助及び交付金）	17,146,197円
農業費（畜産業費の委託料）	5,773,228円
農業費（造林事業費の委託料）	7,599,600円
水産業費（水産業振興費の負担金、補助及び交付金）	32,502,222円

第7款 商工費

予 算 現 額	2,015,833,500円
支 出 済 額	1,926,076,991円
翌年度繰越額	6,622,000円
不 用 額	83,134,509円

支出済額は、表(52)のとおり前年度に比べ265,145,141円(12.1%)の減少となっている。

商 工 費 項 目 別 支 出 状 況

表(52)

(単位：円、%)

区 分 (項 目 別)	令 和 5 年 度					令和4年度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)=(D)	支 出 済 額 (E)	増 減 額 (B)-(E)=(F)	増 減 率 (F)/(E)
商 工 費	2,015,833,500	1,926,076,991	95.5	6,622,000	83,134,509	2,191,222,132	△ 265,145,141	△ 12.1
商 工 総 務 費	422,191,000	411,516,919	97.5	0	10,674,081	393,285,724	18,231,195	4.6
商 工 業 振 興 費	999,924,000	975,826,678	97.6	0	24,097,322	1,181,377,167	△ 205,550,489	△ 17.4
観 光 費	517,056,500	471,390,526	91.2	6,622,000	39,043,974	556,325,749	△ 84,935,223	△ 15.3
ス ポ ー ツ 振 興 費	61,528,000	54,489,467	88.6	0	7,038,533	46,874,718	7,614,749	16.2
東 京 事 務 所 費	8,288,000	6,721,856	81.1	0	1,566,144	6,921,031	△ 199,175	△ 2.9
福 岡 事 務 所 費	6,846,000	6,131,545	89.6	0	714,455	6,437,743	△ 306,198	△ 4.8
合 計	2,015,833,500	1,926,076,991	95.5	6,622,000	83,134,509	2,191,222,132	△ 265,145,141	△ 12.1

[主な対前年度増減額]

商工業振興費（プレミアム付商品券事業費補助金の減）	△68,551,209円
商工業振興費（雇用機会拡充支援事業補助金の減）	△107,460,000円
観光費（市宿泊施設連絡協議会負担金の減）	△108,400,000円

[主な支出済額]

商工業振興費（デマンド型乗合タクシー運行費負担金）	53,433,049円
商工業振興費（国境離島航路・航空路運賃軽減事業負担金）	128,287,785円
商工業振興費（バス路線維持費補助金）	95,429,000円
商工業振興費（離島航空路線機材更新関係事業費補助金）	76,512,000円
商工業振興費（雇用機会拡充支援事業補助金）	198,228,000円
観光費（滞在型観光推進事業委託料）	67,116,218円
観光費（しま旅滞在促進事業費負担金）	54,083,000円

[翌年度繰越額]

繰越明許費繰越事業

観光費（ジオサイト保全管理計画策定事業）	6,622,000円
----------------------	------------

[主な不用額]

商工業振興費（負担金、補助及び交付金）	19,647,436円
観光費（工事請負費）	24,171,386円

第8款 土木費

予 算 現 額	1, 9 8 0, 2 5 0, 2 1 6 円
支 出 済 額	1, 6 6 6, 3 6 7, 4 3 7 円
翌年度繰越額	2 5 6, 1 8 7, 9 5 5 円
不 用 額	5 7, 6 9 4, 8 2 4 円

支出済額は、表(53)のとおり前年度に比べ102,130,846円(6.5%)の増加となっている。

土 木 費 項 別 支 出 状 況

表(53)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令 和 5 年 度					令和4年度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)=(D)	支 出 済 額 (E)	増 減 額 (B)-(E)=(F)	増 減 率 (F)/(E)
土 木 管 理 費	163,802,000	155,200,854	94.7	0	8,601,146	144,586,995	10,613,859	7.3
道路橋りょう費	1,096,825,910	910,638,117	83.0	162,501,750	23,686,043	808,532,511	102,105,606	12.6
河 川 費	161,711,000	160,081,361	99.0	0	1,629,639	150,962,469	9,118,892	6.0
港 湾 費	218,021,306	171,633,507	78.7	38,046,805	8,340,994	170,551,788	1,081,719	0.6
都 市 計 画 費	107,858,000	74,813,941	69.4	31,100,000	1,944,059	119,155,854	△ 44,341,913	△ 37.2
住 宅 費	226,532,000	192,100,057	84.8	20,939,000	13,492,943	164,601,922	27,498,135	16.7
地すべり対策費	5,500,000	1,899,600	34.5	3,600,400	0	5,845,052	△ 3,945,452	△ 67.5
合 計	1,980,250,216	1,666,367,437	84.1	256,187,955	57,694,824	1,564,236,591	102,130,846	6.5

[主な対前年度増減額]

道路橋りょう費（道路維持費の工事請負費の増）	88,494,700円
道路橋りょう費（道路新設改良費の工事請負費の増）	74,558,800円

[主な支出済額]

道路橋りょう費（道路維持費の工事請負費）	132,303,500円
道路橋りょう費（道路新設改良費の工事請負費）	158,180,100円
道路橋りょう費（橋りょう維持費の工事請負費）	56,198,100円
河川費（河川改良費の工事請負費）	132,550,000円
住宅費（住宅費の工事請負費）	130,233,400円

[翌年度繰越額]

繰越明許費繰越事業

道路橋りょう費（国県道整備事業（県営）外6事業）	162,501,750円
港湾費（港湾整備事業（県営）外1事業）	38,046,805円
都市計画費（福江中心市街地市道整備事業）	31,100,000円

住宅費（昭和第2団地C棟外壁・軒下部分改修事業外1事業）	14,587,800円
地すべり対策費（急傾斜地崩壊対策事業（県営））	3,600,400円
事故繰越し繰越事業	
住宅費（第2丸木住宅ガスメーター扉更新事業）	6,351,200円
[主な不用額]	
道路橋りょう費（道路新設改良費の工事請負費）	4,660,300円
港湾費（港湾管理費の需用費）	4,033,787円
住宅費（住宅管理費の需用費）	3,114,105円
住宅費（住宅管理費の工事請負費）	7,220,196円

第9款 消防費

予 算 現 額	1,030,944,000円
支 出 済 額	971,682,191円
翌年度繰越額	34,132,000円
不 用 額	25,129,809円

支出済額は、表(54)のとおり前年度に比べ41,197,392円(4.4%)の増加となっている。

消 防 費 項 目 別 支 出 状 況

表(54)

(単位：円、%)

区 分 (項目別)	令和5年度					令和4年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
消 防 費	1,030,944,000	971,682,191	94.3	34,132,000	25,129,809	930,484,799	41,197,392	4.4
常備消防費	736,992,000	730,974,781	99.2	0	6,017,219	708,170,782	22,803,999	3.2
非常備消防費	127,060,000	113,019,779	88.9		14,040,221	141,037,948	△ 28,018,169	△ 19.9
消防施設費	80,082,000	45,870,999	57.3	34,132,000	79,001	34,358,036	11,512,963	33.5
水 防 費	366,000	210,760	57.6	0	155,240	6,863,009	△ 6,652,249	△ 96.9
災害対策費	86,444,000	81,605,872	94.4	0	4,838,128	40,055,024	41,550,848	103.7
合 計	1,030,944,000	971,682,191	94.3	34,132,000	25,129,809	930,484,799	41,197,392	4.4

[主な対前年度増減額]

非常備消防費（消防自動車運転員報酬の減）	△14,066,000円
消防施設費（防火水槽設置工事請負費の減）	△22,101,200円
消防施設費(施設用備品の増)	32,780,000円

災害対策費（需用費の増）	10,607,300円
災害対策費（委託料の増）	31,350,000円
[主な支出済額]	
常備消防費（職員給与、職員手当等、共済費）	663,966,204円
非常備消防費（消防団員報酬）	61,553,851円
非常備消防費（消防団員等公務災害補償等共済基金掛金）	28,286,269円
消防施設費（備品購入費）	32,780,000円
災害対策費（委託料）	31,350,000円
[翌年度繰越額]	
繰越明許費繰越事業	
消防施設費（消防本部隣接地用地造成事業）	34,132,000円
[主な不用額]	
常備消防費（共済費）	3,040,600円
非常備消防費（報酬）	6,200,149円
非常備消防費（需用費）	3,428,448円
災害対策費（需用費）	3,633,422円

第10款 教育費

予 算 現 額	3,435,328,490円
支 出 済 額	2,529,206,341円
翌年度繰越額	725,678,840円
不 用 額	180,443,309円

支出済額は、表(55)のとおり前年度に比べ1,115,724,789円(30.6%)の減少となっている。

教育費項別支出状況

表(55)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和5年度					令和4年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
教育総務費	333,435,000	324,261,015	97.2	0	9,173,985	329,793,498	△ 5,532,483	△ 1.7
小学校費	544,967,000	422,951,078	77.6	99,406,000	22,609,922	808,971,613	△ 386,020,535	△ 47.7
中学校費	463,624,000	440,772,981	95.1	0	22,851,019	437,258,314	3,514,667	0.8
社会教育費	1,459,649,490	808,238,521	55.4	539,246,840	112,164,129	1,606,079,980	△ 797,841,459	△ 49.7
保健体育費	633,653,000	532,982,746	84.1	87,026,000	13,644,254	462,827,725	70,155,021	15.2
合 計	3,435,328,490	2,529,206,341	73.6	725,678,840	180,443,309	3,644,931,130	△ 1,115,724,789	△ 30.6

[主な対前年度増減額]

小学校費（学校管理費の工事請負費の減）	△406, 525, 937円
社会教育費（社会教育総務費の工事請負費の増）	39, 585, 700円
社会教育費（公民館費の工事請負費の増）	99, 693, 600円
社会教育費（図書館建設費の委託料の減）	△33, 800, 978円
社会教育費（図書館建設費の工事請負費の増）	73, 645, 000円
社会教育費（離島開発総合センター費の工事請負費の減）	935, 586, 900円
社会教育費（離島開発総合センター費の備品購入費の減）	△39, 733, 100円
保健体育費（中央公園管理費の工事請負費の増）	68, 952, 150円

[主な支出済額]

小学校費（学校管理費の光熱水費）	33, 721, 567円
小学校費（学校管理費のスクールバス運行業務委託料）	38, 714, 520円
小学校費（学校管理費のOA機器使用料）	34, 920, 610円
社会教育費（社会教育総務費の工事請負費）	40, 685, 700円
社会教育費（公民館費の公立公民館建設工事請負費）	172, 585, 300円
社会教育費（文化会館管理費の施設設備改修工事請負費）	53, 342, 300円
社会教育費（図書館管理費の施設解体工事請負費）	73, 645, 000円
保健体育費（中央公園管理費の工事請負費）	71, 251, 150円
保健体育費（学校給食費の給食調理業務等委託料）	235, 868, 232円

[翌年度繰越額]

継続費通次繰越事業

小学校費（本山小学校横断歩道橋架替事業）	72, 972, 000円
----------------------	---------------

繰越明許費繰越事業

小学校費（本山小学校プール浄化槽更新事業外3事業）	26, 434, 000円
社会教育費（宮の森総合公園浴場給湯器更新事業外7事業）	212, 095, 840円

保健体育費（岐宿武道館クロス張替修繕事業外4事業）	87,026,000円
事故繰越し繰越事業	
社会教育費（富江町公民館整備事業）	327,151,000円
[主な不用額]	
小学校費（学校管理費の需用費）	5,029,709円
小学校費（学校管理費の委託料）	3,183,902円
中学校費（学校管理費の委託料）	3,340,764円
中学校費（学校管理費の工事請負費）	5,433,384円
社会教育費（社会教育総務費の工事請負費）	3,701,430円
社会教育費（公民館費の委託料）	7,833,565円
社会教育費（公民館費の工事請負費）	68,382,191円
社会教育費（離島開発総合センター費の工事請負費）	4,261,900円

第11款 災害復旧費

予 算 現 額	819,614,566円
支 出 済 額	556,620,724円
翌年度繰越額	212,345,835円
不 用 額	50,648,007円

支出済額は、表(56)のとおり前年度に比べ449,233,675円(418.3%)の増加となっている。

災害復旧費項別支出状況

表(56)

(単位:円、%)

区 分 (項 別)	令和5年度					令和4年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
農林水産業施設災害復旧費	711,970,210	540,854,683	76.0	125,881,120	45,234,407	48,525,663	492,329,020	1,014.6
公共土木施設災害復旧費	103,524,356	15,550,441	15.0	86,464,715	1,509,200	44,866,341	△ 29,315,900	△ 65.3
文教施設災害復旧費	1,120,000	0	0.0	0	1,120,000	4,271,650	△ 4,271,650	皆減
その他公共施設、公用施設災害復旧費	3,000,000	215,600	7.2	0	2,784,400	9,723,395	△ 9,507,795	△ 97.8
合 計	819,614,566	556,620,724	67.9	212,345,835	50,648,007	107,387,049	449,233,675	418.3

[主な対前年度増減額]

農林水産業施設災害復旧費（設計監理等委託料の減）	△16,776,100円
農林水産業施設災害復旧費（現年災漁港災害復旧の増）	334,337,900円

農林水産業施設災害復旧費（過年災漁港災害復旧の増）	178,888,000円
公共土木施設災害復旧費（現年災道路災害復旧の減）	△21,666,400円
公共土木施設災害復旧費（現年災河川災害復旧の減）	△15,801,300円
[主な支出済額]	
農地災害復旧費（現年災農地災害復旧）	6,163,300円
農業用施設災害復旧費（現年災農業用施設災害復旧）	6,945,400円
林業用施設災害復旧費（現年災林業用施設災害復旧）	5,635,300円
漁港災害復旧費（現年災漁港災害復旧）	335,597,400円
漁港災害復旧費（過年災漁港災害復旧）	178,888,000円
公共土木施設災害復旧費（設計監理等委託料）	7,781,400円
[翌年度繰越額]	
繰越明許費繰越事業	
農林水産業施設災害復旧費（現年漁港災害復旧事業）	63,698,120円
農林水産業施設災害復旧費（過年漁港災害復旧事業）	62,183,000円
公共土木施設災害復旧費（現年公共土木施設災害復旧事業）	86,464,715円
[主な不用額]	
農林水産業施設災害復旧費（漁港災害復旧費の工事請負費）	37,942,600円
その他公共施設、公用施設災害復旧費（需用費）	2,784,400円

第12款 公債費

予 算 現 額	4,486,412,000円
支 出 済 額	4,483,803,356円
不 用 額	2,608,644円

支出済額は、表(57)のとおり前年度に比べ95,773,017円(2.1%)の減少となっている。

公 債 費 項 目 別 支 出 状 況

表(57)

(単位：円、%)

区 分 (項 目 別)	令 和 5 年 度					令和4年度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)=(D)	支 出 済 額 (E)	増 減 額 (B)-(E)=(F)	増 減 率 (F)/(E)
公 債 費	4,486,412,000	4,483,803,356	99.9	0	2,608,644	4,579,576,373	△ 95,773,017	△ 2.1
元 金	4,353,173,000	4,353,172,189	100.0	0	811	4,446,665,171	△ 93,492,982	△ 2.1
利 子	131,725,000	129,582,064	98.4	0	2,142,936	132,813,538	△ 3,231,474	△ 2.4
諸 費	1,514,000	1,049,103	69.3	0	464,897	97,664	951,439	974.2
合 計	4,486,412,000	4,483,803,356	99.9	0	2,608,644	4,579,576,373	△ 95,773,017	△ 2.1

[主な対前年度増減額]

公債費（元金の長期債元金償還の減） 93,492,982円

[主な支出済額]

公債費（元金の長期債元金償還） 4,353,172,189円

公債費（利子の長期債利子支払） 129,383,499円

市債の償還状況は、表(58)のとおり令和5年度中の借入高は2,008,200,000円、償還高は4,353,172,189円で、年度末市債現在高は34,738,735,074円となっている。

なお、住民負担額は、一般会計分で1世帯当たり1,806,393円、1人当たり1,025,922円となっている。

※住民負担額の算出には、住民基本台帳（令和6年3月31日現在）による世帯数19,231世帯、人口33,861人を用いた。

市 債 の 償 還 状 況

表(58)

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	償還金の構成比率		増 減 率	
				令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
前年度末市債現在高 A		37,083,707,263	37,956,272,434			△ 2.3	△ 1.4
償 還 金	元 金 B	4,353,172,189	4,446,665,171	97.1	97.1	△ 2.1	10.8
	利 子 C	129,454,116	132,574,400	2.9	2.9	△ 2.4	△ 11.7
	計 D	4,482,626,305	4,579,239,571	100.0	100.0	△ 2.1	10.0
当 年 度 中 借 入 高 E		2,008,200,000	3,574,100,000			△ 43.8	2.5
当年度末市債現在高 A - B + E = F		34,738,735,074	37,083,707,263			△ 6.3	△ 2.3

第13款 諸支出金

予 算 現 額	19,591,000円
支 出 済 額	18,517,269円
不 用 額	1,073,731円

支出済額は、表(59)のとおり前年度に比べ14,976,978円(44.7%)の減少となっている。

諸 支 出 金 項 別 支 出 状 況

表(59)

(単位：円、%)

区 分 (項 目 別)	令 和 5 年 度					令和4年度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)=(D)	支 出 済 額 (E)	増 減 額 (B)-(E)=(F)	増 減 率 (F)/(E)
諸 支 出 金	19,591,000	18,517,269	94.5	0	1,073,731	33,494,247	△ 14,976,978	△ 44.7
公営企業費	5,199,000	4,126,231	79.4	0	1,072,769	4,755,629	△ 629,398	△ 13.2
普通財産 取 得 費	14,392,000	14,391,038	100.0	0	962	28,738,618	△ 14,347,580	△ 49.9
合 計	19,591,000	18,517,269	94.5	0	1,073,731	33,494,247	△ 14,976,978	△ 44.7

[主な対前年度増減額]

普通財産取得費（土地取得費の土地購入費の減）△14,347,580円

[主な支出済額]

公営企業費（公営企業出資金の交通船事業特別会計繰出金）4,126,231円

普通財産取得費（土地取得費の土地購入費）14,391,038円

第14款 予備費

充用前予算額	30,000,000円
充 用 額	25,965,806円
不 用 額	4,034,194円

予備費充用の状況は、表(60)のとおりである。

予 備 費 充 用 状 況

表(60)

(単位：円)

款	項	目	充 用 額	充 用 理 由
2 総 務 費	1 総務管理費	6 企 画 費	1,038,322	会計年度任用職員を配置するための予算に不足を生じるため。
			68,294	会計年度任用職員を配置するための予算に不足を生じるため。
			105,734	会計年度任用職員を配置するための予算に不足を生じるため。
			50,000	岐宿支所所有の太鼓の修繕料の予算に不足を生じるため。
3 民 生 費	1 社会福祉費	1 社 会 福 祉 費 1 総 務 費	1,190,000	住民税非課税世帯給付金の予算に不足を生じるため。
			1,120,000	住民税非課税世帯給付金の予算に不足を生じるため。
			980,000	住民税非課税世帯給付金の予算に不足を生じるため。
			1,750,000	住民税非課税世帯給付金の予算に不足を生じるため。
			840,000	住民税非課税世帯給付金の予算に不足を生じるため。
			1,400,000	住民税非課税世帯給付金の予算に不足を生じるため。
			70,000	住民税非課税世帯給付金の予算に不足を生じるため。
			70,000	住民税非課税世帯給付金の予算に不足を生じるため。
			931,500	住民税非課税世帯給付金の予算に不足を生じるため。
7 商 工 費	1 商 工 費	2 商工業振興費	2,600,000	国境離島航路・航空路運賃軽減事業負担金の予算に不足を生じるため。
10 教 育 費	5 保健体育費	1 体育施設費	990,000	市民三井楽プール循環ポンプの修繕料の予算に不足を生じるため。
11 災 害 復 旧 費	1 農林水産業施設災害復旧費	4 漁 港 災 害 復 旧 費	7,134,600	五島東漁港南河原浮さん橋災害応急工事の工事請負費の予算に不足を生じるため。
11 災 害 復 旧 費	2 公共土木施設災害復旧費	1 公共土木施設 災 害 復 旧 費	5,627,356	久賀7号線の災害復旧設計業務委託費の予算に不足を生じるため。
合 計			25,965,806	

Ⅲ 特別会計

1 国民健康保険事業特別会計

(1) 事業勘定

① 決算の概要

令和5年度 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)歳入歳出決算の規模は、

歳 入 5, 2 5 1, 8 0 2, 7 8 9 円

歳 出 5, 2 0 2, 9 3 9, 0 1 0 円

歳入歳出差引残額 4 8, 8 6 3, 7 7 9 円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支及び実質収支は、表(61)のとおり 48,863,779 円の黒字となっている。前年度の実質収支82,062,697円を控除した単年度収支は 33,198,918 円の赤字であり、国民健康保険財政調整基金への積立金 71,137,264 円（黒字要素）を調整した実質単年度収支は、37,938,346 円の黒字となっている。

決 算 収 支 の 状 況

表(61)

(単位：円、%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前 年 度 比 較	
			増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	5,251,802,789	5,268,680,435	△ 16,877,646	△ 0.3
歳 出 総 額 B	5,202,939,010	5,186,617,738	16,321,272	0.3
形 式 収 支 (A - B) C	48,863,779	82,062,697	△ 33,198,918	△ 40.5
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D) E	48,863,779	82,062,697	△ 33,198,918	△ 40.5
単 年 度 収 支 (E - 前 年 度 実 質 収 支) F	△ 33,198,918	40,220,536	△ 73,419,454	△ 182.5
積 立 金 G	71,137,264	33,096,648	38,040,616	114.9
積 立 金 取 崩 額 H	0	0	0	—
実 質 単 年 度 収 支 (F + G - H) I	37,938,346	73,317,184	△ 35,378,838	△ 48.3

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(62)のとおり 5,251,802,789 円(収入率75.3%)で、前年度に比べ 16,877,646 円(0.3%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(62)

(単位：円、%)

区分 (款別)	令和5年度						令和4年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
国民健康保険税	870,590,000	1,008,350,923	906,655,460	7,569,423	94,126,040	89.9	943,135,582	△ 36,480,122	△ 3.9
使用料及び手数料	514,000	451,600	452,100	0	△ 500	100.1	501,700	△ 49,600	△ 9.9
県支出金	3,913,181,000	3,840,503,224	3,840,503,224	0	0	100.0	3,849,679,682	△ 9,176,458	△ 0.2
財産収入	9,000	8,206	8,206	0	0	100.0	7,567	639	8.4
繰入金	412,397,000	408,177,235	408,177,235	0	0	100.0	420,497,525	△ 12,320,290	△ 2.9
繰越金	82,063,000	82,062,697	82,062,697	0	0	100.0	41,842,161	40,220,536	96.1
諸収入	11,842,000	1,636,173,843	13,786,867	0	1,622,386,976	0.8	13,016,218	770,649	5.9
国庫支出金	141,000	157,000	157,000	0	0	100.0	0	157,000	皆増
合計	5,290,737,000	6,975,884,728	5,251,802,789	7,569,423	1,716,512,516	75.3	5,268,680,435	△ 16,877,646	△ 0.3

[主な対前年度増減額]

国民健康保険税（医療給付費分現年課税分の減）△21,722,166 円

県支出金（保険給付費等交付金（特別交付金）の県繰入金の減）
△19,588,000 円

[主な収入済額]

国民健康保険税（医療給付費分現年課税分）567,777,373 円

国民健康保険税（後期高齢支援金分現年課税分）235,673,995 円

県支出金（保険給付費等交付金（普通交付金））3,699,531,224 円

繰入金（保険基盤安定繰入金（保険税軽減分））182,989,789 円

繰入金（保険基盤安定繰入金（保険者支援分））102,369,688 円

[主な収入未済額]

諸収入（一般被保険者第三者納付金）1,403,403,316 円

諸収入（退職被保険者等第三者納付金）175,599,207 円

保険税の調定状況は、表(63)のとおり現年課税分が892,092,900円で、前年度に比べ32,106,800円(3.5%)の減少、滞納繰越分が116,258,023円で、前年度に比べ42,581,045円(26.8%)の減少となっている。

保険税の徴収状況は、現年課税分が870,001,174円（収入率97.5%）で、前年度に比べ31,411,044円(3.5%)の減収、滞納繰越分が36,654,286円（収入率31.5%）で、前年度に比べ5,069,078円(12.2%)の減収となっており、収入率は、前年度に比べ現年課税分は増減がなく、滞納繰越分が5.2ポイント増加し、総額で2.8ポイントの増加となっている。

不納欠損額は、表(64)のとおり国民健康保険税 116 件の 7,569,423 円となっている。

保 険 税 の 年 度 別 調 定 徴 収 状 況

表(63)

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	予算現額 に対する 執行率 (C)/(A)	調 定 額 に対する 収入率 (C)/(B)
令和3年度	現年課税分	911,290,000	954,628,300	924,537,478	0	30,090,822	101.5	96.8
	滞納繰越分	37,443,000	189,817,386	38,311,749	22,210,991	129,294,646	102.3	20.2
	合 計	948,733,000	1,144,445,686	962,849,227	22,210,991	159,385,468	101.5	84.1
令和4年度	現年課税分	877,766,000	924,199,700	901,412,218	0	22,787,482	102.7	97.5
	滞納繰越分	32,852,000	158,839,068	41,723,364	23,738,351	93,377,353	127.0	26.3
	合 計	910,618,000	1,083,038,768	943,135,582	23,738,351	116,164,835	103.6	87.1
令和5年度	現年課税分	841,731,000	892,092,900	870,001,174	0	22,091,726	103.4	97.5
	滞納繰越分	28,859,000	116,258,023	36,654,286	7,569,423	72,034,314	127.0	31.5
	合 計	870,590,000	1,008,350,923	906,655,460	7,569,423	94,126,040	104.1	89.9

不 納 欠 損 処 分 の 状 況

表(64)

(単位：円、%)

区 分		不 納 欠 損 処 分		内 訳									
				執 行 停 止								時 効 完 成	
				無 財 産		生 活 困 窮		所 在 不 明		限 定 承 認 等			
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
令和5年度	国民健康保険税	116	7,569,423	3	146,200	28	2,257,723	0	0	0	0	85	5,165,500
	国民健康保険一般被保険者第三者納付金【交通事故分】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	国民健康保険一般被保険者返納金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計(A)	116	7,569,423	3	146,200	28	2,257,723	0	0	0	0	85	5,165,500
令和4年度	国民健康保険税	224	23,738,351	0	0	75	8,740,828	1	52,500	0	0	148	14,945,023
	国民健康保険一般被保険者第三者納付金【交通事故分】	1	1,992,526	0	0	0	0	0	0	1	1,992,526	0	0
	国民健康保険一般被保険者返納金	1	67,918	0	0	0	0	0	0	1	67,918	0	0
	計(B)	226	25,798,795	0	0	75	8,740,828	1	52,500	2	2,060,444	148	14,945,023
前年度比較	増 減 (A)-(B)=(C)	△ 110	△ 18,229,372	3	146,200	△ 47	△ 6,483,105	△ 1	△ 52,500	△ 2	△ 2,060,444	△ 63	△ 9,779,523
	増 減 率 (C)/(B)	△ 48.7	△ 70.7	皆増	皆増	△ 63	△ 74	皆減	皆減	皆減	皆減	△ 42.6	△ 65.4

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(65)のとおり 5,202,939,010 円(執行率 98.3%)で、前年度に比べ 16,321,272 円(0.3%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(65)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和5年度					令和4年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
総 務 費	22,811,000	21,139,192	92.7	0	1,671,808	21,458,397	△ 319,205	△ 1.5
保 険 給 付 費	3,781,185,000	3,728,372,126	98.6	0	52,812,874	3,707,360,326	21,011,800	0.6
国民健康保険 事業費納付金	1,281,495,000	1,281,493,682	100.0	0	1,318	1,321,457,740	△ 39,964,058	△ 3.0
保 健 事 業 費	14,426,000	13,336,932	92.5	0	1,089,068	12,355,726	981,206	7.9
特定健康診査 等 事 業 費	44,623,000	37,612,129	84.3	0	7,010,871	36,310,069	1,302,060	3.6
基 金 積 立 金	71,138,000	71,137,264	100.0	0	736	33,096,648	38,040,616	114.9
諸 支 出 金	55,059,000	49,847,685	90.5	0	5,211,315	54,578,832	△ 4,731,147	△ 8.7
予 備 費	20,000,000	0	0.0	0	20,000,000	0	0	—
合 計	5,290,737,000	5,202,939,010	98.3	0	87,797,990	5,186,617,738	16,321,272	0.3

[主な対前年度増減額]

保険給付費（一般被保険者高額療養費の増）	20,150,388 円
基金積立金（財政調整基金費の増）	38,040,616 円

[主な支出済額]

保険給付費（一般被保険者療養給付費）	3,167,431,355 円
保険給付費（高額療養費）	511,903,888 円
国民健康保険事業費納付金（一般被保険者医療給付費分）	839,191,835 円
国民健康保険事業費納付金（一般被保険者後期高齢者支援金等分）	330,264,346 円
国民健康保険事業費納付金（介護納付金分）	111,978,501 円

[主な不用額]

保険給付費（一般被保険者療養給付費）	28,338,645 円
保険給付費（一般被保険者高額療養費）	15,852,112 円

保険給付費の支出済額は、表(66)のとおり 3,728,372,126 円(執行率 98.6%)で、前年度に比べ 21,011,800 円(0.6%)の増加となっている。

保 険 給 付 費 項 別 支 出 状 況

表(66)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令 和 5 年 度					令 和 4 年 度 支 出 済 額 (D)	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	不 用 額 (A)-(B)=(C)	執 行 率 (B)/(A)	(B) の 構 成 比		増 減 額 (B)-(D)=(E)	増 減 率 (E)/(D)
療 養 諸 費	3,237,323,000	3,205,133,264	32,189,736	99.0	86.0	3,205,674,729	△ 541,465	△ 0.0
高 額 療 養 費	528,256,000	512,264,892	15,991,108	97.0	13.7	492,117,310	20,147,582	4.1
移 送 費	600,000	534,400	65,600	89.1	0.0	462,980	71,420	15.4
出 産 育 児 費	13,006,000	8,659,570	4,346,430	66.6	0.2	7,143,150	1,516,420	21.2
葬 祭 諸 費	2,000,000	1,780,000	220,000	89.0	0.1	1,800,000	△ 20,000	△ 1.1
傷 病 手 当 金	0	0	0	-	-	162,157	△ 162,157	皆減
合 計	3,781,185,000	3,728,372,126	52,812,874	98.6	100.0	3,707,360,326	21,011,800	0.6

⑤ 国民健康保険事業の内容

本年度の事業内容は、表(67)のとおり年間平均加入世帯数は 6,942 世帯で、年間平均被保険者数は 10,189 人となっており、前年度に比べ世帯数は 177 世帯、被保険者数は 412 人減少している。

事業運営の基本財源である保険税の課税状況は、現年課税分で 1 世帯当たり 128,507 円、1 人当たり 87,555 円となっている。

一方、給付関係では 1 件当たり 26,145 円、1 人当たり 475,460 円の費用を要し、保険者負担割合は 76.4%で、1 人当たり 363,415 円の保険者負担となっている。

国民健康保険事業内容比較表

表(67)

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前年度比較	
				増減額等 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
年間平均世帯数 A		6,942 世帯	7,119 世帯	△ 177 世帯	△ 2.5 %
年間平均被保険者数 B		10,189 人	10,601 人	△ 412 人	△ 3.9 %
保 険 税 関 係	保険税調定額 C	1,008,350,923 円	1,083,038,768 円	△ 74,687,845 円	△ 6.9 %
	保険税収入済額 D	906,655,460 円	943,135,582 円	△ 36,480,122 円	△ 3.9 %
	不納欠損額 E	7,569,423 円	23,738,351 円	△ 16,168,928 円	△ 68.1 %
	未納額 C-D-E = F	94,126,040 円	116,164,835 円	△ 22,038,795 円	△ 19.0 %
	1世帯当たりの課税額 G	128,507 円	129,822 円	△ 1,315 円	△ 1.0 %
	1人当たりの課税額 H	87,555 円	87,180 円	375 円	0.4 %
給 付 関 係	受診件数 I	185,295 件	188,570 件	△ 3,275 件	△ 1.7 %
	保険者負担金 J	3,702,834,062 円	3,684,597,719 円	18,236,343 円	0.5 %
	被保険者負担金 K	1,061,334,666 円	1,063,727,562 円	△ 2,392,896 円	△ 0.2 %
	公費負担金 L	80,290,944 円	84,653,268 円	△ 4,362,324 円	△ 5.2 %
	計 J+K+L = M	4,844,459,672 円	4,832,978,549 円	11,481,123 円	0.2 %
	受診率 I/B	1,818.6 %	1,778.8 %	39.8 ポイント	—
	1件当たり費用 M/I	26,145 円	25,630 円	515 円	2.0 %
	1人当たり費用 M/B	475,460 円	455,898 円	19,561 円	4.3 %
	保険者負担割合 J/M	76.4 %	76.2 %	0.2 ポイント	—
	被保険者1人当たり 保険者負担金 J/B	363,415 円	347,571 円	15,844 円	4.6 %

(2) 直営診療施設勘定

① 決算の概要

令和5年度 国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）歳入歳出決算
の規模は、

歳 入 367,789,682円

歳 出 367,789,682円

歳入歳出差引残額 0円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(68)のとおり前年度同様 0 円となっている。これは、一般会計からの繰入金 132,834,858 円により、収支の均衡を図った結果である。

決 算 収 支 の 状 況

表(68)

(単位：円、%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前 年 度 比 較	
			増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	367,789,682	371,664,985	△ 3,875,303	△ 1.0
歳 出 総 額 B	367,789,682	371,664,985	△ 3,875,303	△ 1.0
形 式 収 支 (A - B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D) E	0	0	0	—
単 年 度 収 支 (E - 前年度実質収支) F	0	0	0	—

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(69)のとおり 367,789,682 円(収入率 100.0%)で、前年度に比べ 3,875,303 円(1.0%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(69)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令 和 5 年 度						令和 4 年度 収入済額 (F)	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)		増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
診 療 収 入	197,716,000	180,832,814	180,832,814	0	0	100.0	183,385,812	△ 2,552,998	△ 1.4
使用料及び 手数料	257,000	184,140	184,140	0	0	100.0	212,760	△ 28,620	△ 13.5
県 支 出 金	3,750,000	3,750,000	3,750,000	0	0	100.0	2,282,000	1,468,000	64.3
財 産 収 入	172,000	169,394	169,394	0	0	100.0	173,172	△ 3,778	△ 2.2
繰 入 金	177,958,000	176,312,858	176,312,858	0	0	100.0	174,810,005	1,502,853	0.9
諸 収 入	946,000	1,140,476	1,140,476	0	0	100.0	6,655,236	△ 5,514,760	△ 82.9
市 債	5,400,000	5,400,000	5,400,000	0	0	100.0	4,000,000	1,400,000	35.0
国庫支出金	0	0	0	0	0	—	146,000	△ 146,000	皆減
合 計	386,199,000	367,789,682	367,789,682	0	0	100.0	371,664,985	△ 3,875,303	△ 1.0

[主な対前年度増減額]

診療収入（歯科外来収入の社会保険診療報酬収入の減）	△2,391,790 円
繰入金（事業勘定繰入金の減）	△2,920,000 円
雑入（建物総合損害共済金の減）	△4,307,050 円

[主な収入済額]

診療収入（外来収入の後期高齢者診療報酬収入）	50,634,238 円
診療収入（歯科外来収入の社会保険診療報酬収入）	21,862,824 円
繰入金（一般会計繰入金）	132,834,858 円
繰入金（事業勘定繰入金）	43,478,000 円

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(70)のとおり 367,789,682 円(執行率 95.2%)で、前年度に比べ 3,875,303 円(1.0%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 比 較 表

表(70)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令 和 5 年 度					令 和 4 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)=(D)	支 出 済 額 (E)	増 減 額 (B)-(E)=(F)	増 減 率 (F)/(E)
総 務 費	316,166,000	301,913,262	95.5	0	14,252,738	308,513,583	△ 6,600,321	△ 2.1
医 業 費	47,792,000	43,900,430	91.9	0	3,891,570	41,464,116	2,436,314	5.9
公 債 費	21,991,000	21,975,990	99.9	0	15,010	21,687,286	288,704	1.3
予 備 費	250,000	0	0.0	0	250,000	0	0	—
合 計	386,199,000	367,789,682	95.2	0	18,409,318	371,664,985	△ 3,875,303	△ 1.0

[主な対前年度増減額]

総務費（一般管理費の給料の減）	△6,504,432 円
総務費（一般管理費の職員手当等の減）	△5,321,442 円

[主な支出済額]

総務費（一般管理費の給料）	35,646,900 円
総務費（一般管理費の職員手当等）	31,128,301 円
総務費（一般管理費の診療業務委託料）	65,980,750 円
総務費（一般管理費の歯科業務委託料）	82,716,569 円

[主な不用額]

医業費（医薬品費の需用費）	2,408,450 円
---------------	-------------

⑤ 診療業務の概要

診療所の業務概要は、表(71)及び表(72)のとおり、前年度に比べ医科（外来）で診療件数 135 件の減少、診療日数 612 日の減少、歯科で診療件数 187 件の増加、診療日数 358 日の増加となっている。

医薬品の購入状況は、医科（外来）が 30,257,729 円で、診療収入に占める割合は 28.4%となっている。

年 度 別 業 務 概 要

表(71) 医科（外来）

区 分	診 療 状 況			左 の 内 訳						その他診療分の 構 成 比			医 薬 品 の 状 況	
				国 保 診 療 分			そ の 他 の 診 療 分							
	件 数 A	日 数 B	診 療 収 入 C	件 数	日 数	診 療 収 入	件 数	日 数	診 療 収 入	件 数 D/A	日 数 E/B	診 療 収 入 F/C	購 入 費 G	診療収入 に占める 割合 G/C
3年度	件 10,623	日 13,482	円 118,238,389	件 3,016	日 3,634	円 18,291,343	件 7,607	日 9,848	円 99,947,046	% 71.6	% 73.0	% 84.5	円 39,304,442	% 33.2
4年度	10,393	13,110	106,765,575	2,945	3,471	18,109,056	7,448	9,639	88,656,519	71.7	73.5	83.0	30,091,657	28.2
5年度	10,258	12,498	106,457,640	2,836	3,262	16,458,947	7,422	9,236	89,998,693	72.4	73.9	84.5	30,257,729	28.4

表(72) 歯科

区 分	診 療 状 況			左 の 内 訳						その他診療分の 構 成 比			医 薬 品 の 状 況	
				国保診療分			そ の 他 の 診 療 分							
	件 数	日 数	診 療 収 入	件 数	日 数	診 療 収 入	件 数	日 数	診 療 収 入	件 数	日 数	診 療 収 入	購 入 費	診療収入 に占める 割合 G / C
	A	B	C				D	E	F	D/A	E/B	F/C	G	
3年度	件 6,942	日 9,873	円 78,929,525	件 2,152	日 3,271	円 18,223,151	件 4,790	日 6,602	円 60,706,374	% 69.0	% 66.9	% 76.9	円 30,125	% 0.0
4年度	6,952	9,791	76,620,237	2,114	3,079	17,388,524	4,838	6,712	59,231,713	69.6	68.6	77.3	15,863	0.0
5年度	7,139	10,149	74,375,174	2,244	3,349	17,290,209	4,895	6,800	57,084,965	68.6	67.0	76.8	41,103	0.1

2 介護保険事業特別会計

(1) 事業勘定

① 決算の概要

令和5年度 介護保険事業特別会計（事業勘定）歳入歳出決算の規模は、

歳 入 6,085,851,619円

歳 出 6,015,825,086円

歳入歳出差引残額 70,026,533円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支及び実質収支は、表(73)のとおり 70,026,533 円の黒字となっており、前年度の実質収支 103,672,643 円を控除した単年度収支は 33,646,110 円の赤字となっている。

決 算 収 支 の 状 況

表(73)

(単位：円、%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前 年 度 比 較	
			増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	6,085,851,619	6,033,334,266	52,517,353	0.9
歳 出 総 額 B	6,015,825,086	5,929,661,623	86,163,463	1.5
形 式 収 支 (A - B) C	70,026,533	103,672,643	△ 33,646,110	△ 32.5
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D) E	70,026,533	103,672,643	△ 33,646,110	△ 32.5
単 年 度 収 支 (E - 前年度実質収支) F	△ 33,646,110	43,556,050	△ 77,202,160	△ 177.2

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(74)のとおり 6,085,851,619円(収入率99.7%)で、前年度に比べ52,517,353円(0.9%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(74)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和5年度						令和4年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
保 険 料	923,757,000	959,106,027	941,984,110	5,564,380	11,557,537	98.2	937,205,183	4,778,927	0.5
使用料及び 手数料	162,000	369,900	369,900	0	0	100.0	244,290	125,610	51.4
国庫支出金	1,704,985,000	1,652,333,004	1,652,333,004	0	0	100.0	1,688,517,511	△ 36,184,507	△ 2.1
支払基金 交付金	1,583,989,000	1,540,272,165	1,540,272,165	0	0	100.0	1,530,925,000	9,347,165	0.6
県支出金	863,492,000	855,296,268	855,296,268	0	0	100.0	851,348,867	3,947,401	0.5
財産収入	4,000	3,159	3,159	0	0	100.0	2,708	451	16.7
寄 附 金	1,000	140,000	140,000	0	0	100.0	160,000	△ 20,000	△ 12.5
繰 入 金	1,082,609,000	991,542,793	991,542,793	0	0	100.0	964,613,866	26,928,927	2.8
繰 越 金	103,673,000	103,672,643	103,672,643	0	0	100.0	60,116,593	43,556,050	72.5
諸 収 入	7,000	290,364	237,577	0	52,787	81.8	200,248	37,329	18.6
合 計	6,262,679,000	6,103,026,323	6,085,851,619	5,564,380	11,610,324	99.7	6,033,334,266	52,517,353	0.9

[主な対前年度増減額]

支払基金交付金（介護給付費交付金（現年度分）の増）	15,477,789 円
繰入金（総務費等繰入金の増）	18,973,235 円
繰越金（給付費等繰越金の増）	48,708,695 円

[主な収入済額]

保険料（現年度分特別徴収保険料）	854,824,780 円
国庫支出金（介護給付費国庫負担金（現年度分））	1,030,108,167 円
国庫補助金（標準給付費調整交付金）	507,680,000 円
支払基金交付金（介護給付費交付金）	1,488,443,789 円
繰入金（給付費等繰入金）	680,335,035 円

[主な収入未済額]

保険料（現年度分普通徴収保険料）	6,269,200 円
保険料（滞納繰越分普通徴収保険料）	5,823,497 円

保険料の調定状況は、表(75)のとおり現年度分が945,836,030円で、前年度に比べ7,285,900円(0.8%)の増収、滞納繰越分が13,269,997円で、前年度に比べ20,446,093円(60.6%)の減収となっている。

保険料の徴収状況は、現年度分が収入済額940,101,990円（収入率99.4%）で、前年度に比べ6,042,650円(0.7%)の増収、滞納繰越分が収入済額1,882,120円(収入率14.2%)で、前年度に比べ1,263,723円(40.2%)の減収となっており、

収入率は、前年度に比べ現年度分は0.1ポイントの減少、滞納繰越分は4.9ポイントの増加、総額では1.8ポイントの増加となっている。

不納欠損額は、表(76)のとおり178件の5,564,380円で、前年度に比べ件数で246件(58.0%)減少し、金額では16,829,820円(75.2%)減少している。

保 険 料 の 年 度 別 調 定 徴 収 状 況

表(75) (単位：円、%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	予算現額 に対する 執 行 率 (C)/(A)	調 定 額 に対する 収 入 率 (C)/(B)
令和3年度	現 年 度 分	892,175,000	927,461,750	922,085,640	0	5,376,110	103.4	99.4
	滞 納 繰 越 分	3,360,000	32,925,170	2,696,740	2,589,460	27,638,970	80.3	8.2
	合 計	895,535,000	960,386,920	924,782,380	2,589,460	33,015,080	103.3	96.3
令和4年度	現 年 度 分	917,280,000	938,550,130	934,059,340	0	4,490,790	101.8	99.5
	滞 納 繰 越 分	3,182,000	33,716,090	3,145,843	22,394,200	8,176,047	98.9	9.3
	合 計	920,462,000	972,266,220	937,205,183	22,394,200	12,666,837	101.8	96.4
令和5年度	現 年 度 分	920,955,000	945,836,030	940,101,990	0	5,734,040	102.1	99.4
	滞 納 繰 越 分	2,802,000	13,269,997	1,882,120	5,564,380	5,823,497	67.2	14.2
	合 計	923,757,000	959,106,027	941,984,110	5,564,380	11,557,537	102.0	98.2

不 納 欠 損 処 分 の 状 況

表(76)

(単位：円、%)

区 分		不 納 欠 損 処 分		内 訳									
				執 行 停 止								時 効 完 成	
		無 財 産		生 活 困 窮		所 在 不 明		限 定 承 認 等					
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
介護保険料	5 年 度 (A)	178	5,564,380	0	0	0	0	0	0	0	0	178	5,564,380
	4 年 度 (B)	424	22,394,200	0	0	0	0	0	0	0	0	424	22,394,200
前年度比較	増 減 (A)-(B)=(C)	△ 246	△ 16,829,820	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 246	△ 16,829,820
	増 減 率 (C)/(B)	△ 58.0	△ 75.2	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 58.0	△ 75.2

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(77)のとおり6,015,825,086円(執行率96.1%)で、前年度に比べ86,163,463円(1.5%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(77)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和5年度					令和4年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
総 務 費	128,016,000	122,376,343	95.6	0	5,639,657	102,060,676	20,315,667	19.9
保 険 給 付 費	5,662,909,000	5,442,680,284	96.1	0	220,228,716	5,431,795,516	10,884,768	0.2
地 域 支 援 事 業 費	358,443,000	339,078,251	94.6	0	19,364,749	334,736,634	4,341,617	1.3
基 金 積 立 金	35,490,000	35,489,142	100.0	0	858	32,664,587	2,824,555	8.6
公 債 費	1,623,000	1,622,006	99.9	0	994	2,487,856	△ 865,850	△ 34.8
諸 支 出 金	76,198,000	74,579,060	97.9	0	1,618,940	25,916,354	48,662,706	187.8
合 計	6,262,679,000	6,015,825,086	96.1	0	246,853,914	5,929,661,623	86,163,463	1.5

[主な対前年度増減額]

総務費（一般管理費の増）	17,010,459 円
保険給付費（介護サービス給付費の増）	20,319,354 円
地域支援事業費（包括的支援事業・任意事業費の増）	10,521,579 円
諸支出金（償還金の増）	47,818,846 円

[主な支出済額]

総務費（一般管理費）	103,035,118 円
保険給付費（介護サービス給付費）	4,968,348,369 円
保険給付費（介護予防サービス給付費）	108,046,840 円
保険給付費（高額介護サービス給付費）	153,204,269 円
保険給付費（特定入所者介護サービス費）	192,439,171 円
地域支援事業費（介護予防・生活支援サービス事業費）	171,129,469 円
地域支援事業費（包括的支援事業・任意事業費）	107,646,298 円

[主な不用額]

保険給付費（介護サービス給付費）	180,053,631 円
------------------	---------------

保険給付費の支出済額は、表(78)のとおり 5,442,680,284 円(執行率 96.1%)
で、前年度に比べ 10,884,768 円(0.2%)の増加となっている。

保 険 給 付 費 項 別 支 出 状 況

表(78)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令 和 5 年 度					令 和 4 年 度 支 出 済 額 (D)	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	不 用 額 (A)-(B)=(C)	執 行 率 (B)/(A)	(B) の 構 成 比		増 減 額 (B)-(D)=(E)	増 減 率 (E)/(D)
介護サービス等諸費	5,148,402,000	4,968,348,369	180,053,631	96.5	91.3	4,948,029,015	20,319,354	0.4
介護予防サービス等諸費	111,111,000	108,046,840	3,064,160	97.2	2.0	106,270,788	1,776,052	1.7
そ の 他 諸 費	4,487,090	4,487,090	0	100.0	0.1	4,355,670	131,420	3.0
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	189,448,000	168,438,066	21,009,934	88.9	3.1	170,926,354	△ 2,488,288	△ 1.5
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	209,460,910	193,359,919	16,100,991	92.3	3.5	202,213,689	△ 8,853,770	△ 4.4
合 計	5,662,909,000	5,442,680,284	220,228,716	96.1	100.0	5,431,795,516	10,884,768	0.2

(2) 介護サービス事業勘定

① 決算の概要

令和5年度 介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算の規模は、

歳 入 34,445,990円

歳 出 34,445,990円

歳入歳出差引残額 0円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(79)のとおり0円である。

これは、一般会計からの繰入金2,110,370円により、収支の均衡を図った結果である。

決 算 収 支 の 状 況

表(79)

(単位：円、%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前 年 度 比 較	
			増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	34,445,990	35,421,414	△ 975,424	△ 2.8
歳 出 総 額 B	34,445,990	35,421,414	△ 975,424	△ 2.8
形 式 収 支 (A - B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D) E	0	0	0	—
単 年 度 収 支 (E - 前年度実質収支) F	0	0	0	—

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(80)のとおり 34,445,990 円(収入率 100.0%)で、前年度に比べ 975,424 円(2.8%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(80)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令 和 5 年 度						令 和 4 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 (F)	増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
サービ 収 入	32,273,000	32,335,620	32,335,620	0	0	100.0	34,559,760	△ 2,224,140	△ 6.4
繰 越 金	1,000	0	0	0	0	-	0	0	-
繰 入 金	4,197,000	2,110,370	2,110,370	0	0	100.0	861,654	1,248,716	144.9
合 計	36,471,000	34,445,990	34,445,990	0	0	100.0	35,421,414	△ 975,424	△ 2.8

[主な対前年度増減額]

サービス収入（介護予防サービス計画費収入の減）△2,224,140 円

[主な収入済額]

サービス収入（介護予防サービス計画費収入）32,335,620 円

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(81)のとおり 34,445,990 円(執行率 94.4%)で、前年度に比べ 975,424 円(2.8%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 比 較 表

表(81)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令 和 5 年 度					令 和 4 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)=(D)	支 出 済 額 (E)	増 減 額 (B)-(E)=(F)	増 減 率 (F)/(E)
介 護 サ ー ビ ス 事 業 費	36,470,000	34,445,990	94.5	0	2,024,010	35,421,414	△ 975,424	△ 2.8
諸 支 出 金	1,000	0	0.0	0	1,000	0	0	-
合 計	36,471,000	34,445,990	94.4	0	2,025,010	35,421,414	△ 975,424	△ 2.8

[主な対前年度増減額]

介護サービス事業費（介護予防サービス計画費の委託料の減）△1,808,248 円

[主な支出済額]

介護サービス事業費（報酬）16,996,320 円

介護サービス事業費（介護予防サービス計画費の委託料）10,060,060 円

[主な不用額]

介護サービス事業費（介護予防サービス計画費の委託料）	1,039,940 円
----------------------------	-------------

3 後期高齢者医療特別会計

① 決算の概要

令和5年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳 入 569,879,416円

歳 出 562,524,016円

歳入歳出差引残額 7,355,400円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支及び実質収支は、表(82)のとおり 7,355,400 円の黒字となっている。前年度の実質収支 6,306,800 円を控除した単年度収支は、1,048,600 円の黒字となっている。

決 算 収 支 の 状 況

表(82)

(単位：円、%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前 年 度 比 較	
			増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	569,879,416	560,448,726	9,430,690	1.7
歳 出 総 額 B	562,524,016	554,141,926	8,382,090	1.5
形 式 収 支 (A - B) C	7,355,400	6,306,800	1,048,600	16.6
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D) E	7,355,400	6,306,800	1,048,600	16.6
単 年 度 収 支 (E - 前年度実質収支) F	1,048,600	173,200	875,400	505.4

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(83)のとおり 569,879,416 円(収入率 99.1%)で、前年度に比べ 9,430,690 円(1.7%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(83)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和5年度						令和4年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
保 険 料	341,509,000	351,777,390	346,648,300	330,600	4,798,490	98.5	334,766,300	11,882,000	3.5
使用料及び 手数料	50,000	44,200	44,200	0	0	100.0	55,200	△ 11,000	△ 19.9
繰 入 金	218,129,000	216,477,556	216,477,556	0	0	100.0	218,392,096	△ 1,914,540	△ 0.9
繰 越 金	6,054,000	6,306,800	6,306,800	0	0	100.0	6,133,600	173,200	2.8
諸 収 入	643,000	550,760	402,560	0	148,200	73.1	1,101,530	△ 698,970	△ 63.5
合 計	566,385,000	575,156,706	569,879,416	330,600	4,946,690	99.1	560,448,726	9,430,690	1.7

[主な対前年度増減額]

保険料（普通徴収保険料（現年度分）の増） 9,712,600 円

[主な収入済額]

保険料（特別徴収保険料（現年度分）） 250,244,900 円

繰入金（保険基盤安定繰入金） 181,062,027 円

[主な収入未済額]

保険料（普通徴収保険料（現年度分）） 2,212,700 円

保険料（普通徴収保険料（滞納繰越分）） 2,727,890 円

保険料の調定状況は、表(84)のとおり現年度分が347,753,000円で、前年度に比べ13,232,500円(4.0%)の増収、滞納繰越分が4,024,390円で、前年度に比べ196,700円(5.1%)の増収となっている。

保険料の徴収状況は、現年度分が345,682,400円(収入率99.4%)で、前年度に比べ12,411,000円(3.7%)の増収、滞納繰越分が965,900円(収入率24.0%)で前年度に比べ529,000円(35.4%)の減収となっており、収入率は、前年度に比べ現年度分が0.2ポイントの減少、滞納繰越分が15.1ポイントの減少、総額では0.4ポイントの減少となっている。

不納欠損額は、表(85)のとおり124件の330,600円で、前年度に比べ件数で124件(皆増)増加し、金額では330,600円(皆増)増加している。

保 険 料 の 年 度 別 調 定 徴 収 状 況

表(84)

(単位：円、％)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)=(E)	予 算 現 額 に 対 する 執 行 率 (C)/(A)	調 定 額 に 対 する 収 入 率 (C)/(B)
令和3年度	現 年 度 分	309,923,000	316,030,700	314,439,400	0	1,591,300	101.5	99.5
	滞 納 繰 越 分	1,088,000	3,118,400	1,075,410	84,700	1,958,290	98.8	34.5
	合 計	311,011,000	319,149,100	315,514,810	84,700	3,549,590	101.4	98.9
令和4年度	現 年 度 分	329,478,000	334,520,500	333,271,400	0	1,249,100	101.2	99.6
	滞 納 繰 越 分	1,404,000	3,827,690	1,494,900	0	2,332,790	106.5	39.1
	合 計	330,882,000	338,348,190	334,766,300	0	3,581,890	101.2	98.9
令和5年度	現 年 度 分	339,786,000	347,753,000	345,682,400	0	2,070,600	101.7	99.4
	滞 納 繰 越 分	1,723,000	4,024,390	965,900	330,600	2,727,890	56.1	24.0
	合 計	341,509,000	351,777,390	346,648,300	330,600	4,798,490	101.5	98.5

不 納 欠 損 処 分 の 状 況

表(85)

(単位：円、％)

区 分		不 納 欠 損 処 分		内 記									
				執 行 停 止								時 効 完 成	
		件 数	金 額	無 財 産		生 活 困 窮		所 在 不 明		限 定 承 認 等			
				件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	5 年 度	件		件		件		件		件		件	
	(A)	124	330,600	0	0	0	0	0	0	0	0	124	330,600
	4 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(B)												
前 年 度 比 較	増 減 (A)-(B)=(C)	124	330,600	0	0	0	0	0	0	0	0	124	330,600
	増 減 率 (C)/(B)	皆増	皆増	—	—	—	—	—	—	—	—	皆増	皆増

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(86)のとおり 562,524,016 円(執行率 99.3%)で、前年度に比べ 8,382,090 円(1.5%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(86)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和5年度					令和4年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
総 務 費	18,534,000	17,406,877	93.9	0	1,127,123	18,373,763	△ 966,886	△ 5.3
後期高齢者医療広域連合納付金	546,876,000	544,809,439	99.6	0	2,066,561	535,222,663	9,586,776	1.8
諸 支 出 金	475,000	307,700	64.8	0	167,300	545,500	△ 237,800	△ 43.6
予 備 費	500,000	0	0.0	0	500,000	0	0	—
合 計	566,385,000	562,524,016	99.3	0	3,860,984	554,141,926	8,382,090	1.5

[主な対前年度増減額]

後期高齢者医療広域連合納付金（後期高齢者医療保険料の増） 9,586,776 円

[主な支出済額]

総務費（一般管理費） 16,054,571 円

後期高齢者医療広域連合納付金（後期高齢者医療保険料） 345,548,000 円

後期高齢者医療広域連合納付金（保険基盤安定負担金） 181,062,027 円

[主な不用額]

後期高齢者医療広域連合納付金 2,066,561 円

4 診療所事業特別会計

① 決算の概要

令和5年度 診療所事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳 入 57,866,061円

歳 出 57,866,061円

歳入歳出差引残額 0円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(87)のとおり前年度同様0円となっている。これは、一般会計からの繰入金28,460,260円により、収支の均衡を図った結果である。

決 算 収 支 の 状 況

表(87)

(単位：円、%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前 年 度 比 較	
			増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	57,866,061	59,656,234	△ 1,790,173	△ 3.0
歳 出 総 額 B	57,866,061	59,656,234	△ 1,790,173	△ 3.0
形 式 収 支 (A - B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D) E	0	0	0	—
単 年 度 収 支 (E - 前年度実質収支) F	0	0	0	—

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(88)のとおり57,866,061円(収入率100.0%)で、前年度に比べ1,790,173円(3.0%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(88)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和5年度						令和4年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
診療収入	11,245,000	10,280,426	10,280,426	0	0	100.0	11,390,212	△ 1,109,786	△ 9.7
使用料及び 手数料	6,000	10,480	10,480	0	0	100.0	0	10,480	皆増
県支出金	19,515,000	17,996,000	17,996,000	0	0	100.0	17,324,000	672,000	3.9
財産収入	187,000	187,188	187,188	0	0	100.0	187,188	0	-
繰入金	34,069,000	28,460,260	28,460,260	0	0	100.0	30,650,139	△ 2,189,879	△ 7.1
諸収入	95,000	931,707	931,707	0	0	100.0	104,695	827,012	789.9
合 計	65,117,000	57,866,061	57,866,061	0	0	100.0	59,656,234	△ 1,790,173	△ 3.0

[主な対前年度増減額]

繰入金（一般会計繰入金の減）

△2,189,879 円

[主な収入済額]

県支出金（へき地診療所運営費県補助金）

17,996,000 円

繰入金（一般会計繰入金）

28,460,260 円

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(89)のとおり 57,866,061 円(執行率 88.9%)で、前年度に比べ 1,790,173 円(3.0%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(89)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和5年度					令和4年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
総務費	56,632,000	51,503,369	90.9	0	5,128,631	52,839,357	△ 1,335,988	△ 2.5
医業費	5,712,000	3,746,530	65.6	0	1,965,470	4,415,715	△ 669,185	△ 15.2
公債費	1,616,000	1,615,162	99.9	0	838	1,615,162	0	-
予備費	156,000	0	0.0	0	156,000	0	0	皆増
諸支出金	1,001,000	1,001,000	100.0	0	0	786,000	215,000	27.4
合 計	65,117,000	57,866,061	88.9	0	7,250,939	59,656,234	△ 1,790,173	△ 3.0

[主な対前年度増減額]

総務費（共済費の減）

△581,532 円

総務費（委託料の減）

△846,052 円

[主な支出済額]

総務費（給料）	21,800,400 円
総務費（職員手当等）	12,459,270 円

⑤ 診療所の業務概要

診療所の業務概要は、表(90)及び表(91)のとおり、医科（外来）で診療件数 1,166 件、診療日数 363 日で医薬品の購入費は 3,378,772 円となっている。また、歯科が診療件数 240 件、診療日数 41 日で医薬品の購入費は 4,059 円となっている。

年 度 別 業 務 概 要

表(90) 医科（外来）

区 分	伊 福 貴 診 療 所				黄 島 診 療 所				合 計			
	件 数	日 数	診 療 収 入	医 薬 品 購 入 費	件 数	日 数	診 療 収 入	医 薬 品 購 入 費	件 数	日 数	診 療 収 入	医 薬 品 購 入 費
3年度	件 1,031	日 336	円 7,897,738	円 3,023,276	件 397	日 61	円 3,651,112	円 1,583,144	件 1,428	日 397	円 11,548,850	円 4,606,420
4年度	914	307	6,867,382	2,272,980	352	60	3,280,145	1,436,144	1,266	367	10,147,527	3,709,124
5年度	857	303	6,466,615	2,191,424	309	60	2,719,300	1,187,348	1,166	363	9,185,915	3,378,772

表(91) 歯科

区 分	伊 福 貴 診 療 所			
	件 数	日 数	診 療 収 入	医 薬 品 購 入 費
3年度	件 174	日 35	円 892,064	円 17,209
4年度	254	43	1,242,685	10,175
5年度	240	41	1,094,511	4,059

5 大浜財産区特別会計

① 決算の概要

令和5年度 大浜財産区特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳 入 8, 2 8 5, 0 5 9 円

歳 出 8, 2 8 5, 0 5 9 円

歳入歳出差引残額 0 円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(92)のとおり前年度同様0円となっている。

決 算 収 支 の 状 況

表(92)

(単位：円、%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前 年 度 比 較	
			増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	8,285,059	9,058,439	△ 773,380	△ 8.5
歳 出 総 額 B	8,285,059	9,058,439	△ 773,380	△ 8.5
形 式 収 支 (A - B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D) E	0	0	0	—
単 年 度 収 支 (E - 前 年 度 実 質 収 支) F	0	0	0	—

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(93)のとおり 8, 285, 059 円(収入率 100. 0%)で、前年度に比べ 773, 380 円(8. 5%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(93)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令 和 5 年 度						令 和 4 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 (F)	増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
財 産 収 入	3,340,000	3,708,252	3,708,252	0	0	100.0	4,060,231	△ 351,979	△ 8.7
繰 入 金	5,318,000	4,576,807	4,576,807	0	0	100.0	4,998,208	△ 421,401	△ 8.4
合 計	8,658,000	8,285,059	8,285,059	0	0	100.0	9,058,439	△ 773,380	△ 8.5

[主な対前年度増減額]

財産収入（不動産売払収入の減）	△351,958 円
繰入金（大浜財産区基金繰入金の減）	△421,401 円

[主な収入済額]

財産収入（財産貸付収入）	3,036,563 円
繰入金（大浜財産区基金繰入金）	4,576,807 円

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(94)のとおり 8,285,059 円(執行率 95.7%)で、前年度に比べ 773,380 円(8.5%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 比 較 表

表(94)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令 和 5 年 度					令 和 4 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)=(D)	支 出 済 額 (E)	増 減 額 (B)-(E)=(F)	増 減 率 (F)/(E)
財産区管理費	7,328,000	7,142,098	97.5	0	185,902	8,051,269	△ 909,171	△ 11.3
諸 支 出 金	1,230,000	1,142,961	92.9	0	87,039	1,007,170	135,791	13.5
予 備 費	100,000	0	0.0	0	100,000	0	0	—
合 計	8,658,000	8,285,059	95.7	0	372,941	9,058,439	△ 773,380	△ 8.5

[主な対前年度増減額]

財産区管理費（管理会費の旅費の減）	△472,180 円
財産区管理費（管理費の積立金の減）	△351,979 円

[主な支出済額]

財産区管理費（管理費の工事請負費）	2,552,000 円
財産区管理費（管理費の積立金）	3,708,252 円

6 本山財産区特別会計

① 決算の概要

令和5年度 本山財産区特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳 入 2,607,622円

歳 出 2,607,622円

歳入歳出差引残額 0円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(95)のとおり前年度同様0円となっている。

決 算 収 支 の 状 況

表(95)

(単位：円、%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前 年 度 比 較	
			増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	2,607,622	1,501,320	1,106,302	73.7
歳 出 総 額 B	2,607,622	1,501,320	1,106,302	73.7
形 式 収 支 (A - B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D) E	0	0	0	—
単 年 度 収 支 (E - 前年度実質収支) F	0	0	0	—

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(96)のとおり 2,607,622円(収入率100.0%)で、前年度に比べ1,106,302円(73.7%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(96)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和5年度						令和4年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
使用料及び 手数料	1,000	357	357	0	0	100.0	357	0	—
財産収入	996,000	999,631	999,631	0	0	100.0	82,910	916,721	1,105.7
繰入金	1,708,000	1,506,036	1,506,036	0	0	100.0	1,418,053	87,983	6.2
諸収入	0	101,598	101,598	0	0	100.0	—	101,598	皆増
合 計	2,705,000	2,607,622	2,607,622	0	0	100.0	1,501,320	1,106,302	73.7

[主な対前年度増減額]

財産収入（不動産売払収入の増）

912,918 円

[主な収入済額]

繰入金（本山財産区基金繰入金）

1,506,036 円

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(97)のとおり 2,607,622 円(執行率 96.4%)で、前年度に比べ 1,106,302 円(73.7%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(97)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和5年度					令和4年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
財産区管理費	1,326,097	1,267,097	95.6	0	59,000	160,795	1,106,302	688.0
諸支出金	1,342,000	1,340,525	99.9	0	1,475	1,340,525	0	0.0
予備費	36,903	0	0.0	0	36,903	0	0	—
合 計	2,705,000	2,607,622	96.4	0	97,378	1,501,320	1,106,302	73.7

[主な対前年度増減額]

財産区管理費（管理費の積立金の増）

1,018,319 円

[主な支出済額]

諸支出金（一般会計（長期債元金・利子）繰出金）

1,340,525 円

7 下水道事業特別会計

① 決算の概要

令和5年度 下水道事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳入	9,190,886円
歳出	7,375,986円
歳入歳出差引残額	1,814,900円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支及び実質収支は、表(98)のとおり 1,814,900 円の黒字となっており、前年度の実質収支 0 円を控除した単年度収支は 1,814,900 円の黒字となっている。

決 算 収 支 の 状 況

表(98)

(単位：円、%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前 年 度 比 較	
			増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	9,190,886	5,653,813	3,537,073	62.6
歳 出 総 額 B	7,375,986	5,653,813	1,722,173	30.5
形 式 収 支 (A - B) C	1,814,900	0	1,814,900	—
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D) E	1,814,900	0	1,814,900	—
単 年 度 収 支 (E - 前年度実質収支) F	1,814,900	0	1,814,900	—

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(99)のとおり 9,190,886 円(収入率 99.4%)で、前年度に比べ 3,537,073 円(62.6%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(99)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和5年度						令和4年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
使用料及び 手数料料	645,000	664,021	609,986	0	54,035	91.9	668,564	△ 58,578	△ 8.8
繰入金	8,778,000	8,360,900	8,360,900	0	0	100.0	4,875,249	3,485,651	71.5
分担金及び 負担金	0	220,000	220,000	0	0	100.0	110,000	110,000	100.0
合 計	9,423,000	9,244,921	9,190,886	0	54,035	99.4	5,653,813	3,537,073	62.6

[主な対前年度増減額]

繰入金（一般会計繰入金の増） 3,485,651 円

[主な収入済額]

繰入金（一般会計繰入金） 8,360,900 円

[収入未済額]

使用料（下水道使用料（現年分）） 54,035 円

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(100)のとおり 7,375,986 円（執行率 78.3%）で、前年度に比べ 1,722,173 円(30.5%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(100)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和5年度					令和4年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
下水道総務費	6,123,000	4,177,336	68.2	0	1,945,664	2,455,163	1,722,173	70.1
公 債 費	3,200,000	3,198,650	100.0	0	1,350	3,198,650	0	—
予 備 費	100,000	0	0.0	0	100,000	0	0	—
合 計	9,423,000	7,375,986	78.3	0	2,047,014	5,653,813	1,722,173	30.5

[主な対前年度増減額]

下水道総務費（下水道維持費の委託料の増） 3,155,900 円

[主な支出済額]

下水道総務費（下水道維持費の委託料） 3,155,900 円

公債費（長期債元金償還） 2,746,217 円

8 港湾整備事業特別会計

① 決算の概要

令和5年度 港湾整備事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳 入 17,332,307円

歳 出 17,332,307円

歳入歳出差引残額 0円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(101)のとおり 0円となっている。これは、一般会計からの繰入金 14,137,407円により、収支の均衡を図った結果である。

決 算 収 支 の 状 況

表(101)

(単位：円、%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前 年 度 比 較	
			増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	17,332,307	18,891,191	△ 1,558,884	△ 8.3
歳 出 総 額 B	17,332,307	18,891,191	△ 1,558,884	△ 8.3
形 式 収 支 (A - B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D) E	0	0	0	—
単 年 度 収 支 (E - 前年度実質収支) F	0	0	0	—

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(102)のとおり 17,332,307円(収入率 97.6%)で、前年度に比べ 1,558,884円 (8.3%) の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(102)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令 和 5 年 度						令和4年度 収入済額 (F)	前 年 度 比 較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)		増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
事 業 収 入	2,186,000	2,416,452	2,416,452	0	0	100.0	2,158,352	258,100	12.0
繰 入 金	15,775,000	14,137,407	14,137,407	0	0	100.0	15,907,150	△ 1,769,743	△ 11.1
諸 収 入	774,000	1,206,033	778,448	0	427,585	64.5	825,689	△ 47,241	△ 5.7
合 計	18,735,000	17,759,892	17,332,307	0	427,585	97.6	18,891,191	△ 1,558,884	△ 8.3

[主な対前年度増減額]

繰入金（一般会計繰入金の減） △1,769,743 円

[主な収入済額]

繰入金（一般会計繰入金） 14,137,407 円

[収入未済額]

諸収入（雑入） 427,585 円

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(103)のとおり 17,332,307 円(執行率 92.5%)で、
前年度に比べ 1,558,884 円 (8.3%) の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 比 較 表

表(103)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令 和 5 年 度					令 和 4 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)=(D)	支 出 済 額 (E)	増 減 額 (B)-(E)=(F)	増 減 率 (F)/(E)
港 湾 整 備 費	5,780,000	4,677,705	80.9	0	1,102,295	6,236,589	△ 1,558,884	△ 25.0
公 債 費	12,655,000	12,654,602	100.0	0	398	12,654,602	0	0.0
予 備 費	300,000	0	0.0	0	300,000	0	0	—
合 計	18,735,000	17,332,307	92.5	0	1,402,693	18,891,191	△ 1,558,884	△ 8.3

[主な対前年度増減額]

港湾整備事業費（港湾管理費の需用費の減） △1,585,204 円

[主な支出済額]

港湾整備事業費（港湾管理費の需用費） 3,090,925 円

公債費（長期債元金償還） 12,306,656 円

9 交通船事業特別会計

① 決算の概要

令和5年度 交通船事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳 入 20,332,292円

歳 出 20,332,292円

歳入歳出差引残額 0円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(104)のとおり 0円となっている。これは、一般会計からの繰入金 4,126,231円により、収支の均衡を図った結果である。

決 算 収 支 の 状 況

表(104)

(単位：円、%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前 年 度 比 較	
			増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	20,332,292	17,887,065	2,445,227	13.7
歳 出 総 額 B	20,332,292	17,887,065	2,445,227	13.7
形 式 収 支 (A - B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D) E	0	0	0	—
単 年 度 収 支 (E - 前年度実質収支) F	0	0	0	—

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(105)のとおり 20,332,292円(収入率 100.0%)で、前年度に比べ 2,445,227円(13.7%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(105)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和5年度						令和4年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
交通船事業収入	1,061,000	936,700	936,700	0	0	100.0	888,970	47,730	5.4
国庫支出金	5,256,000	6,347,338	6,347,338	0	0	100.0	4,731,918	1,615,420	34.1
県支出金	9,132,000	8,922,023	8,922,023	0	0	100.0	7,510,548	1,411,475	18.8
繰入金	5,199,000	4,126,231	4,126,231	0	0	100.0	4,755,629	△ 629,398	△ 13.2
合 計	20,648,000	20,332,292	20,332,292	0	0	100.0	17,887,065	2,445,227	13.7

[主な対前年度増減額]

国庫支出金（交通船事業費国庫補助金の増） 1,615,420 円

県支出金（交通船事業費県補助金の増） 1,405,530 円

[主な収入済額]

国庫支出金（交通船事業費国庫補助金） 6,347,338 円

県支出金（交通船事業費県補助金） 8,768,263 円

繰入金（一般会計繰入金） 4,126,231 円

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(106)のとおり 20,332,292 円(執行率 98.5%)で、前年度に比べ 2,445,227 円(13.7%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(106)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和5年度					令和4年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
交通船事業費	20,548,000	20,332,292	99.0	0	215,708	17,887,065	2,445,227	13.7
予 備 費	100,000	0	0.0	0	100,000	0	0	—
合 計	20,648,000	20,332,292	98.5	0	315,708	17,887,065	2,445,227	13.7

[主な対前年度増減額]

交通船事業費（業務費の船車等借上料の増） 2,499,006 円

[主な支出済額]

交通船事業費（業務費の船車等借上料） 20,091,688 円

10 土地取得事業特別会計

① 決算の概要

令和5年度 土地取得事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳 入 15,215,721円

歳 出 15,215,721円

歳入歳出差引残額 0円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(107)のとおり前年度同様0円となっている。

決 算 収 支 の 状 況

表(107)

(単位：円、%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前 年 度 比 較	
			増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	15,215,721	29,480,877	△ 14,265,156	△ 48.4
歳 出 総 額 B	15,215,721	29,480,877	△ 14,265,156	△ 48.4
形 式 収 支 (A - B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D) E	0	0	0	—
単 年 度 収 支 (E - 前年度実質収支) F	0	0	0	—

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(108)のとおり 15,215,721 円(収入率 100.0%)で、前年度に比べ 14,265,156 円(48.4%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(108)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令 和 5 年 度						令和4年度 収入済額 (F)	前 年 度 比 較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)		増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
財 産 収 入	15,217,000	15,215,721	15,215,721	0	0	100.0	29,480,877	△ 14,265,156	△ 48.4
諸 収 入	0	0	0	0	0	—	0	0	—
合 計	15,217,000	15,215,721	15,215,721	0	0	100.0	29,480,877	△ 14,265,156	△ 48.4

[主な対前年度増減額]

財産売払収入（不動産売払収入の土地売払収入の減） △14,347,580 円

[主な収入済額]

財産売払収入（不動産売払収入の土地売払収入） 14,391,038 円

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(109)のとおり 15,215,721 円(執行率 100.0%)で、前年度に比べ 14,265,156 円(48.4%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 比 較 表

表(109)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令 和 5 年 度					令 和 4 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)=(D)	支 出 済 額 (E)	増 減 額 (B)-(E)=(F)	増 減 率 (F)/(E)
土 地 取 得 事 業 費	15,217,000	15,215,721	100.0	0	1,279	29,480,877	△ 14,265,156	△ 48.4

[主な対前年度増減額]

土地取得事業費（財産管理費の土地開発基金償還金の減） △14,342,282 円

[主な支出済額]

土地取得事業費（財産管理費の土地開発基金償還金） 14,387,007 円

IV 財産に関する調書

財産に関する調書の審査については、調書記載の公有財産、物品、債権及び基金について令和5年度中の増減の確認を行った。その結果、調書記載の計数は、適正であると認めた。

令和5年度中の市有財産の増減状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地

決算年度中に増加した土地は、表(110)のとおり行政財産が12,885.09㎡、普通財産が169,182.16㎡で、合計182,067.25㎡となっている。一方、用途変更、売払等で減少した土地は、行政財産が168,279.97㎡、普通財産が6,322.46㎡で、合計174,602.43㎡となり、全体では決算年度中に7,464.82㎡増加し、決算年度末市有土地の現在高は54,101,510.57㎡となっている。

決算年度中増加の主なものは、浄水場用地取得等によるものであり、減少の主なものは、旧三井楽体育センター用地の売払い等となっている。

決算年度末現在の所有権移転に係る登記事務処理状況は、表(111)のとおりである。

土地の増減状況

表(110)

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (A) + (B) - (C)
		増 (B)	減 (C)	
行政財産	7,129,645.75	12,885.09	168,279.97	6,974,250.87
普通財産	43,014,827.16	169,182.16	6,322.46	43,177,686.86
財産区財産	3,949,572.84	0.00	0.00	3,949,572.84
合 計	54,094,045.75	182,067.25	174,602.43	54,101,510.57

所有権移転に係る登記事務の処理状況

表(111)

(単位：件)

管 内	前 年 度 末 未 処 理 件 数 (A)	決算年度中登記処理 件数（過年度分） (B)	決算年度中登記 事務発生件数 (C)	決算年度中登記処理件数 (決算年度発生分) (D)	決 算 年 度 末 未 処 理 件 数 (A)－(B)＋(C)－(D)
本 庁	1,103	16	18	18	1,087
富 江	882	0	0	0	882
玉 之 浦	298	0	3	3	298
三 井 楽	742	1	6	6	741
岐 宿	401	0	7	6	402
奈 留	744	0	0	0	744
合 計	4,170	17	34	33	4,154

(2) 建物

建物の取得及び処分状況は、表(112)のとおり、行政財産では、県有財産の無償譲渡等により 1,096.96 m²増加し、支所庁舎改修等により、36,304.36 m²減少した。普通財産では、校舎等の用途廃止等により 35,029.19 m²増加し、旧奈留支所庁舎及び旧五島市立図書館解体等により 5,149.13 m²減少し、決算年度末市有建物現在高は 325,280.42 m²となっている。

建 物 の 増 減 状 況

表(112)

(単位：m²)

区 分	前年度末現在高 (A)	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高 (A)＋(B)－(C)
		増 (B)	減 (C)	
行 政 財 産	297,973.58	1,096.96	36,304.36	262,766.18
普 通 財 産	32,402.68	35,029.19	5,149.13	62,282.74
財 産 区 財 産	231.50	0.00	0.00	231.50
合 計	330,607.76	36,126.15	41,453.49	325,280.42

(3) 山林

山林の面積は、表(113)のとおり決算年度中に増減がなかったことにより、決算年度末現在高は 35,244,411 m²となっている。

また、立木推定蓄積量は、決算年度中に市有林が 25,689 m³、財産区有林が 860 m³増加し、決算年度末蓄積現在高を 1,808,390 m³(うち財産区有 58,573 m³、3.2%)と推定している。

山 林 の 面 積 及 び 立 木 推 定 蓄 積 量 の 状 況

表(113)

区 分	面 積 (㎡)			立 木 推 定 蓄 積 量 (㎡)		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
普 通	24,757,802	0	24,757,802	898,353	13,385	911,738
大 浜 財 産 区	1,317,967	0	1,317,967	37,192	554	37,746
本 山 財 産 区	1,538,038	0	1,538,038	20,521	306	20,827
分 収	4,084,091	0	4,084,091	753,970	11,234	765,204
官 行 造 林	209,400	0	209,400	7,501	111	7,612
県 行 造 林	2,725,813	0	2,725,813	57,222	853	58,075
公 団 造 林	611,300	0	611,300	7,082	106	7,188
そ の 他 の 権 原 に よ る も の	0	0	0	0	0	0
合 計	35,244,411	0	35,244,411	1,781,841	26,549	1,808,390

(4) 動産

動産は、表(114)のとおりである。

表(114)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	附 記
浮 棧 橋 及 び 可 動 橋	17個	0個	17個	福江地区（奥浦、平蔵、大浜、田ノ浦2、蔵、黄島、伊福貴、本窯） 富江地区（黒瀬、土取） 玉之浦地区（丹奈） 三井楽地区（貝津、嵯峨島） 岐宿地区（岐宿2、川原）
船 舶	2隻 3,409総トン	0隻 0.00総トン	2隻 3,409総トン	福江地区 強化プラスチック船(福江島～二次離島航路) 浮体式洋上風力発電設備

(5) 用益物権

用益物権は、表(115)のとおりである。

表(115)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	附 記
温 泉 権	4件	0件	4件	富江地区（松尾） 玉之浦地区（荒川2、丹奈）

(6) 無体財産権

無体財産権は、表(116)のとおりである。

表(116)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	附 記
商 標 権	2件	0件	2件	幻の奈留七福 五島地鶏しまさざなみ

(7) 有価証券

有価証券は、表(117)のとおりである。

表(117)

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	附 記
株 券	39,000,078	0	39,000,078	福江空港ターミナルビル(株) 14,650,000 福江開発(株) 78 オリエンタルエアブリッジ(株) 220,000 福江ケーブルテレビ(株) 9,170,000 長崎国際航空貨物ターミナル(株) 6,000,000 嵯峨島旅客船(有) 1,960,000 (株)五島テレビ 2,000,000 (株)J A ごとう食肉センター 5,000,000

(8) 出資による権利

出資による権利の決算年度中増減状況及び決算年度末現在高は、表(118)のとおりである。

表(118)

(単位：円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一般会計	長 崎 県 信 用 保 証 協 会	28,020,000	0	28,020,000
	長 崎 県 漁 業 信 用 基 金 協 会	46,600,000	0	46,600,000
	(一社) 長 崎 県 漁 港 漁 場 協 会	950,000	0	950,000
	長 崎 県 農 業 信 用 基 金 協 会	20,360,000	0	20,360,000
	(公財) 長 崎 県 農 林 水 産 業 担 い 手 育 成 基 金	33,189,000	0	33,189,000
	(公社) 長 崎 県 林 業 公 社	210,000	0	210,000
	五 島 森 林 組 合	23,833,000	0	23,833,000
	(公財) 長 崎 県 産 業 振 興 財 団	40,000	0	40,000
	(公財) な が さ き 地 域 政 策 研 究 所	785,000	0	785,000
	(公社) 長 崎 県 園 芸 振 興 基 金 協 会	594,000	0	594,000
	(公財) 長 崎 県 暴 力 追 放 運 動 推 進 セ ン タ ー	5,411,000	0	5,411,000
	(公財) 長 崎 県 す こ や か 長 寿 財 団	3,088,000	0	3,088,000
	(一社) 五 島 市 農 林 総 合 開 発 公 社	90,000,000	0	90,000,000
	(公財) 五 島 栽 培 漁 業 振 興 公 社	138,604,000	0	138,604,000
	長 崎 県 地 域 福 祉 振 興 基 金	7,400,000	0	7,400,000
	(公財) 長 崎 県 国 際 交 流 協 会	3,634,000	0	3,634,000
	(一社) 長 崎 県 畜 産 協 会	30,000	0	30,000
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	2,900,000	0	2,900,000
	計	405,648,000	0	405,648,000
特別会計	五 島 森 林 組 合 (大 浜 財 産 区)	441,500	0	441,500
	五 島 森 林 組 合 (本 山 財 産 区)	321,000	0	321,000
	計	762,500	0	762,500
合 計		406,410,500	0	406,410,500

2 物品

重要物品の決算年度中増減状況及び決算年度末現在高は、表(119)のとおりである。

表(119)

(単位：件)

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		増 (B)	減 (C)	
車 両	349	11	38	322
建 設 用 機	23	3	3	23
事 務 用 機	101	5	8	98
医 療 用 機	107	2	5	104
給 食 用 機	102	1	0	103
教 育 用 機	115	0	0	115
その他の機材	400	21	27	394
合 計	1,197	43	81	1,159

3 債権

債権の決算年度中増減状況及び決算年度末現在高は、表(120)のとおりである。

表(120)

(単位：円)

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		増 (B)	減 (C)	
市 民 税 特 別 徴 収 分	153,217,200	155,252,600	153,217,200	155,252,600
普 通 財 産 貸 付 料	96,078,653	2,864,720	9,101,355	89,842,018
奨 学 資 金 貸 付 金	55,200,474	32,369,050	18,042,142	69,527,382
地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付 金	671,833,000	0	39,011,000	632,822,000
農 林 水 産 業 後 継 者 育 成 奨 学 資 金 貸 付 金	1,200,000	0	300,000	900,000
林 業 開 発 促 進 資 金 貸 付 金	175,650,000	1,391,000	411,000	176,630,000
児 童 扶 養 手 当 返 還 金	361,080	2,378,900	2,739,980	0
生活保護法第63条による返還金	78,098	18,156,439	12,895,364	5,339,173
生活保護法第78条による返還金	4,647,050	2,612,988	3,754,105	3,505,933
中 山 間 地 域 等 直 接 支 払 交 付 金 返 還 金	2,389,145	0	600,000	1,789,145
高 額 介 護 サービス 費 返 還 金	0	65,787	13,000	52,787
合 計	1,160,654,700	215,091,484	240,085,146	1,135,661,038

4 基金

基金積立金は、表(121)のとおりで、決算年度中に 1,382,875,617 円を積み立て、1,383,577,073 円の取崩しを行っており、決算年度末現在高は 17,041,647,656 円となっている。

表(121)

(単位：円)

区 分		前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (A) + (B) - (C)
			増 (B)	減 (C)	
一般会計	財 政 調 整 基 金	3,853,425,748	426,734,488	414,429,000	3,865,731,236
	減 債 基 金	2,554,473,699	66,037,046	291,903,934	2,328,606,811
	ま ち づ く り 基 金	1,037,605,456	19,500,000	27,500,000	1,029,605,456
	地 域 福 祉 基 金	732,400,206	1,076,620	3,619,831	729,856,995
	合 併 市 町 村 振 興 基 金	3,424,336,595	5,033,734	0	3,429,370,329
	公 共 施 設 整 備 等 基 金	3,677,383,466	13,868,710	134,077,900	3,557,174,276
	ふ る さ と 振 興 基 金	82,761,360	1,655	0	82,763,015
	ふ る さ と づ く り 基 金	668,492,166	713,116,616	480,117,526	901,491,256
	海 興 水 産 研 修 基 金	1,837,673	0	793,118	1,044,555
	花 い っ ぱ い 運 動 基 金	14,420,249	287	1,400,000	13,020,536
	家 畜 導 入 事 業 基 金	29,483,300	19,629,488	17,521,900	31,590,888
	五 島 沿 岸 航 路 整 備 基 金	39,164,744	0	0	39,164,744
	児 童 健 全 育 成 基 金	40,632,222	300,000	3,131,021	37,801,201
	奨 学 基 金	87,159,445	1,791	3,000,000	84,161,236
	学 校 施 設 整 備 基 金	24,504,802	524,000	0	25,028,802
	森 林 整 備 基 金	29,204,651	5,614,938	0	34,819,589
特別会計	国民健康保険財政調整基金	411,461,451	71,137,264		482,598,715
	介護給付費準備基金	190,638,752	35,489,142		226,127,894
	大 浜 財 産 区 基 金	134,689,538	3,708,252	4,576,807	133,820,983
	本 山 財 産 区 基 金	8,273,589	1,101,586	1,506,036	7,869,139
合 計		17,042,349,112	1,382,875,617	1,383,577,073	17,041,647,656

V 基金の運用状況

地方自治法第241条第1項の規定に基づき、条例の定めにより設置された運用基金の管理及び保管状況について審査した結果、適正であると認めた。

基金の運用状況は、次のとおりである。

1 五島市土地開発基金

本基金は、五島市土地開発基金条例（平成16年五島市条例第59号）に基づき、公共用地等の先行取得をするために設置されたものであり、土地取得事業特別会計に貸し付けて運用されている。

基金の運用状況は表(122)のとおりで、基金の年度末現在高は576,229,342円となっている。

土地開発基金の状況

表(122)

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高 (A)	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現在高 (A)+(D)
		増 (B)	減 (C)	差 引 額 (B)-(C)=(D)	
土 地 開 発 基 金 A+B+C=D	(575,417,497) 575,400,628	15,215,721	14,387,007	828,714	576,229,342
現 金 A	561,013,621	15,215,721	0	15,215,721	576,229,342
貸 付 金 B	(14,403,876) 14,387,007	0	14,387,007	△ 14,387,007	0
土 地 C	0	0	0	0	0

括弧内の数値は、前年度末現在高の数値であるが、錯誤により下段の数値を正として修正している。

VI むすび

1 決算状況について

一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入で46,281,041,264円、歳出で45,003,526,961円となり、前年度に比べ歳入は822,675,023円、歳出は675,153,999円それぞれ減少している。また、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は1,277,514,303円で、この額から翌年度へ繰り越すべき財源490,662,800円を差し引いた実質収支は786,851,503円の黒字となっているが、これから前年度実質収支1,034,180,249円を差し引いた単年度収支は247,328,746円の赤字となっている。

会計別にみると、一般会計では、実質収支が658,790,891円の黒字であるが、単年度収支では183,347,218円の赤字となっている。特別会計では、国民健康保険事業の事業勘定で実質収支が48,863,779円の黒字であるが、単年度収支では33,198,918円の赤字となっている。介護保険事業の事業勘定では、実質収支が70,026,533円の黒字であるが、単年度収支では33,646,110円の赤字となっている。後期高齢者医療では、実質収支が7,355,400円の黒字、単年度収支でも1,048,600円の黒字となっている。下水道事業では、実質収支が1,814,900円の黒字、単年度収支でも同額の黒字となっている。他の特別会計においては、一般会計からの繰入措置等により収支の均衡が図られている。

2 一般会計決算について

(1) 財政構造について

ア 歳入について

歳入に占める自主財源は23.0%で、前年度と比較して総額は増加し、構成比でも2.7ポイント上回っているものの、依然として地方交付税、国・県支出金等に対する依存度が極めて高い体質となっている。このことは、行政活動の自主性が低く、財政力が弱いことを示している。

イ 歳出について

歳出においては、義務的経費（人件費、扶助費及び公債費の合計額）が46.6%を占め、前年度と比較して総額は増加し、構成比でも1.7ポイント上回っている。これは、公債費は減少したものの、人件費及び扶助費が増加したことによるものである。財政上の健全性の指標である実質公債費比率は8.4%で、前年度と比較して0.1ポイント増加しており、財政上の強弱を示す財政力指数は0.24（前年度と同率）で類似都市平均と比較して低い。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は93.9%で、前年度と比較して1.5ポイント増加している。これら主要な財政指数においては、健全化判断比率は基準値内にはあるものの、財政力指数は低い状況にあることから、今後も厳しい財政運営が予想されることを示している。

ウ 今後の財政状況について

今後の財政状況については、令和元年度から計画的に実施してきた各支所の整備が令和6年度で終了し、大型の建設事業が縮小するため、地方債現在高は減少していく見込みであるが、近年実施した新ごみ焼却場建設、本庁庁舎建設などの大型建設事業分の元金償還が開始されたことによる公債費の増加が今後の財政運営の圧迫とならないよう望むものである。

エ 財源確保について

財源確保については、市税収入が前年度と比較して、89,569,470円（2.4%）の減収となっており、都市計画税の廃止がその主な要因となっている。市税収入は、今後も大幅な増収は期待できず、自主財源に乏しい本市においては、地方交付税を始め国・県支出金の効率的な活用を図らざるを得ないものと思慮され、依然として、本市を取り巻く環境は厳しい状況にある。

一方で、ふるさとづくり寄附金（ふるさと納税）は、713,107,764円となり、前年度に比べ72,340,665円増加している。年度ごとの集計では寄附金額及び寄附件数ともに最多となっており、自主財源の確保とともに、返礼品に地場産品を使用すること等により市内における経済の循環、産業の振興に資しているところであるが、ふるさと納税の制度が見直され、令和7年10月からポイント付与を行うポータルサイトを通じた寄附の募集を禁止することとされたことから、寄附の件数及び金額に影響が生じることが懸念されるところである。引き続き堅実な運営と魅力的な事業の展開を推進するとともに、更なる五島市の知名度向上に向けて取り組まれない。

さらに、財源の確保に向けて、国の政策の動向に注視することはもちろん、国又は県の各種補助金の動向についての情報収集を行い、公共施設等の整理・統廃合や遊休資産の売却、貸付け、市有財産の有効活用等による更なる財源の確保に最大限の努力を払うとともに、使用料、手数料等の受益者負担の見直しなどにより市民負担の公平性を維持されたい。

(2) 債権管理について

市税、市営住宅使用料、生活保護法第63条による費用返還金、同法第78条による費用徴収金及び生活保護費返還金（特別会計においては、国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料）について、消滅時効の完成による不納欠損処分が行われている。

また、市税を始め市営住宅使用料、奨学資金貸付金、生活保護法第63条による費用返還金、同法第78条による費用徴収金及び老人保健第三者納付金（特別会計においては、国民健康保険税、国民健康保険一般被保険者第三者納付金及び退職被保険者等第三者納付金、介護保険料並びに後期高齢者医療保険料）の収入

未済額が多額となっている。このことは、市民の行政に対する信頼を損ねることにもつながるものであるため、滞納の発生を抑止するとともに、既に長期化している滞納については、債務者の状況を十分に把握したうえで、五島市債権管理条例（令和４年五島市条例第２８号）に基づく債権の適正な管理及び債権回収の手続を行い、収入未済額の縮減に努めるべきである。

不納欠損処分については、個々の債権の状況を十分に把握・調査し、安易に債権を放棄することなく、五島市債権管理条例施行規則（令和４年五島市規則第３６号）及び五島市債権管理事務取扱マニュアルに基づいて、債務者への督促、催告、保証人に対する請求、納付の指導等の債権回収に必要な手続を執った上で、同規則第１２条各号のいずれかに該当するときは不納欠損の手続を執るなど、公平かつ公正な市民負担の確保並びに債権管理の適正化及び効率化に取り組まれたい。

○ 不納欠損処分の状況と滞納繰越額の状況

区 分	不納欠損処分				滞納繰越額 (円)
			うち時効完成分		
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	
一般会計					
市税	468	13, 778, 715	349	11, 408, 510	112, 388, 510
保育所入所負担金	-	-	-	-	196, 200
火葬場使用料	1	10, 000	-	-	0
水産施設使用料	-	-	-	-	88, 580
市営住宅使用料	1	1, 183, 400	1	1, 183, 400	9, 792, 235
学校使用料 (建物)	-	-	-	-	421, 112
教職員住宅入居料	-	-	-	-	149, 400
奨学資金貸付金	-	-	-	-	21, 813, 195
災害援護資金貸付金	-	-	-	-	1, 038, 668
緊急安全代行措置費用遅延損害金	-	-	-	-	25, 964
遅延損害金【建設課】	-	-	-	-	342, 213
生活保護法第63条 費用返還金	5	1, 371, 695	5	1, 371, 695	4, 970, 236
生活保護法第78条 費用徴収金	7	524, 259	7	524, 259	9, 909, 286
生活保護費返還金	2	82, 560	2	82, 560	654, 069
就学援助費返還金	-	-	-	-	60, 000
児童扶養手当返還金	-	-	-	-	245, 580
老人保健第三者納付金 【交通事故分】	-	-	-	-	2, 381, 276
老人保健第三者納付金 【カネミ油症分】	-	-	-	-	798, 092, 587

子育て世帯移住促進事業費補助金返還金	-	-	-	-	345,000
福江港旅客ターミナル入居料	5	462,817	-	-	0
福江港旅客ターミナル共益費	2	19,634	-	-	0
福江港旅客ターミナル入居者電気料	2	12,087	-	-	0
緊急安全代行措置 弁償金（平成30年度分）	-	-	-	-	224,640
計	493	17,445,167	364	14,570,424	963,138,751
特別会計					
国民健康保険税	116	7,569,423	85	5,165,500	94,126,040
国民健康保険一般被保険者 第三者納付金【交通事故分】	-	-	-	-	7,250,811
国民健康保険一般被保険者 第三者納付金【カネミ油症分】	-	-	-	-	1,439,385,836
国民健康保険退職被保険者等 第三者納付金【カネミ油症分】	-	-	-	-	175,599,207
国民健康保険一般被保険者 返納金	-	-	-	-	155,122
介護保険料	111	5,564,380	111	5,564,380	12,092,697
介護保険事業その他雑入	-	-	-	-	52,787
後期高齢者医療保険料	124	330,600	124	330,600	4,958,290
後期高齢者医療延滞金	-	-	-	-	148,200
下水道使用料	-	-	-	-	54,035
港湾整備事業私用光熱水費	-	-	-	-	427,585
計	351	13,464,403	320	11,060,480	1,734,250,610
合 計	844	30,909,570	684	25,630,904	2,697,389,361

(3) 予算の適正な執行について

ア 予算の執行について

予算の執行について事情聴取を実施したところ、一部の事業において事業費の積算根拠に経済性の視点が十分に反映されていないものが見受けられた。福祉事業など最少のコストで最大の成果を上げるよう求めることが難しいもの、また、専門知識を持った職員の不在により適正な設計価格の算定が困難なものなど、経済性・効率性を最優先させることができない事情があることについては一定の合理性が認められる。しかし、自主財源の乏しい本市においてはそのような状況に配慮しつつも、職員一人ひとりが常にコスト意識を持ち、経済性、効率性及び有効性の確保に努められたい。

また、財政運営が厳しい中での財源の有効活用を図るため、事業の進捗状況を把握し、工事の早期発注や関係機関等との十分な調整を行うなど、引き続き計画的かつ効率的な予算の執行と事業効果の早期発現に努められたい。さらには、事業評価により優先的に取り組むべき事業の見極めや事業の縮小・廃止を

含めた見直しを行うなど、人的資源及び予算の「選択と集中」の徹底により、必要な事業への重点化を図られたい。

○ 不用額、翌年度繰越額及び予備費の充用の推移 (単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
不用額	856,050,846	733,245,754	900,581,124
翌年度繰越額	1,823,194,723	1,539,147,698	1,894,647,787
予備費の充用	25,965,806	31,080,311	17,464,715

イ 不適正な会計処理について

令和5年度において、不適切な会計事務処理のてん末が60件報告されている。その事案の内容は、支出負担行為伝票及び調定伝票の起票遅延、支払処理の遅延、使用料等の算出誤りや請求時期の誤り等が主なものである。不適正な事務処理の発生については、これまでも同様の事務処理が繰り返されている現状であり、例月財務監査、定期監査等の指摘、指導及び意見においても、法令等に基づく適正な事務の執行、組織によるチェック体制の強化などを求めてきたところである。

また、令和5年度においては、債務負担行為による予算措置を講じることなく自動更新条項を含む契約を締結していたもの、納付された使用料を紛失し、払込事務が適正に行われなかったもの、債権者の誤り、二重払いなど不適正な会計事務処理が複数確認された。

令和5年度からは、五島市内部統制に関する基本方針に基づき、財務に関する事務において、業務の効率的かつ効果的な遂行、財務報告等の信頼性の確保、業務に関わる法令等の遵守及び資産の保全を目的等として、全庁的に内部統制の本格実施が行われている。内部統制が有効に機能するよう、内部統制の推進部局と実施部局間で事務処理上のリスクとその対応策等について定期的に見直しを行うなど連携を強化するとともに、各職場においても組織としてのチェック体制の強化、再発防止に向けた改善策の検証を行うなど、内部統制による体制づくりと適正な事務事業の執行に努められたい。

ウ 工事請負等の契約事務における事前調査等の精度の向上について

令和5年度に実施した建設工事等の実地審査を行ったところ、当初予算額26,897千円の事業が、利用者の要望による計画の変更に伴い補正予算及び流用の措置（合計34,641千円）を講じたことにより、結果として当初予算額の2.29倍（総事業費61,538千円）となった事業が実施されていた。昨今の資材費及び人件費の高騰による事業費の増額など止むを得ないものもあるが、予算の議決を得た後の大幅な変更は、議会における予算審議の成果を没却させかねず、ひいては市民からの行政運営に対する信頼性を低下させてしまうことにもつなが

る。今後は、事前の調査、検討などの精度を高め、事業着手後に大幅な変更が生じることがないように計画的に取り組まれない。

(4) 行財政改革について

歳出面では、第4次五島市定員適正化計画の推進により前年度と比較して職員実数で6人の減、人件費の削減効果は104,651,229円となっている。

また、新規2業務を導入し、10業務となったRPA（定型作業の自動化）においては、業務削減時間数は773時間で、削減効果は2,453,728円となっている。音声自動文字起こしシステム及びテレビ会議の有効活用においては、業務削減時間数は合わせて10,184時間、削減効果は63,932,540円となっており、いずれも大きな効果を挙げている。さらに、ドローンを活用した中山間事業の現地確認、漁港の日常点検、利用状況等の把握等、医科・歯科診療所における効率的な運営体制の見直しなどにより、歳出削減を進めている。

今後も引き続き行財政改革に取り組み、令和7年度以降の第5次行政改革大綱においても健全かつ持続可能な行財政運営に向けて全庁を挙げた積極的な取組を望むものである。

歳入面では、ふるさと納税の推進によって、令和5年度における寄附金額は713,107,764円（前年度比：72,340,665円増）、寄附件数は26,049件（前年度比：2,504件増）といずれも増加傾向にある。また、市税においては都市計画税の廃止により、国民健康保険税においては被保険者数の減少により、それぞれ調定額は減少傾向にあるものの、収納率は前年度を上回る状況で推移している。市営住宅使用料は、現年度分の収納率100パーセントを維持するとともに、過年度分の滞納繰越額も徐々に減少してきている。引き続き歳入確保について積極的な施策を展開し、財源確保に努められたい。

今後の行財政改革への取組については、客観的な事務事業の達成目標を設定してPDCAサイクルによる成果検証を行うことにより、限られた財源を有効活用するために事業の選択と集中を行い、事務事業全般にわたるコスト削減と合理化を図られたい。また、第4次五島市行政改革の実施項目のうち、自主財源の徹底確保における項目の「施設使用料の見直し」については、令和5年度の実施状況において、減免規定の運用方法を検討しその基準案を策定したとの報告がなされており、進捗が見られている。引き続き今後予定されている使用料及び減免規定の見直しに取り組まれたい。

3 特別会計決算について

(1) 国民健康保険事業特別会計について

国民健康保険事業特別会計の事業勘定については、平成30年度から国民健康保険事業の県営化に伴い国費が投入されたことにより、一般会計からの法定外繰

入や財政調整基金の取崩しを行うことなく、48,863,779円の決算剰余金が生じている。現状では、国民健康保険税を改定することなく国民健康保険事業の運営を行うことができている状況にはあるが、依然として高齢者の割合は高く、医療の高度化等により、1人当たりの医療費は増加していくことが予測される。今後一層の特定健診及びがん検診の受診率向上への取組強化を図り、重症化予防の実施等による医療費の抑制及び適正な収入の確保に努められたい。

(2) 本山財産区特別会計について

本山財産区特別会計については、これまで、基金を取り崩して収支の均衡を図ってきた状況にあったが、基金の令和5年度末現在高7,869,139円に対し、令和5年度末起債残高5,008,198円及び令和6年度以降支払予定利子594,516円の合計額5,602,714円を差し引くと2,266,425円の残高となっている。今後も基金残高は減少していく運営費予測もあることから、計画的な立木売払による収入増や運営費の節減の維持に努められたい。

(3) 繰入金について

国民健康保険事業（直営診療施設勘定）、介護保険事業（介護サービス事業勘定）、診療所事業、下水道事業、港湾整備事業及び交通船事業の特別会計については、一般会計からの繰入金等により収支の均衡を図っている状況にある。特別会計においては、独立採算制の主旨を堅持し、繰入金の圧縮に向けて努力されたい。

4 五島市土地開発基金の運用報告について

五島市土地開発基金は、公共用地等の先行取得をするために設置されたものであり、土地取得事業特別会計により運用されるものであるところ、同基金の前年度末現在高の貸付金の項目において、錯誤を理由とする修正が行われている。同基金の運用状況は、毎年度決算報告されることになっているが、その数値に誤りがあったことは、財務管理の信頼性が揺らぐものであり、不適正であったと言わざるを得ない。今後はこのようなことが起こらないよう、同基金の管理及び運用に当たっては、細心の注意を払って取り組まれたい。

5 財産管理について

公共施設等の整備、維持管理等については、五島市公共施設等総合管理計画及び個別計画に基づき、施設の更新、譲渡、廃止等の整理が行われている。

しかし、道路整備などの公共事業により取得、処分等を行った土地などの財産のうち、所有権移転登記がなされずに従前の登記のままとされているもの、いわゆる未登記物件として管理されているものが、4,000件余りある。これらのうち主なものは、五島市から所有権が移転後も所有権移転登記がなされていない土地336筆（うち320筆は現所有者に課税）である。五島市が取得後も所有権移転登記がなされてい

い土地もある。また、土地の一部が公衆用道路又は道路敷として使用されているため課税されていないものが995筆となっている。これらの未登記物件については、取得、処分等の状況、未登記の理由等について再度調査を行い、関係課等と協議の上、その実態を明らかにすることによりその解消を図るなど、財産管理の適正化に努められたい。

なお、令和5年度は、土地等の売却、貸付け等による財産収入は減収した。引き続き遊休資産の売却や貸付けを積極的に推進し、保有財産の有効活用を図られたい。

6 まとめ

令和5年は、同年5月8日から新型コロナウイルス感染症の「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）」上の位置付けが、「新型インフルエンザ等感染症（いわゆる2類相当）」から「5類感染症」に変更となり、行動制限が大幅に緩和されたことに加え、メディア露出による五島市の知名度向上の効果もあり、観光入込客数は210,067人、令和4年と比べて43,088人の増（+25.8%）となり、過去最高であった令和元年の約83.1%、世界文化遺産登録前の平成29年水準まで回復した。

令和5年の本市の人口動態は、移住者数が6年連続で200人を超えており、令和2年以来3年ぶりに、転入者が転出者を25人上回る「社会増」を達成した。これは、有人国境離島法関連による国の支援制度を最大限に活用したさまざまな事業の展開や移住・定住への積極的な取組の成果が現れているものと評価できる。

また、「第2期五島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく人口減少対策、観光振興などの重要施策への取組を着実に進めるなど、おおむねその目的に沿った予算の執行がなされている。

事務事業の執行に当たっては、AI、ICT、RPAなどのデジタル技術を活用したDX（デジタルトランスフォーメーション）の取組を推進し、テレビ会議システム、音声自動文字起こしシステム、電子決裁システムなどの活用により仕事の効率化を図るとともに、窓口支援システム（書かなくていい窓口）、本庁支所間に導入した遠隔相談窓口システム、キャッシュレス決裁などの利用拡大等により市民サービスの向上を図り、引き続き持続可能な行財政運営に向けた取組の推進に努められたい。

今後とも、行政改革大綱の基本方針、財政改革プラン等の目標に沿い、行政水準の向上と住民福祉の充実増進を図るとともに、本市の最重要課題である人口減少対策になお一層の努力を期待するものである。

決算審査資料目次

別表 1	令和 5 年度各会計歳入歳出決算総括表	106
別表 2	令和 5 年度一般会計款別歳入決算額対前年度比較表	107
別表 3	令和 5 年度一般会計款別歳出決算額対前年度比較表	108
別表 4	令和 5 年度一般会計歳出決算額款別性質別分類表	109
別表 5	令和 5 年度一般会計、特別会計 市債借入及び償還状況並びに住民負担状況表	110

令和 5 年 度 各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

別 表 1

(単位：円、％)

区 分		予算現額 (A)	歳 入						歳 出		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額 (A)-(E)-(F) -(G)-(H)	歳 計 剩 余 金	
			調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	執行率 (対予算) (C)/(A)	収入率 (対調定) (C)/(B)	支 出 済 額 (E)	執行率 (E)/(A)	継 続 費 通次繰越 (F)	繰越明許費 (G)	事 故 繰 越 (H)		基 金 繰入金 (I)	翌 年 度 繰 越 金 (C)-(E)-(I)
一 般 会 計		35,373,233,698	35,280,270,361	33,840,441,820	17,445,167	1,422,383,374	95.7	95.9	32,690,988,129	92.4	72,972,000	1,263,812,323	489,410,400	856,050,846	0	1,149,453,691
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,676,936,000	7,343,674,410	5,619,592,471	7,569,423	1,716,512,516	99.0	76.5	5,570,728,692	98.1	0	0	0	106,207,308	0	48,863,779
	事 業 勘 定	5,290,737,000	6,975,884,728	5,251,802,789	7,569,423	1,716,512,516	99.3	75.3	5,202,939,010	98.3	0	0	0	87,797,990	0	48,863,779
	直 診 勘 定	386,199,000	367,789,682	367,789,682	0	0	95.2	100.0	367,789,682	95.2	0	0	0	18,409,318	0	0
	介 護 保 険 事 業	6,299,150,000	6,137,472,313	6,120,297,609	5,564,380	11,610,324	97.2	99.7	6,050,271,076	96.0	0	0	0	248,878,924	0	70,026,533
	事 業 勘 定	6,262,679,000	6,103,026,323	6,085,851,619	5,564,380	11,610,324	97.2	99.7	6,015,825,086	96.1	0	0	0	246,853,914	0	70,026,533
	サ ー ビ ス 勘 定	36,471,000	34,445,990	34,445,990	0	0	94.4	100.0	34,445,990	94.4	0	0	0	2,025,010	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療	566,385,000	575,156,706	569,879,416	330,600	4,946,690	100.6	99.1	562,524,016	99.3	0	0	0	3,860,984	0	7,355,400
会 計	診 療 所 事 業	65,117,000	57,866,061	57,866,061	0	0	88.9	100.0	57,866,061	88.9	0	0	0	7,250,939	0	0
	大 浜 財 産 区	8,658,000	8,285,059	8,285,059	0	0	95.7	100.0	8,285,059	95.7	0	0	0	372,941	0	0
計	本 山 財 産 区	2,705,000	2,607,622	2,607,622	0	0	96.4	100.0	2,607,622	96.4	0	0	0	97,378	0	0
	下 水 道 事 業	9,423,000	9,244,921	9,190,886	0	54,035	97.5	99.4	7,375,986	78.3	0	0	0	2,047,014	0	1,814,900
	港 湾 整 備 事 業	18,735,000	17,759,892	17,332,307	0	427,585	92.5	97.6	17,332,307	92.5	0	0	0	1,402,693	0	0
	交 通 船 事 業	20,648,000	20,332,292	20,332,292	0	0	98.5	100.0	20,332,292	98.5	0	0	0	315,708	0	0
	土 地 取 得 事 業	15,217,000	15,215,721	15,215,721	0	0	100.0	100.0	15,215,721	100.0	0	0	0	1,279	0	0
	小 計	12,682,974,000	14,187,614,997	12,440,599,444	13,464,403	1,733,551,150	98.1	87.7	12,312,538,832	97.1	0	0	0	370,435,168	0	128,060,612
	歳入歳出総合計(ア)	48,056,207,698	49,467,885,358	46,281,041,264	30,909,570	3,155,934,524	96.3	93.6	45,003,526,961	93.6	72,972,000	1,263,812,323	489,410,400	1,226,486,014	0	1,277,514,303
4年度 歳入歳出総合計(イ)		48,305,099,287	50,572,269,898	47,103,716,287	72,142,374	3,396,411,237	97.5	93.1	45,678,680,960	94.6	227,637,100	1,152,074,999	516,282,188	730,424,040	0	1,425,035,327
前 年 度 比 較	増 減 額 (ア)-(イ)=(ウ)	△ 248,891,589	△ 1,104,384,540	△ 822,675,023	△ 41,232,804	△ 240,476,713			△ 675,153,999		△ 154,665,100	111,737,324	△ 26,871,788	496,061,974	0	△ 147,521,024
	増 減 率 (ウ)/(イ)	△ 0.5	△ 2.2	△ 1.7	△ 57.2	△ 7.1			△ 1.5		△ 67.9	9.7	△ 5.2	67.9	-	△ 10.4

令和５年度一般会計款別歳入決算額対前年度比較表

別表 2

(単位：円、％)

区 分	令和５年度							令和４年度							前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (対予算) (C)/(A)	収入率 (対調定) (C)/(B)	(C)の 款別 構成比	収入未済額	予算現額 (D)	調定額 (E)	収入済額 (F)	執行率 (対予算) (F)/(D)	収入率 (対調定) (F)/(E)	(F)の 款別 構成比	収入未済額	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
1 市 税	3,580,559,000	3,720,688,835	3,594,521,610	100.4	96.6	10.6	(13,778,715) 112,388,510	3,664,064,000	3,830,480,831	3,684,091,080	100.5	96.2	10.6	(15,036,276) 131,353,475	△ 89,569,470	△ 2.4
2 地 方 譲 与 税	259,738,000	259,738,000	259,738,000	100.0	100.0	0.8	0	257,931,000	257,931,000	257,931,000	100.0	100.0	0.7	0	1,807,000	0.7
3 利 子 割 交 付 金	1,001,000	1,001,000	1,001,000	100.0	100.0	0.0	0	964,000	964,000	964,000	100.0	100.0	0.0	0	37,000	3.8
4 配 当 割 交 付 金	12,563,000	12,563,000	12,563,000	100.0	100.0	0.0	0	10,413,000	10,413,000	10,413,000	100.0	100.0	0.0	0	2,150,000	20.6
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	15,717,000	15,717,000	15,717,000	100.0	100.0	0.1	0	10,089,000	10,089,000	10,089,000	100.0	100.0	0.1	0	5,628,000	55.8
6 法人事業税交付金	52,534,000	52,534,000	52,534,000	100.0	100.0	0.2	0	40,418,000	40,418,000	40,418,000	100.0	100.0	0.1	0	12,116,000	30.0
7 地方消費税交付金	855,711,000	855,711,000	855,711,000	100.0	100.0	2.5	0	859,538,000	859,538,000	859,538,000	100.0	100.0	2.5	0	△ 3,827,000	△ 0.4
8 ゴルフ場利用税 交 付 金	4,497,000	4,497,500	4,497,500	100.0	100.0	0.0	0	4,904,000	4,904,900	4,904,900	100.0	100.0	0.0	0	△ 407,400	△ 8.3
9 環境性能割交付金	17,577,000	17,577,000	17,577,000	100.0	100.0	0.1	0	15,261,000	15,261,000	15,261,000	100.0	100.0	0.0	0	2,316,000	15.2
10 国有提供施設等 所在市助成交付金	24,283,000	24,283,000	24,283,000	100.0	100.0	0.1	0	23,850,000	23,850,000	23,850,000	100.0	100.0	0.1	0	433,000	1.8
11 地方特例交付金	18,638,000	18,638,000	18,638,000	100.0	100.0	0.1	0	14,785,000	14,785,000	14,785,000	100.0	100.0	0.0	0	3,853,000	26.1
12 地 方 交 付 税	14,103,852,000	14,103,852,000	14,103,852,000	100.0	100.0	41.7	0	14,135,219,000	14,135,219,000	14,135,219,000	100.0	100.0	40.7	0	△ 31,367,000	△ 0.2
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,098,000	3,098,000	3,098,000	100.0	100.0	0.0	0	3,554,000	3,554,000	3,554,000	100.0	100.0	0.0	0	△ 456,000	△ 12.8
14 分担金及び負担金	89,840,000	90,148,699	89,952,499	100.1	99.8	0.3	196,200	89,449,000	90,278,354	89,889,719	100.5	99.6	0.3	388,635	62,780	0.1
15 使用料及び手数料	294,533,000	311,186,500	299,693,473	101.8	96.3	0.9	(1,193,400) 10,299,627	295,553,000	316,928,106	301,820,624	102.1	95.2	0.9	(3,652,967) 11,454,515	△ 2,127,151	△ 0.7
16 国 庫 支 出 金	5,626,372,650	5,547,028,865	5,294,022,765	94.1	95.4	15.6	253,006,100	5,847,292,400	5,838,011,121	5,444,174,121	93.1	93.3	15.7	393,837,000	△ 150,151,356	△ 2.8
17 県 支 出 金	3,639,228,970	3,558,216,042	3,351,975,119	92.1	94.2	9.9	206,240,923	3,498,422,673	3,566,888,100	3,261,225,130	93.2	91.4	9.4	305,662,970	90,749,989	2.8
18 財 産 収 入	70,528,000	75,168,171	75,018,771	106.4	99.8	0.2	149,400	74,326,000	88,788,784	88,652,494	119.3	99.8	0.3	136,290	△ 13,633,723	△ 15.4
19 寄 附 金	752,505,000	752,644,874	752,644,874	100.0	100.0	2.2	0	662,397,000	662,662,977	662,662,977	100.0	100.0	1.9	0	89,981,897	13.6
20 繰 入 金	1,390,722,000	1,382,997,113	1,382,997,113	99.4	100.0	4.1	0	566,954,468	550,455,297	550,455,297	97.1	100.0	1.6	0	832,541,816	151.2
21 繰 越 金	1,232,993,078	1,232,993,187	1,232,993,187	100.0	100.0	3.6	0	1,203,966,246	1,203,966,168	1,203,966,168	100.0	100.0	3.5	0	29,027,019	2.4
22 諸 収 入	395,709,000	1,231,054,126	388,478,460	98.2	31.6	1.1	(2,473,052) 840,102,614	413,692,000	1,300,332,868	453,577,728	109.6	34.9	1.3	(5,260,136) 841,495,004	△ 65,099,268	△ 14.4
23 市 債	2,930,300,000	2,008,200,000	2,008,200,000	68.5	100.0	5.9	0	4,037,900,000	3,574,100,000	3,574,100,000	88.5	100.0	10.3	0	△ 1,565,900,000	△ 43.8
24 自 動 車 取 得 税 交 付 金	734,000	734,449	734,449	100.1	100.0	0.0	0	495,000	495,284	495,284	100.1	100.0	0.0	0	239,165	48.3
合 計	35,373,233,698	35,280,270,361	33,840,441,820	95.7	95.9	100.0	(17,445,167) 1,422,383,374	35,731,437,787	36,400,314,790	34,692,037,522	97.1	95.3	100.0	(20,685,047) 1,684,327,889	△ 851,595,702	△ 2.5

(注) 収入未済額欄の()書は、不納欠損額の外書である。

令和５年度一般会計款別歳出決算額対前年度比較表

別表 3

(単位：円、％)

区 分	令和５年度						令和４年度						前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	(B)の 款別 構成比	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C) =(D)	予算現額 (E)	支出済額 (F)	執行率 (F)/(E)	(F)の 款別 構成比	翌年度 繰越額 (G)	不用額 (E)-(F)-(G) =(H)	増減額 (B)-(F)=(I)	増減率 (I)/(F)
1 議会費	186,080,000	181,715,770	97.7	0.6	0	4,364,230	186,390,000	180,068,436	96.6	0.5	0	6,321,564	1,647,334	0.9
2 総務費	5,098,267,286	4,762,793,025	93.4	14.6	203,782,200	131,692,061	5,449,794,460	5,233,812,161	96.0	15.6	123,568,936	92,413,363	△ 471,019,136	△ 9.0
3 民生費	9,490,040,100	9,290,245,113	97.9	28.4	64,110,068	135,684,919	9,129,829,262	8,911,581,898	97.6	26.6	19,688,100	198,559,264	378,663,215	4.2
4 衛生費	3,215,866,931	3,144,221,301	97.8	9.6	0	71,645,630	3,354,553,660	3,257,054,992	97.1	9.7	43,023,931	54,474,737	△ 112,833,691	△ 3.5
5 労働費	28,710,000	27,975,641	97.4	0.1	0	734,359	37,421,000	36,433,192	97.4	0.1	0	987,808	△ 8,457,551	△ 23.2
6 農林水産業費	3,562,261,415	3,131,762,970	87.9	9.6	323,335,825	107,162,620	3,353,615,210	2,788,761,335	83.2	8.3	467,443,915	97,409,960	343,001,635	12.3
7 商工費	2,015,833,500	1,926,076,991	95.5	6.0	6,622,000	83,134,509	2,347,510,112	2,191,222,132	93.3	6.6	89,338,500	66,949,480	△ 265,145,141	△ 12.1
8 土木費	1,980,250,216	1,666,367,437	84.1	5.1	256,187,955	57,694,824	1,874,178,133	1,564,236,591	83.5	4.7	262,220,216	47,721,326	102,130,846	6.5
9 消防費	1,030,944,000	971,682,191	94.3	3.0	34,132,000	25,129,809	967,871,861	930,484,799	96.1	2.8	12,050,000	25,337,062	41,197,392	4.4
10 教育費	3,435,328,490	2,529,206,341	73.6	7.8	725,678,840	180,443,309	3,917,064,100	3,644,931,130	93.1	11.0	157,845,490	114,287,480	△ 1,115,724,789	△ 30.6
11 災害復旧費	819,614,566	556,620,724	67.9	1.7	212,345,835	50,648,007	487,510,300	107,387,049	22.0	0.3	363,968,610	16,154,641	449,233,675	418.3
12 公債費	4,486,412,000	4,483,803,356	99.9	13.7	0	2,608,644	4,581,650,000	4,579,576,373	100.0	13.7	0	2,073,627	△ 95,773,017	△ 2.1
13 諸支出金	19,591,000	18,517,269	94.5	0.1	0	1,073,731	35,130,000	33,494,247	95.3	0.1	0	1,635,753	△ 14,976,978	△ 44.7
14 予備費	4,034,194	0	0.0	0.0	0	4,034,194	8,919,689	0	0.0	0.0	0	8,919,689	0	-
合 計	35,373,233,698	32,690,988,129	92.4	100.3	1,826,194,723	856,050,846	35,731,437,787	33,459,044,335	93.6	100.0	1,539,147,698	733,245,754	△ 768,056,206	△ 2.3

令和5年度一般会計歳出決算額款別性質別分類表

別表4 (単位：千円、%)

区分 款			人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	投資の経費			公債費	積立金	投資及び出資金	貸付金	繰出金	合計	構成比
								普通建設	災害復旧	計							
1	議	会費	160,727	17,618	0	750	2,621	0	0	0	0	0	0	0	0	181,716	0.5
2	総	務費	1,605,405	1,100,746	5,875	10,980	390,923	404,572	0	404,572	0	1,244,293	0	0	0	4,762,794	14.6
3	民	生費	288,164	235,623	3,942	5,818,436	568,490	83,380	0	83,380	0	1,077	0	0	2,291,133	9,290,245	28.4
4	衛	生費	352,077	1,111,659	4,894	23,605	1,307,076	237,667	0	237,667	0	0	78,784	0	28,460	3,144,222	9.6
5	労	働費	8,086	637	1,260	0	13,955	4,038	0	4,038	0	0	0	0	0	27,976	0.1
6	農	林水産業費	393,512	223,125	33,428	2,510	1,316,776	1,126,569	847	1,127,416	0	25,244	0	1,391	8,361	3,131,763	9.6
7	商	工費	419,624	349,949	10,516	3,960	1,027,350	108,498	180	108,678	0	0	0	6,000	0	1,926,077	5.9
8	土	木費	285,864	106,646	103,010	2,715	5,766	1,147,624	605	1,148,229	0	0	0	0	14,137	1,666,367	5.1
9	消	防費	717,409	110,972	4,342	17,225	40,285	81,449	0	81,449	0	0	0	0	0	971,682	3.0
10	教	育費	607,411	1,063,046	26,645	52,361	97,156	672,469	0	672,469	0	826	0	9,292	0	2,529,206	7.7
11	災	害復旧費	0	0	0	0	0	0	556,620	556,620	0	0	0	0	0	556,620	1.7
12	公	債費	0	28	0	0	1,021	0	0	0	4,482,754	0	0	0	0	4,483,803	13.7
13	諸	支出金	0	0	0	0	0	14,391	0	14,391	0	0	0	0	4,126	18,517	0.1
合計			4,838,279	4,320,049	193,912	5,932,542	4,771,419	3,880,657	558,252	4,438,909	4,482,754	1,271,440	78,784	16,683	2,346,217	32,690,988	100.0
比較	構成比	5年度	14.8	13.2	0.6	18.1	14.6	11.9	1.7	13.6	13.7	3.9	0.2	0.1	7.2	100.0	
		4年度	14.2	12.8	0.5	17.0	14.1	16.1	0.3	16.4	13.7	4.0	0.1	0.3	6.9	100.0	
	増減	対前年度額	77,319	41,612	14,576	244,941	41,326	△ 1,509,581	450,865	△ 1,058,716	△ 96,724	△ 52,029	61,397	△ 80,464	38,706	△ 2,205,070	
		対前年度率	1.6	1.0	8.1	4.3	0.9	△ 28.0	419.9	△ 19.3	△ 2.1	△ 3.9	353.1	△ 82.8	1.7	△ 6.3	

令和５年度 一般会計、特別会計市債借入及び償還状況並びに住民負担状況表

別表 5

(単位：円)

区 分 種 別		令和４年度末 現 在 高	令和５年度中 借 入 高	令和５年度中 償 還 高	令和５年度末 現 在 高 (A)+(B)-(C)	住 民 負 担 額	
		(A)	(B)	(C)		1世帯当たり	1人当たり
一 般 会 計 分	土 木 債	431,658,693	72,200,000	73,193,172	430,665,521	22,394	12,719
	農 林 水 産 業 債	1,698,201,505	105,000,000	198,690,947	1,604,510,558	83,434	47,385
	教 育 債	552,676,534	58,300,000	31,101,485	579,875,049	30,153	17,125
	公 営 住 宅 債	623,683,808	0	81,514,502	542,169,306	28,193	16,012
	消 防 債	12,500,000	0	0	12,500,000	650	369
	庁 舎 整 備 債	127,700,000	0	0	127,700,000	6,640	3,771
	辺 地 対 策 債	3,305,481,957	419,000,000	475,018,090	3,249,463,867	168,970	95,965
	過 疎 対 策 債	7,300,975,698	709,200,000	1,099,368,920	6,910,806,778	359,358	204,093
	土 木 施 設 災 害 復 旧 債	119,770,799	71,800,000	12,627,188	178,943,611	9,305	5,285
	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 債	25,010,233	2,200,000	3,581,000	23,629,233	1,229	698
	商 工 施 設 災 害 復 旧 債	2,250,394	0	500,000	1,750,394	91	52
	衛 生 債	369,007,222	0	32,055,549	336,951,673	17,521	9,951
	減 税 補 て ん 債	23,603,930	0	9,957,996	13,645,934	710	403
	臨 時 財 政 対 策 債	8,541,510,358	69,500,000	880,393,292	7,730,617,066	401,987	228,304
	合 併 特 例 債	11,386,843,261	172,600,000	1,285,722,292	10,273,720,969	534,227	303,409
	緊急防災・減災事業債	34,558,602	39,600,000	158,602	74,000,000	3,848	2,185
	全 国 防 災 事 業 債	15,633,221	0	7,662,279	7,970,942	415	235
	総 務 債	293,700,000	0	0	293,700,000	15,272	8,674
	商 工 債	660,656,250	0	31,515,500	629,140,750	32,715	18,580
	防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	1,010,684,798	97,400,000	123,047,305	985,037,493	51,221	29,091
	緊急浚渫推進事業債	56,600,000	25,200,000	381,250	81,418,750	4,234	2,404
	緊急自然災害 防止対策事業債	434,300,000	166,200,000	6,682,820	593,817,180	30,878	17,537
	減 収 補 填 債	56,700,000	0	0	56,700,000	2,948	1,675
	計	37,083,707,263	2,008,200,000	4,353,172,189	34,738,735,074	1,806,393	1,025,922
特 別 会 計 分	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計 債	66,493,722	5,400,000	21,359,551	50,534,171	2,628	1,492
	介 護 保 険 事 業 会 計 債	2,267,202	0	1,609,810	657,392	34	20
	診 療 所 事 業 会 計 債	4,236,616	0	1,608,742	2,627,874	137	78
	下 水 道 事 業 会 計 債	24,083,148	0	2,746,217	21,336,931	1,109	630
	港 湾 整 備 事 業 会 計 債	24,811,006	0	12,306,656	12,504,350	650	369
	計	121,891,694	5,400,000	39,630,976	87,660,718	4,558	2,589
合 計		37,205,598,957	2,013,600,000	4,392,803,165	34,826,395,792	1,810,951	1,028,511

(注) 住民負担額算出には、令和６年３月末現在の世帯数19,231世帯、人口33,861人を用いた。

